

県内経済の動向
—平成26年12月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ~ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 輸送機械工業	7
6 四輪自動車生産台数（九州）	8
7 化学工業	9
8 食料品・たばこ工業	10
9 大口電力使用量	11
10 所定外労働時間（製造業）	12

◎ 貿 易

1 輸出通関実績額	13
2 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	14
3 主要地域別輸出状況	15
4 輸入通関実績額	16
5 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	17
6 主要地域別輸入状況	18

◎ 設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 北部九州の企業における設備投資見込み	19
2 建築着工	20
3 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	21
4 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）	22

◎ 企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	23
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	24
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	25
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	26
5 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	27

◎ 企業収益	
1 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	28

◎ 企業倒産	
1 倒産件数	29
2 倒産負債額	30

家計部門

◎ 消費	
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	31
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	32
3 小売業販売額（全国・九州沖縄）	33
4 百貨店販売額	34
5 スーパー販売額	35
6 コンビニエンス・ストア販売額（九州・沖縄）	36
7 新車登録台数	37
8 新車登録台数の内訳	38
9 旅行業取扱額（九州）	39
10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	40

◎ 雇用	
1 求人・求職状況	41
2 きまって支給する給与	42
3 就業状態	43
4 雇用保険被保険者数	44

その他関係指標

◎ 住宅投資	
1 新設住宅着工戸数	45
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	46

◎ 公共投資	
1 公共工事請負額	47
2 公共工事請負額の内訳	48

◎ 物価	
1 消費者物価指数	49
2 企業物価指数	50
3 原油価格とガソリン価格	51

◎	金 融	
1	預金残高（国内銀行）	5 2
2	貸出金残高（国内銀行）	
3	金利（九州・沖縄地銀 2 1 行貸出約定平均金利）	5 3
4	株価の変動	5 4
5	為替の変動	5 5
6	長期国債利回りの変動	
◎	景気動向指数	
1	福岡県の景気動向指数	5 6
2	福岡県の累積動向指数	5 7
◎	地域経済動向の変遷	5 8
◎	日本経済	
○	『月例経済報告』（内閣府）	5 9
○	四半期別 GDP 速報	6 0
○	政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
○	海外主要国の経済見通し・日銀の経済見通し	6 2
◎	海外経済	
1	主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2	主要経済指標の国際比較（2）	6 4

【県内経済の動向の変遷】

		平成26年(2014年)	
		9月	10月
基 調 判 断		—	—
企 業 部 門	生 産	生産は、横ばいとなっている。	生産は、横ばいとなっている。
	貿 易	輸出は、横ばいとなっている。 輸入は、増加が緩やかになっている。	輸出は、横ばいとなっている。 輸入は、増加が緩やかになっている。
	設 備 投 資	26年度の設備投資は、製造業、非製造業ともに前年度を上回る見通しとなっている。	26年度の設備投資は、製造業、非製造業ともに前年度を上回る見通しとなっている。
	企 業 景 況	企業の業況判断は、慎重となっているものの、先行きは改善する見通しとなっている。	企業の業況判断は、慎重となっているものの、先行きは大企業で改善する見通しとなっている。
	企 業 倒 産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。
家 計 部 門	消 費	消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。 小売業販売額*1 7月 前年同月比 ▲4.2% スーパー販売額 7月 同 ▲0.7% 新車登録台数 8月 同 ▲8.8% 旅行業取扱額*2 7月 同 0.5% *1は九州・沖縄 *2は九州	消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。 小売業販売額*1 8月 前年同月比 ▲3.2% スーパー販売額 8月 同 2.5% 新車登録台数 9月 同 ▲8.8% 旅行業取扱額*2 8月 同 ▲2.2% *1は九州・沖縄 *2は九州
	雇 用	雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善している。	雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善している。
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、このところ弱めの動きとなっている。	新設住宅着工は、緩やかに減少している。
	公 共 投 資	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を上回っている。	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を上回っている。
	物 価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、緩やかに上昇している。企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、緩やかに上昇している。企業物価は、このところ横ばいとなっている。
	金 融	7月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	8月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。
(参 考)		株式相場（日経平均株価）は、このところ15,800～16,300円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ106～109円台で推移している。 長期金利は、このところ0.5%台で推移している。	株式相場（日経平均株価）は、このところ14,500～15,300円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ106～108円台で推移している。 長期金利は、このところ0.4%台で推移している。

		平成26年(2014年)	
		11月	12月
基調判断		福岡県の景気は、一部に弱さがみられるものの、着実に持ち直している。 県内経済の先行きについては、各種政策効果が発現するなかで、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクなどには引き続き留意する必要がある。	—
企業部門	生産	生産は、横ばいとなっている。	生産は、横ばいとなっている。
	貿易	輸出は、横ばいとなっている。 輸入は、増加が緩やかになっている。	輸出は、横ばいとなっている。 輸入は、増加が緩やかになっている。
	設備投資	26年度の設備投資は、製造業、非製造業ともに前年度を上回る見通しとなっている。	26年度の設備投資は、製造業、非製造業ともに前年度を上回る見通しとなっている。
	企業景況	企業の業況判断は、慎重となっているものの、先行きは大企業で改善する見通しとなっている。	企業の業況判断は、横ばいとなっており、先行きは慎重な見通しとなっている。
	企業倒産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。
家計部門	消費	消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。 小売業販売額*1 9月 前年同月比 ▲1.1% スーパー販売額 9月 同 ▲0.9% 新車登録台数 10月 同 ▲10.6% 旅行業取扱額*2 9月 同 0.1% *1は九州・沖縄 *2は九州	消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。 小売業販売額*1 10月 前年同月比 ▲1.3% スーパー販売額 10月 同 3.6% 新車登録台数 11月 同 ▲14.6% 旅行業取扱額*2 10月 同 ▲11.4% *1は九州・沖縄 *2は九州
	雇用	雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善している。	雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善している。
その他関係指標	住宅投資	新設住宅着工は、このところ下げ止まりの兆しもみられる。	新設住宅着工は、このところ下げ止まりの兆しもみられる。
	公共投資	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を下回っている。	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を下回っている。
	物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、上昇テンポが鈍化している。企業物価は、このところ緩やかに下落している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、上昇テンポが鈍化している。企業物価は、このところ緩やかに下落している。
	金融	9月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	10月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。
(参考)		株式相場（日経平均株価）は、このところ16,700～17,400円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ114～118円台で推移している。 長期金利は、このところ0.4～0.5%台で推移している。	株式相場（日経平均株価）は、このところ16,700～17,800円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ117～121円台で推移している。 長期金利は、このところ0.3～0.4%台で推移している。

生産

1 鉱工業生産指数（総合）（2014年10月）

(1) 前月比：2か月ぶりのプラス

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：輸送機械工業、化学工業、食料品・たばこ工業

マイナス：鉄鋼業

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成25年 (2013)	10月	100.9	▲ 3.2
	11月	102.1	1.2
	12月	103.2	1.1
平成26年 (2014)	1月	108.4	5.0
	2月	110.4	1.8
	3月	112.0	1.4
	4月	102.6	▲ 8.4
	5月	107.2	4.5
	6月	106.3	▲ 0.8
	7月	99.4	▲ 6.5
	8月	101.9	2.5
	9月	99.8	▲ 2.1
	10月	102.1	2.3

(平成22年=100)

		指数	前期比
平成24年	10~12月	106.9	▲ 1.7
平成25年 (2013)	1~3月	104.1	▲ 2.6
	4~6月	105.0	0.9
	7~9月	104.7	▲ 0.3
平成26年 (2014)	10~12月	102.1	▲ 2.5
	1~3月	110.3	8.0
	4~6月	105.4	▲ 4.4
	7~9月	100.4	▲ 4.7

(平成22年=100)

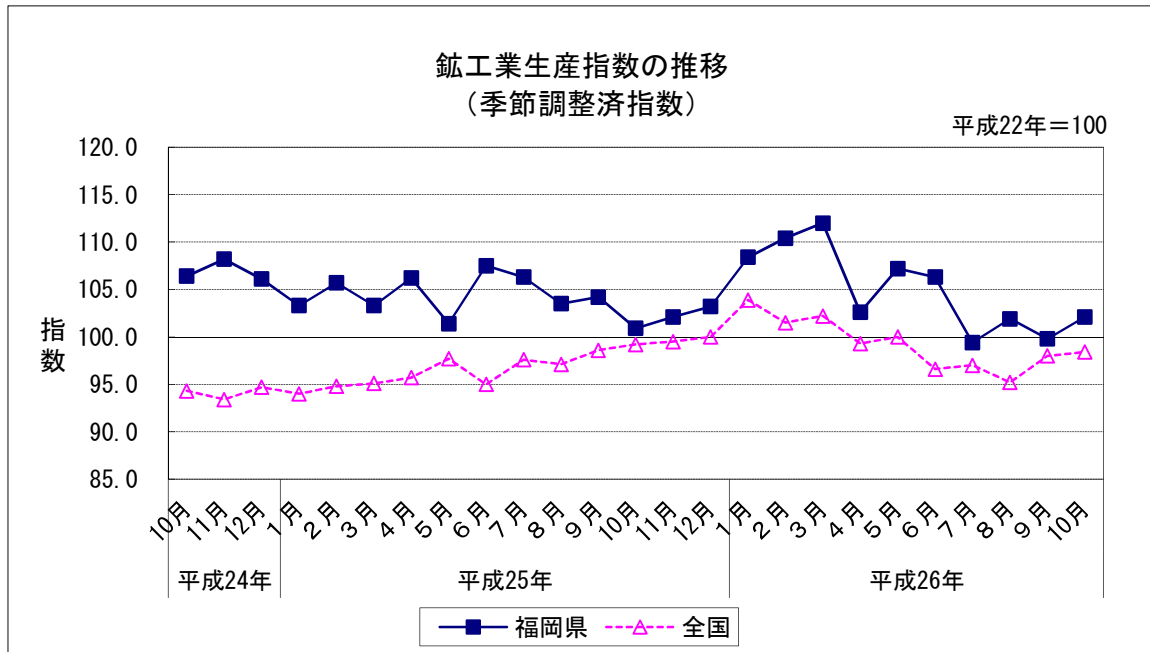
	指数	前年比
平成23年(2011)	101.7	1.7
平成24年(2012)	107.2	5.4
平成25年(2013)	103.9	▲ 3.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数，年は原指数による。前月比，前期比及び前年比は増減率（％）。

※平成26年以降は年間補正前の数値である。

(以下出荷、在庫及び業種別についても同様)。



生産

2 鉱工業出荷指数（総合）（2014年10月）

- (1) 前月比：2か月ぶりのプラス
- (2) 業種別の前月比（寄与度順）
 - プラス：輸送機械工業、化学工業
 - マイナス：鉄鋼業、食料品・たばこ工業

（平成22年=100）

		指数	前月比
平成25年 (2013)	10月	101.4	▲ 4.5
	11月	103.3	1.9
	12月	105.3	1.9
平成26年 (2014)	1月	109.7	4.2
	2月	112.5	2.6
	3月	112.7	0.2
	4月	101.8	▲ 9.7
	5月	109.1	7.2
	6月	105.5	▲ 3.3
	7月	100.2	▲ 5.0
	8月	104.3	4.1
	9月	102.1	▲ 2.1
	10月	104.2	2.1

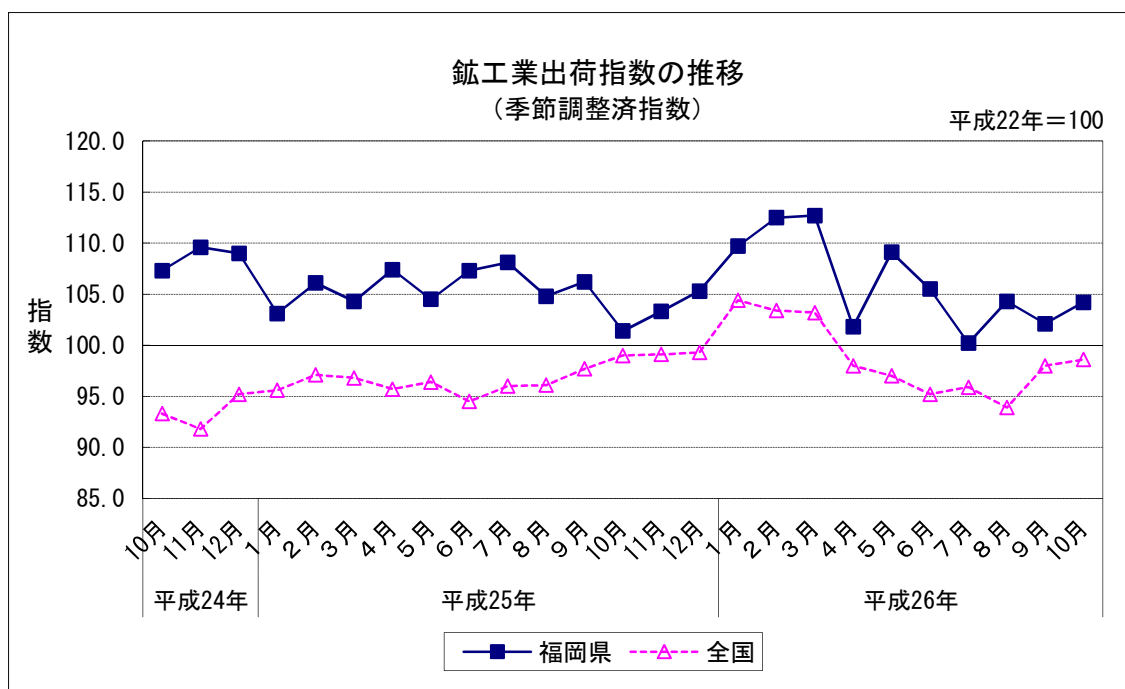
（平成22年=100）

		指数	前期比
平成24年	10～12月	108.6	▲ 0.6
平成25年 (2013)	1～3月	104.5	▲ 3.8
	4～6月	106.4	1.8
	7～9月	106.4	0.0
	10～12月	103.3	▲ 2.9
平成26年 (2014)	1～3月	111.6	8.0
	4～6月	105.5	▲ 5.5
	7～9月	102.2	▲ 3.1

（平成22年=100）

	指数	前年比
平成23年(2011)	102.8	2.8
平成24年(2012)	108.6	5.6
平成25年(2013)	105.1	▲ 3.2

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

3 鋳工業在庫指数（総合）（2014年10月）

(1) 前月比：3か月ぶりのマイナス

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：食料品・たばこ工業、輸送機械工業

マイナス：化学工業、鉄鋼業

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成25年 (2013)	10月	150.5	1.6
	11月	153.0	1.7
	12月	155.9	1.9
平成26年 (2014)	1月	138.3	▲ 11.3
	2月	136.0	▲ 1.7
	3月	125.9	▲ 7.4
	4月	132.8	5.5
	5月	136.6	2.9
	6月	146.6	7.3
	7月	142.3	▲ 2.9
	8月	142.6	0.2
	9月	144.1	1.1
	10月	139.8	▲ 3.0

(平成22年=100)

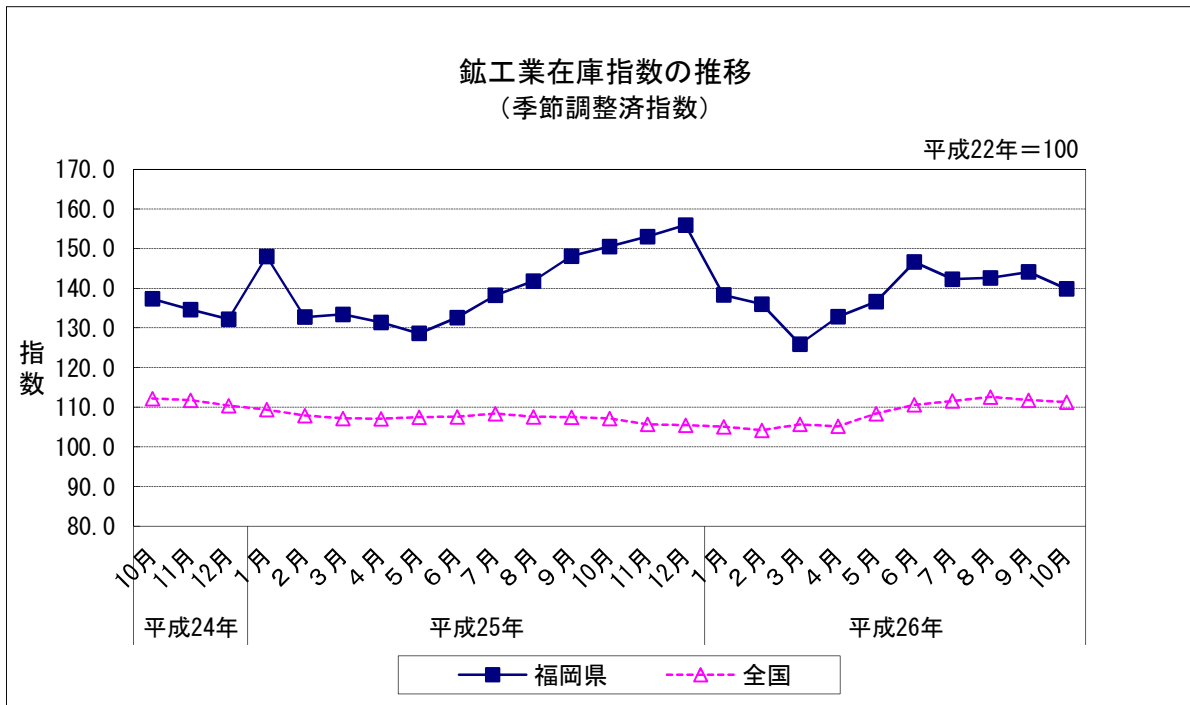
		指数	前期比
平成24年	10~12月	132.2	▲ 2.5
平成25年 (2013)	1~3月	133.4	0.9
	4~6月	132.6	▲ 0.6
	7~9月	148.1	11.7
	10~12月	155.9	5.3
平成26年 (2014)	1~3月	125.9	▲ 19.2
	4~6月	146.6	16.4
	7~9月	144.1	▲ 1.7

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成23年(2011)	120.8	9.8
平成24年(2012)	130.6	8.1
平成25年(2013)	156.4	19.8

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」

※四半期・年の数値は期末値。



生産

4 鉄鋼業（2014年10月）

(1) 前月比：2か月ぶりのマイナス

マイナスに寄与した主な品目：亜鉛めっき鋼板、軌条・外輪、
ティンフリースチール 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成25年 (2013)	10月	88.6	▲ 1.1
	11月	92.5	4.4
	12月	95.4	3.1
平成26年 (2014)	1月	87.9	▲ 7.9
	2月	77.8	▲ 11.5
	3月	84.2	8.2
	4月	86.2	2.4
	5月	97.0	12.5
	6月	96.5	▲ 0.5
	7月	93.5	▲ 3.1
	8月	89.6	▲ 4.2
	9月	95.0	6.0
	10月	91.6	▲ 3.6

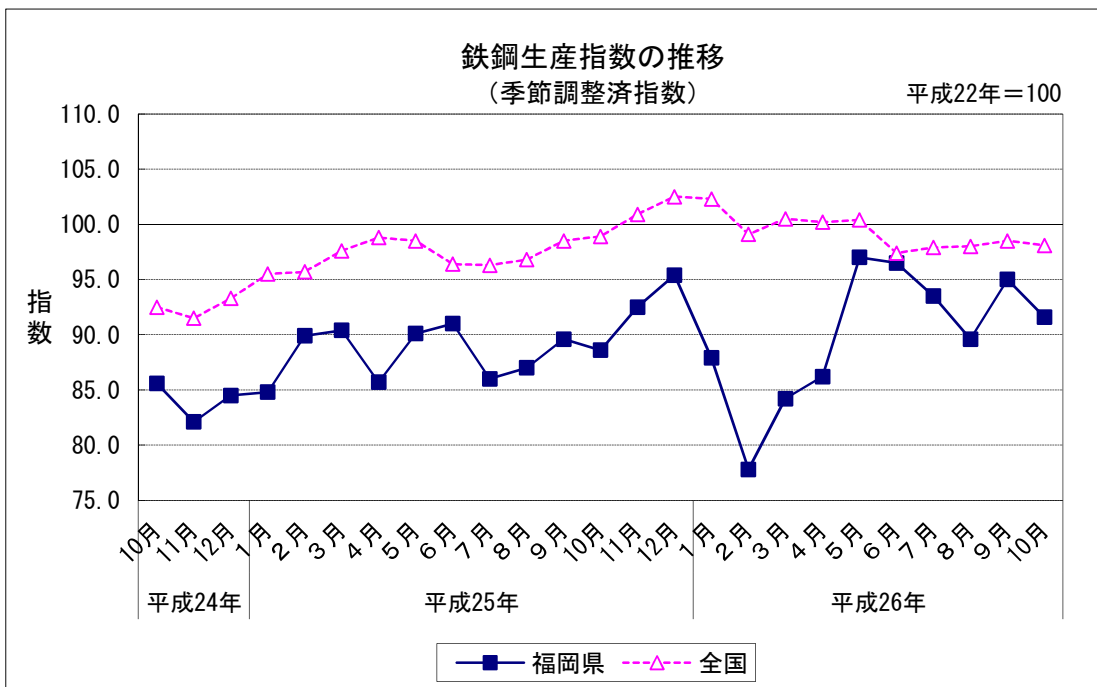
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成24年	10~12月	84.1	▲ 7.6
平成25年 (2013)	1~3月	88.4	5.1
	4~6月	88.9	0.6
	7~9月	87.5	▲ 1.6
	10~12月	92.2	5.4
平成26年 (2014)	1~3月	83.3	▲ 9.7
	4~6月	93.2	11.9
	7~9月	92.7	▲ 0.5

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成23年(2011)	96.8	▲ 3.2
平成24年(2012)	91.0	▲ 6.0
平成25年(2013)	89.1	▲ 2.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉄工業指数」



生産

5 輸送機械工業（2014年10月）

(1) 前月比：5か月ぶりのプラス

プラスに寄与した主な品目：四輪自動車 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成25年 (2013)	10月	111.8	▲ 8.0
	11月	113.6	1.6
	12月	115.4	1.6
平成26年 (2014)	1月	136.7	18.5
	2月	137.1	0.3
	3月	138.7	1.2
	4月	111.2	▲ 19.8
	5月	121.6	9.4
	6月	112.6	▲ 7.4
	7月	106.5	▲ 5.4
	8月	104.1	▲ 2.3
	9月	103.1	▲ 1.0
	10月	106.7	3.5

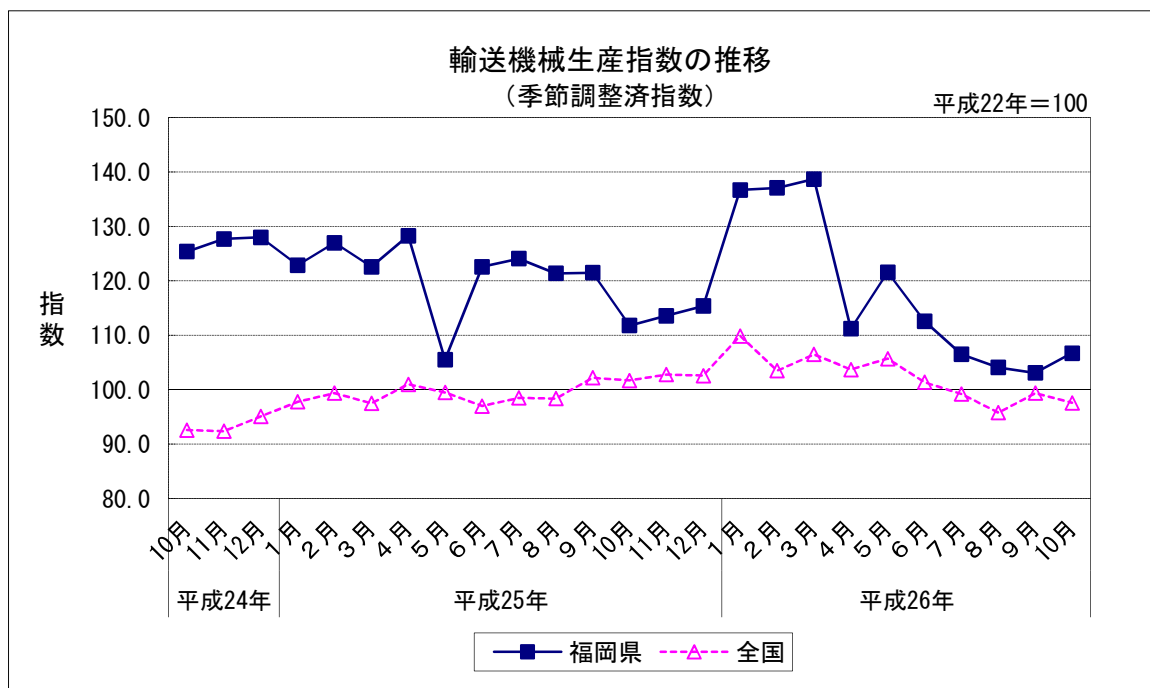
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成24年	10~12月	127.0	▲ 4.3
平成25年 (2013)	1~3月	124.2	▲ 2.2
	4~6月	118.8	▲ 4.3
	7~9月	122.3	2.9
	10~12月	113.6	▲ 7.1
平成26年 (2014)	1~3月	137.5	21.0
	4~6月	115.1	▲ 16.3
	7~9月	104.6	▲ 9.1

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成23年(2011)	109.7	9.7
平成24年(2012)	126.7	15.5
平成25年(2013)	119.6	▲ 5.6

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

6 四輪自動車生産台数（九州）（2014年10月）

（1）前年同月比：5か月連続のマイナス

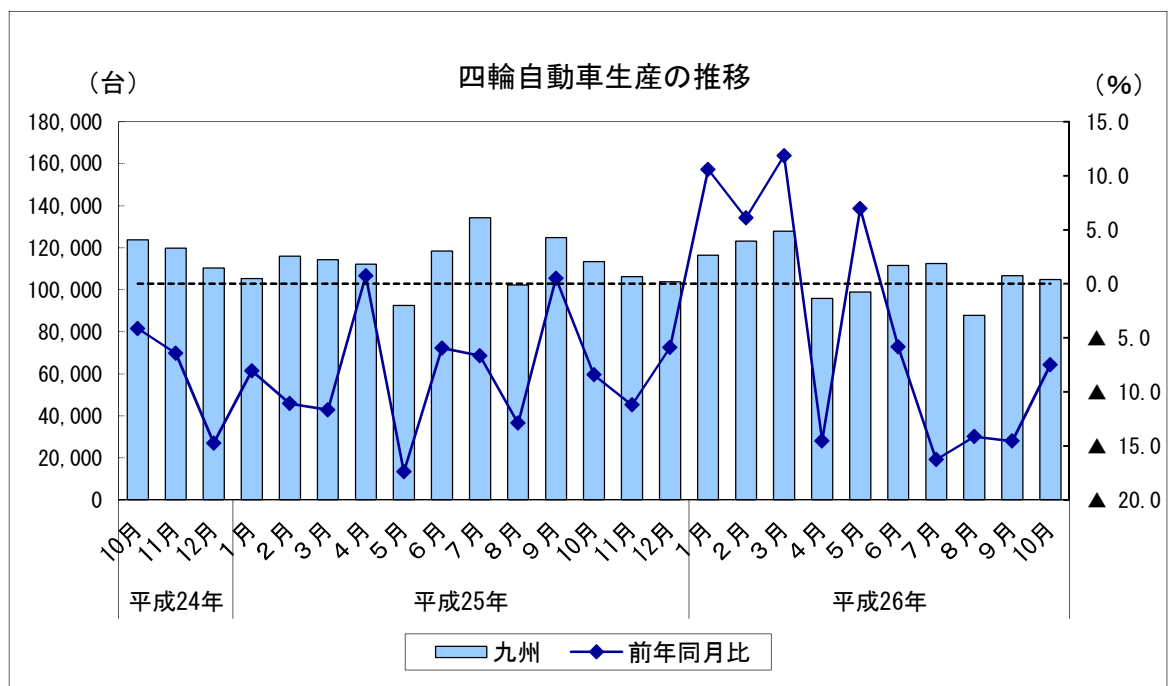
		台数	前年同月比
平成25年 (2013)	10月	113,372	▲ 8.4
	11月	106,342	▲ 11.2
	12月	103,834	▲ 5.9
平成26年 (2014)	1月	116,424	10.6
	2月	123,149	6.1
	3月	127,935	11.9
	4月	95,854	▲ 14.5
	5月	98,950	7.0
	6月	111,533	▲ 5.8
	7月	112,462	▲ 16.3
	8月	87,878	▲ 14.1
	9月	r 106,686	▲ 14.5
	10月	p 104,883	▲ 7.5

		台数	前年同期比
平成24年	10~12月	353,891	▲ 8.4
平成25年 (2013)	1~3月	335,743	▲ 10.4
	4~6月	323,127	▲ 7.5
	7~9月	361,493	▲ 6.3
平成26年 (2014)	10~12月	323,548	▲ 8.6
	1~3月	367,508	9.5
	4~6月	306,337	▲ 5.2
	7~9月	r 307,026	▲ 15.1

	台数	前年比
平成23年(2011)	1,192,637	4.6
平成24年(2012)	1,463,300	22.7
平成25年(2013)	r 1,343,911	▲ 8.2

資料出所：九州経済産業局

※ pは速報値、rは確報値・年間補正值。



生産

7 化学工業（2014年10月）

(1) 前月比：2か月ぶりのプラス

プラスに寄与した主な品目：医薬品、ビスフェノールA、合成染料 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成25年 (2013)	10月	89.6	▲ 5.1
	11月	102.3	14.2
	12月	91.5	▲ 10.6
平成26年 (2014)	1月	93.3	2.0
	2月	101.3	8.6
	3月	95.7	▲ 5.5
	4月	93.3	▲ 2.5
	5月	94.6	1.4
	6月	90.0	▲ 4.9
	7月	92.2	2.4
	8月	105.9	14.9
	9月	105.7	▲ 0.2
	10月	110.8	4.8

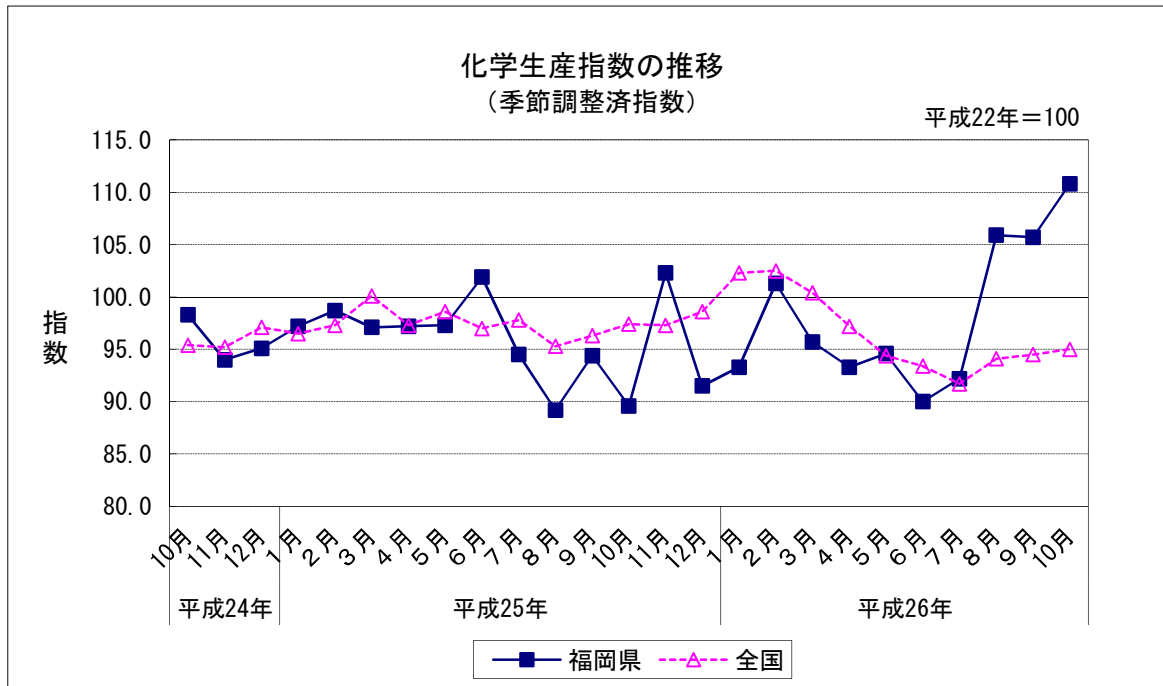
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成24年	10~12月	95.8	▲ 3.1
平成25年 (2013)	1~3月	97.7	2.0
	4~6月	98.8	1.1
	7~9月	92.7	▲ 6.2
	10~12月	94.5	1.9
平成26年 (2014)	1~3月	96.8	2.4
	4~6月	92.6	▲ 4.3
	7~9月	101.3	9.4

(平成22年=100)

		指数	前年比
平成23年(2011)		92.4	▲ 7.6
平成24年(2012)		96.2	4.1
平成25年(2013)		95.9	▲ 0.3

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

8 食料品・たばこ工業（2014年10月）

（1）前月比：2か月ぶりのプラス

プラスに寄与した主な品目：ビール、発泡酒（その他雑酒含む）、
固型カレー 等

（平成22年=100）

		指数	前月比
平成25年 (2013)	10月	97.4	3.4
	11月	90.9	▲ 6.7
	12月	89.4	▲ 1.7
平成26年 (2014)	1月	89.7	0.3
	2月	93.1	3.8
	3月	93.6	0.5
	4月	79.8	▲ 14.7
	5月	91.5	14.7
	6月	92.7	1.3
	7月	87.8	▲ 5.3
	8月	89.4	1.8
	9月	88.1	▲ 1.5
	10月	88.4	0.3

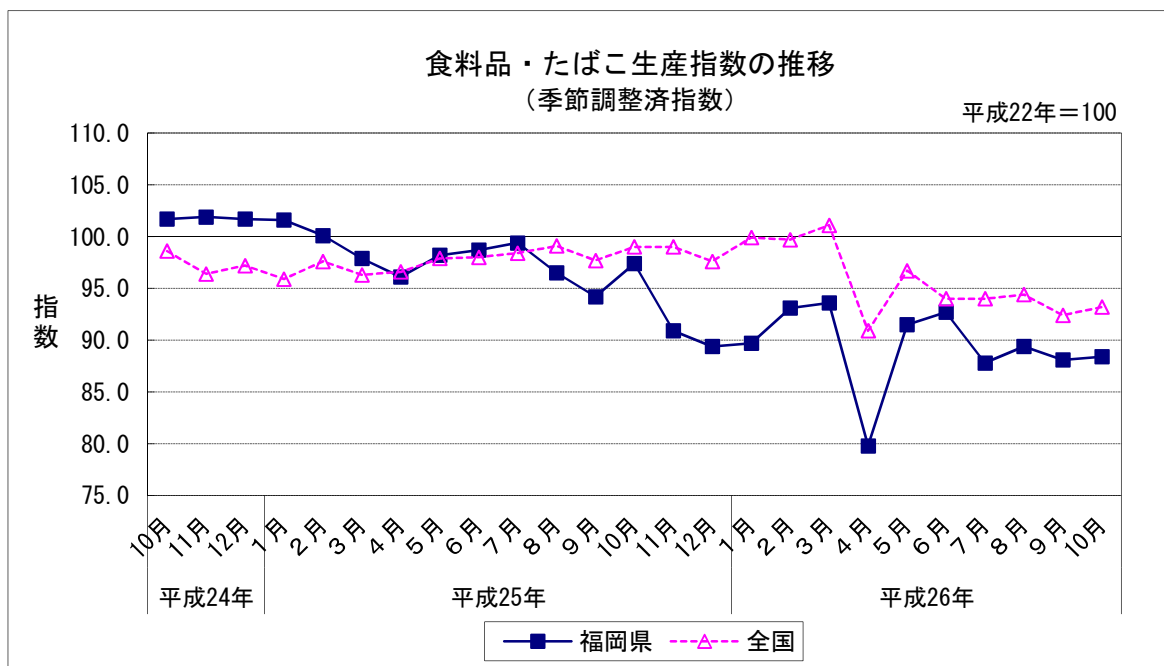
（平成22年=100）

		指数	前期比
平成24年	10~12月	101.8	3.8
平成25年 (2013)	1~3月	99.9	▲ 1.9
	4~6月	97.7	▲ 2.2
	7~9月	96.7	▲ 1.0
	10~12月	92.6	▲ 4.2
平成26年 (2014)	1~3月	92.1	▲ 0.5
	4~6月	88.0	▲ 4.5
	7~9月	88.4	0.5

（平成22年=100）

	指数	前年比
平成23年(2011)	98.3	▲ 1.7
平成24年(2012)	101.2	3.0
平成25年(2013)	96.5	▲ 4.6

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

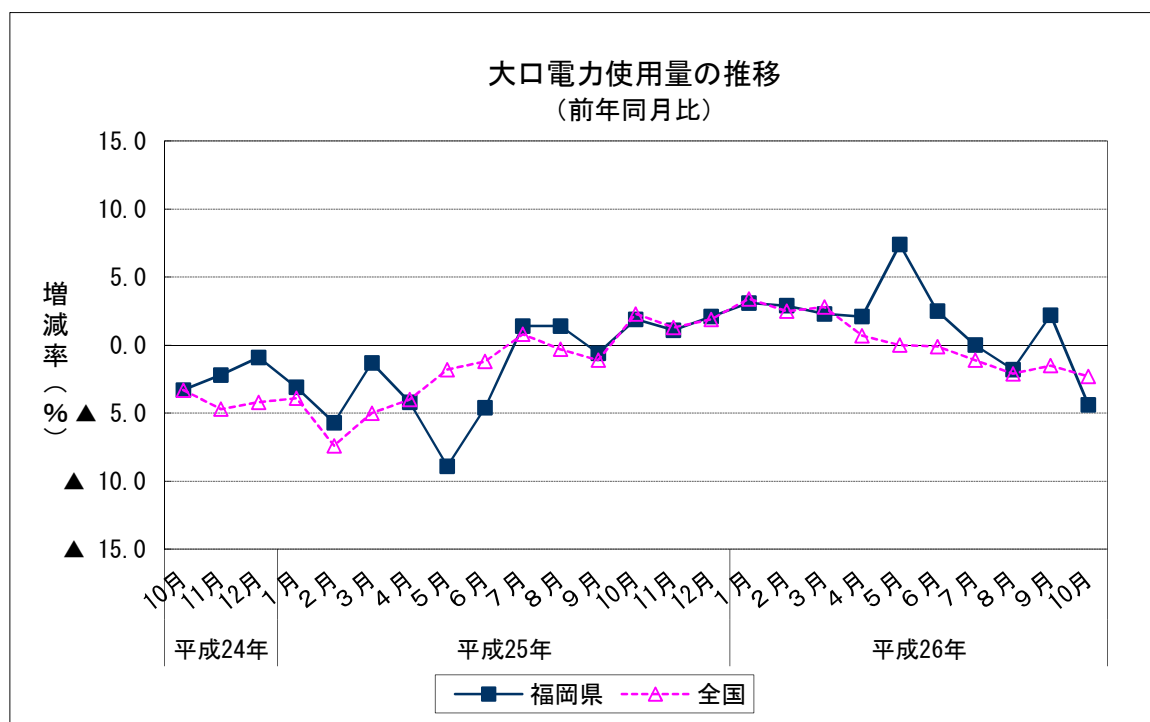
9 大口電力使用量（2014年10月） （1）前年同月比：2か月ぶりのマイナス

		使用量(Mwh)	前年同月比
平成25年 (2013)	10月	740,317	1.9
	11月	721,276	1.1
	12月	723,732	2.1
平成26年 (2014)	1月	699,295	3.1
	2月	672,582	2.9
	3月	742,309	2.3
	4月	711,045	2.1
	5月	735,646	7.4
	6月	745,803	2.5
	7月	765,023	0.0
	8月	730,842	▲ 1.8
	9月	735,322	2.2
	10月	707,996	▲ 4.4

		使用量(Mwh)	前年同期比
平成24年	10~12月	2,149,068	▲ 2.2
平成25年 (2013)	1~3月	2,057,984	▲ 3.3
	4~6月	2,109,047	▲ 5.9
	7~9月	2,229,098	0.7
	10~12月	2,185,325	1.7
平成26年 (2014)	1~3月	2,114,186	2.7
	4~6月	2,192,494	4.0
	7~9月	2,231,187	0.1

	使用量(Mwh)	前年比
平成23年(2011)	8,663,026	0.6
平成24年(2012)	8,732,022	0.8
平成25年(2013)	8,581,454	▲ 1.7

資料出所：九州電力「需要実績」、日本電気事業協会「電力需要実績（確報）」
使用量単位：Mwh



生産

10 所定外労働時間（製造業）（2014年10月）

（1）前年同月比：2か月連続のプラス

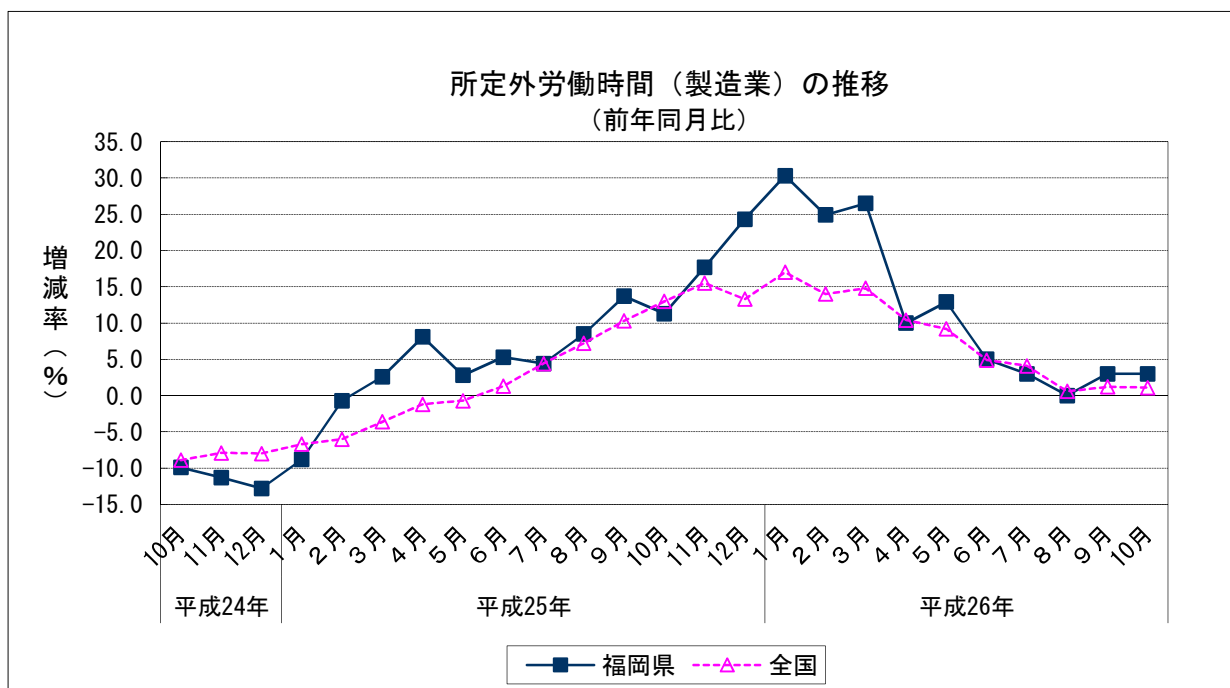
（平成22年=100）

		所定外労働時間	指数	前年同月比
平成25年 (2013)	10月	16.7	104.4	11.3
	11月	17.2	107.5	17.7
	12月	18.9	118.1	24.3
平成26年 (2014)	1月	17.6	110.0	30.3
	2月	19.1	119.4	24.9
	3月	20.0	125.0	26.5
	4月	17.6	110.0	10.0
	5月	16.7	104.4	12.9
	6月	16.8	105.0	5.0
	7月	17.2	107.5	3.0
	8月	16.5	103.1	0.0
	9月	17.1	106.9	3.0
	10月	17.2	107.5	3.0

	所定外労働時間	前年比
平成23年(2011)	15.5	1.2
平成24年(2012)	15.1	▲ 7.0
平成25年(2013)	16.2	7.4

資料出所：

福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
 対象：製造業、30人以上の事業所
 ※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。
 ※指数は、基準年を更新し、平成22年を100と
 している。



貿易

1 輸出通関実績額（2014年10月）

（1）前年同月比：3か月連続のプラス

		輸出通関実績額	前年同月比
平成25年 (2013)	10月	364,996	15.5
	11月	351,766	21.8
	12月	384,043	13.8
平成26年 (2014)	1月	298,063	13.1
	2月	356,116	19.7
	3月	390,350	6.5
	4月	358,214	▲ 1.3
	5月	347,597	10.5
	6月	370,716	▲ 4.0
	7月	382,379	▲ 2.9
	8月	367,750	2.9
	9月	389,371	2.1
	10月	383,815	5.2

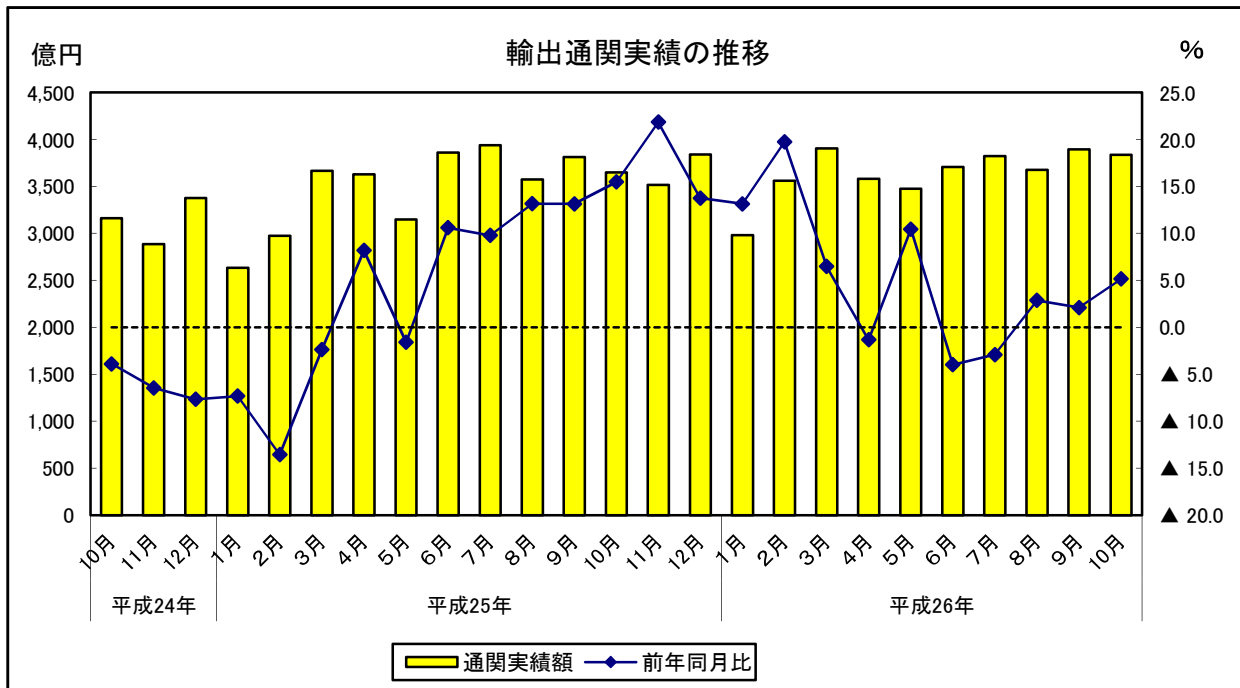
		輸出通関実績額	前年同期比
平成24年	10～12月	942,367	▲ 6.1
平成25年 (2013)	1～3月	927,451	▲ 7.6
	4～6月	1,063,782	5.9
	7～9月	1,132,732	12.0
平成26年 (2014)	10～12月	1,100,805	16.8
	1～3月	1,044,530	12.6
	4～6月	1,076,527	1.2
	7～9月	1,139,499	0.6

	輸出通関実績額	前年比
平成23年(2011)	3,884,730	0.2
平成24年(2012)	3,962,437	2.0
平成25年(2013)	4,224,769	6.6

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

2 輸出通関実績額の内訳（2014年10月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、一般機械、タイヤ・チューブ、鉄鋼、有機化合物、精密機器類等
 マイナス：自動車等

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成25年 (2013)	10月	364,996	82,419	46,628	92,391	38,812	24,945	22,899	9,244	9,345	84,942
	11月	351,766	74,719	45,038	98,008	35,036	27,568	22,546	7,908	10,768	75,213
	12月	384,043	71,359	42,824	98,085	47,633	27,974	27,845	9,346	12,628	89,173
平成26年 (2014)	1月	298,063	50,557	33,140	74,437	41,803	22,014	24,024	8,348	9,217	67,663
	2月	356,116	58,673	34,569	87,603	49,057	26,973	23,800	10,689	7,668	91,654
	3月	390,350	75,938	41,106	91,529	54,413	27,830	27,946	10,030	9,496	93,169
	4月	358,214	73,345	42,313	91,390	44,439	29,227	22,089	9,024	9,458	79,241
	5月	347,597	72,097	41,966	86,958	37,534	27,617	24,006	6,926	10,358	82,101
	6月	370,716	69,954	40,078	112,078	34,794	31,250	27,091	6,226	11,135	78,187
	7月	382,379	86,515	54,051	98,803	34,737	27,347	25,909	9,099	11,044	88,923
	8月	367,750	93,122	57,891	87,413	34,148	27,518	26,575	10,191	11,856	76,927
	9月	389,371	98,442	60,810	91,247	41,470	23,995	31,583	9,186	12,432	81,016
	10月	383,815	103,368	64,279	79,694	39,587	27,113	24,953	11,820	10,253	87,027

(単位：%)

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成25年 (2013)	10月	15.5	4.8	11.5	29.4	40.6	5.0	17.2	▲ 5.6	▲ 21.0	15.6
	11月	21.8	17.3	12.0	38.6	42.3	17.6	10.1	▲ 2.5	19.8	9.5
	12月	13.8	22.0	13.9	▲ 2.4	48.5	9.2	29.6	6.1	7.2	13.2
平成26年 (2014)	1月	13.1	3.0	8.2	9.7	87.9	10.4	24.8	13.5	▲ 11.0	0.5
	2月	19.7	23.0	18.0	24.0	62.9	7.5	6.2	50.4	▲ 15.1	7.4
	3月	6.5	2.1	4.8	31.4	12.8	▲ 13.9	▲ 6.5	4.0	▲ 37.3	6.7
	4月	▲ 1.3	8.6	10.4	▲ 5.3	23.9	▲ 11.6	▲ 7.7	8.5	▲ 13.8	▲ 8.8
	5月	10.5	0.5	▲ 7.3	32.7	19.5	▲ 14.2	▲ 13.1	▲ 7.0	▲ 13.7	22.9
	6月	▲ 4.0	▲ 5.8	▲ 15.4	17.5	▲ 18.4	1.6	▲ 5.2	▲ 29.2	14.4	▲ 18.5
	7月	▲ 2.9	24.1	23.1	▲ 6.1	▲ 28.0	▲ 14.7	▲ 10.6	6.3	9.9	▲ 2.3
	8月	2.9	24.1	27.3	▲ 0.8	▲ 18.4	▲ 7.1	0.8	28.4	▲ 8.4	1.7
	9月	2.1	21.8	34.7	▲ 9.7	▲ 6.3	▲ 8.1	20.8	4.2	1.6	▲ 1.2
	10月	5.2	25.4	37.9	▲ 13.7	2.0	8.7	9.0	27.9	9.7	2.5

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成23年(2011)		3,884,730	661,368	372,232	1,014,312	524,251	282,869	311,239	83,711	89,701	917,279
平成24年(2012)		3,962,437	803,505	468,488	1,061,995	417,069	308,613	271,606	91,050	109,842	898,756
平成25年(2013)		4,224,769	838,655	499,157	1,048,513	466,304	341,654	306,449	100,470	135,205	987,520

(単位：%)

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成23年(2011)		0.2	3.1	5.8	0.3	0.5	23.3	▲ 0.9	▲ 16.8	▲ 17.6	▲ 3.5
平成24年(2012)		2.0	21.5	25.9	4.7	▲ 20.4	9.1	▲ 12.7	8.8	22.5	▲ 2.0
平成25年(2013)		6.6	4.4	6.5	▲ 1.3	11.8	10.7	12.8	10.3	23.1	9.9

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

注) 自動車等は、自動車及び自動車の部分品

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

3 主要地域別輸出状況（2014年10月）

（1）前年同月比

アジア：3か月連続のプラス

北米：7か月連続のマイナス

西欧：13か月連続のプラス

		アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成25年 (2013)	10月	213,289	17.8	73,797	18.8	49,974	31.8	20,441	8.1	71,071	▲0.3	24,878	28.0
	11月	212,749	28.3	77,423	53.7	39,194	8.9	21,108	4.9	55,506	▲9.4	22,179	40.2
	12月	225,707	27.2	89,868	62.0	45,815	7.6	22,372	13.0	64,418	▲20.9	29,883	48.0
平成26年 (2014)	1月	176,466	12.7	64,708	33.3	38,009	11.6	17,326	▲21.5	50,623	▲0.8	23,320	40.2
	2月	208,065	25.2	85,798	59.1	40,889	12.0	22,155	27.8	57,400	6.9	24,684	27.4
	3月	238,501	2.5	96,952	21.6	46,845	▲16.8	24,267	▲1.4	57,165	19.5	25,200	7.9
	4月	217,452	▲0.6	84,544	8.6	44,127	▲7.6	22,809	18.9	65,473	▲3.9	23,321	16.3
	5月	204,461	1.2	77,304	8.6	38,693	▲18.8	22,229	8.2	46,743	▲6.1	30,802	70.5
	6月	213,258	▲13.0	83,353	▲3.2	39,314	▲12.7	23,135	▲30.3	57,613	▲8.1	32,421	69.3
	7月	234,064	▲1.4	86,466	▲10.2	46,690	5.1	28,051	23.5	54,157	▲24.2	33,622	57.9
	8月	227,114	6.4	85,320	▲1.5	42,411	▲1.5	23,191	0.7	56,284	▲9.5	30,568	42.1
	9月	242,855	5.6	89,973	▲2.5	54,374	7.9	21,179	4.3	50,842	▲24.4	33,884	51.3
	10月	241,657	13.3	85,797	16.3	49,144	▲1.7	24,535	20.0	43,925	▲38.2	34,013	36.7

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成23年(2011)	2,289,953	▲3.0	865,899	▲4.4	513,296	1.2	246,133	▲11.8	749,518	11.4	280,635	8.2
平成24年(2012)	2,288,977	▲0.0	866,300	0.0	487,318	▲5.1	237,321	▲3.6	812,032	8.3	266,819	▲4.9
平成25年(2013)	2,554,030	11.6	933,570	7.8	540,191	10.8	266,927	12.5	725,094	▲10.7	258,789	▲3.0

平成26年 (2014) 9月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	242,855	5.6	89,973	▲2.5	54,374	7.9	21,179	4.3	50,842	▲24.4	33,884	51.3
電気機器	74,632	15.9	21,055	▲12.5	17,701	27.6	4,116	▲10.6	11,403	35.9	10,697	95.9
半導体等 電子部品	55,791	38.4	12,190	23.9	15,379	29.7	3,444	▲11.1	1,560	▲14.4	3,453	16.9
自動車等	38,436	5.8	30,230	11.4	2,581	80.8	1,644	▲43.2	14,161	▲66.1	9,587	305.7
一般機械	28,608	▲14.6	10,627	▲26.3	9,399	▲10.8	1,597	▲21.6	6,456	56.7	3,623	▲6.5
タイヤ・チューブ	3,393	▲14.7	894	▲47.2	222	▲8.1	114	▲49.8	4,339	44.2	3,121	▲3.7
鉄鋼	21,361	23.3	5,384	21.7	4,748	22.3	1,561	2.7	5,079	46.8	531	11.4
有機化合物	6,431	3.7	862	▲54.5	1,862	52.6	1,211	49.1	645	31.2	1,082	51.0
精密機器類	12,363	5.2	4,774	▲10.7	4,959	23.7	1,176	▲9.8	12	▲69.2	43	▲89.9
その他	57,632	1.9	16,147	21.5	12,902	▲15.1	9,760	41.1	8,748	45.5	5,201	▲10.9

平成26年 (2014) 10月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	241,657	13.3	85,797	16.3	49,144	▲1.7	24,535	20.0	43,925	▲38.2	34,013	36.7
電気機器	80,596	26.9	23,051	11.3	16,212	18.6	4,669	8.4	9,108	▲8.9	11,266	115.6
半導体等 電子部品	59,223	39.6	11,494	27.7	14,360	19.5	3,901	18.7	1,794	14.8	3,241	22.4
自動車等	35,567	10.2	25,744	19.9	1,435	19.7	4,176	27.5	9,549	▲77.6	7,107	337.0
一般機械	27,852	1.6	11,065	86.0	8,348	▲37.3	1,902	22.8	4,914	22.2	3,325	▲9.0
タイヤ・チューブ	3,338	▲2.5	846	▲27.6	145	▲33.7	103	▲51.9	4,968	76.2	3,584	0.8
鉄鋼	16,144	▲3.8	4,327	▲15.1	2,994	▲26.2	1,861	11.2	3,804	328.2	556	280.5
有機化合物	7,731	38.0	2,014	10.5	2,323	144.7	1,114	16.2	1,341	5.6	1,487	▲10.8
精密機器類	10,175	9.8	4,406	6.0	4,663	35.6	590	▲37.9	20	▲44.6	37	0.9
その他	60,254	9.5	14,342	6.8	13,024	▲0.8	10,121	34.7	10,222	8.5	6,652	▲25.8

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

4 輸入通関実績額（2014年10月）

（1）前年同月比：25か月連続のプラス

		輸入通関実績額	前年同月比
平成25年 (2013)	10月	223,599	4.6
	11月	279,108	50.3
	12月	235,508	21.7
平成26年 (2014)	1月	261,420	18.8
	2月	196,246	13.3
	3月	242,909	8.5
	4月	228,897	6.4
	5月	239,950	4.5
	6月	231,979	4.1
	7月	246,572	1.0
	8月	216,633	1.7
	9月	239,675	6.9
	10月	239,271	7.0

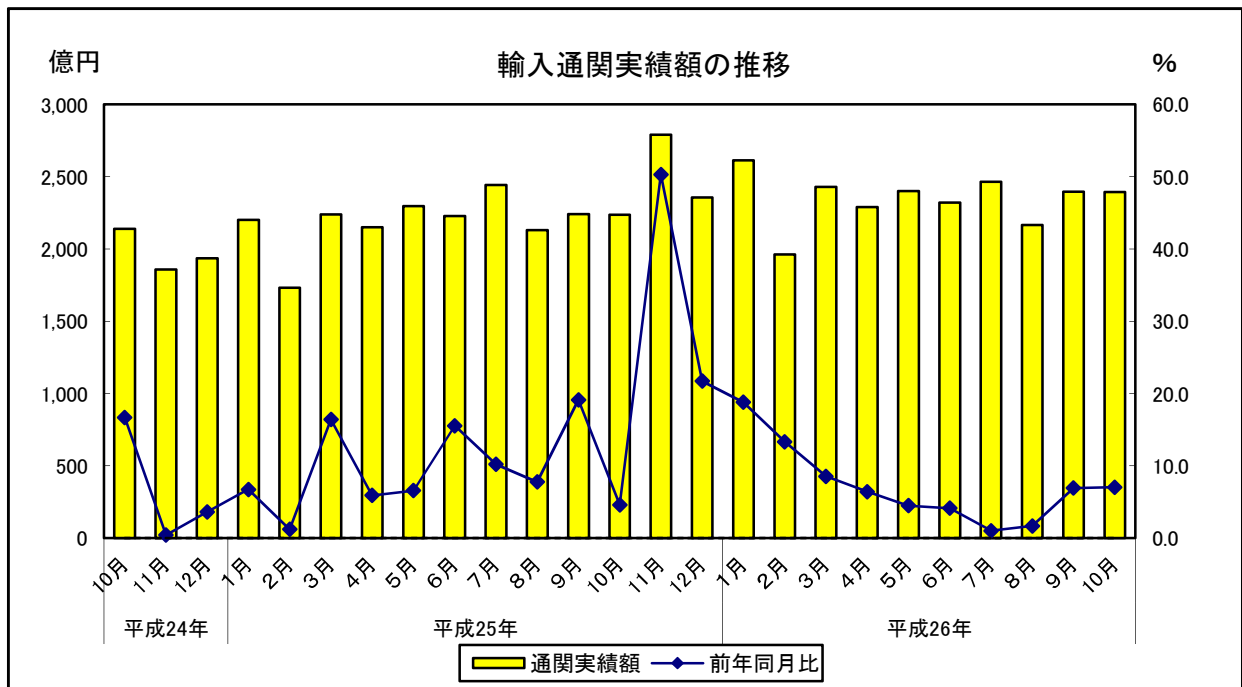
		輸入通関実績額	前年同期比
平成24年	10～12月	593,021	6.8
平成25年 (2013)	1～3月	617,164	8.3
	4～6月	667,521	9.2
	7～9月	681,466	12.2
	10～12月	738,215	24.5
平成26年	1～3月	700,575	13.5
	4～6月	700,826	5.0
	7～9月	695,579	2.1

	輸入通関実績額	前年比
平成23年(2011)	2,227,881	13.9
平成24年(2012)	2,381,805	6.9
平成25年(2013)	2,704,366	13.5

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

5 輸入通関実績額の内訳（2014年10月）

（1）主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、食料品及び動物、一般機械、液化天然ガス等
 マイナス：石炭、履き物、木材

（単位：百万円）

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	履き物	木材	その他
平成25年 (2013)	10月	223,599	39,841	14,794	21,915	14,277	27,142	8,289	1,752	1,670	108,712
	11月	279,108	40,446	16,328	23,275	15,394	27,007	6,843	1,655	1,370	163,119
	12月	235,508	42,030	16,353	29,999	15,720	32,963	8,883	1,387	1,364	103,162
平成26年 (2014)	1月	261,420	48,756	19,583	25,590	15,634	33,955	9,010	2,657	1,827	123,990
	2月	196,246	36,071	15,931	18,766	12,615	25,788	9,366	1,384	980	91,277
	3月	242,909	50,750	24,624	22,821	16,570	31,972	4,209	1,698	1,429	113,460
	4月	228,897	40,538	17,753	31,429	14,110	27,035	6,818	1,295	1,181	106,492
	5月	239,950	45,098	21,748	31,215	16,590	33,677	7,637	1,338	1,415	102,980
	6月	231,979	45,866	20,809	28,582	19,667	22,897	5,465	1,129	1,777	106,597
	7月	246,572	45,861	20,283	26,845	19,202	31,868	7,448	2,103	1,545	111,699
	8月	216,633	41,158	21,397	23,944	15,019	29,449	5,334	1,733	1,157	98,840
	9月	239,675	55,250	27,183	25,706	19,229	18,598	9,879	1,497	1,529	107,987
	10月	239,271	49,904	24,354	24,394	16,715	28,901	6,872	1,530	1,359	109,597

（単位：％）

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	履き物	木材	その他
平成25年 (2013)	10月	4.6	▲ 7.8	▲ 4.3	▲ 4.1	32.7	38.1	▲ 29.6	47.0	47.2	5.3
	11月	50.3	6.7	12.1	8.2	37.8	111.4	▲ 6.8	24.5	23.5	76.2
	12月	21.7	28.1	42.6	37.8	45.5	33.4	10.0	24.5	25.0	10.8
平成26年 (2014)	1月	18.8	32.7	62.6	▲ 1.9	20.4	15.7	▲ 11.2	36.3	27.1	22.2
	2月	13.3	22.1	30.4	▲ 22.5	26.0	23.2	51.1	2.2	▲ 9.8	14.3
	3月	8.5	18.5	37.3	▲ 19.0	9.5	▲ 2.2	▲ 38.4	36.6	28.1	18.4
	4月	6.4	12.8	23.4	7.0	25.6	5.3	▲ 38.2	▲ 1.2	▲ 28.5	7.7
	5月	4.5	3.4	7.0	▲ 4.6	4.8	39.0	▲ 15.0	5.2	▲ 19.0	1.7
	6月	4.1	0.7	5.0	15.1	▲ 4.5	▲ 23.3	▲ 24.9	▲ 14.8	15.2	16.1
	7月	1.0	▲ 4.1	▲ 5.9	6.2	32.6	13.0	▲ 24.1	2.1	▲ 12.0	▲ 2.7
	8月	1.7	1.1	20.9	16.7	21.8	7.3	▲ 24.3	▲ 7.0	▲ 29.4	▲ 2.7
	9月	6.9	39.3	68.6	18.9	47.0	▲ 34.0	▲ 5.6	1.1	0.1	▲ 0.2
	10月	7.0	25.3	64.6	11.3	17.1	6.5	▲ 17.1	▲ 12.7	▲ 18.6	0.8

（単位：百万円）

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	履き物	木材	その他
平成23年(2011)		2,227,881	376,647	127,695	276,731	135,435	190,035	124,838	15,020	14,260	1,094,916
平成24年(2012)		2,381,805	438,151	161,769	283,556	151,995	271,184	107,980	15,881	12,584	1,100,473
平成25年(2013)		2,704,366	484,675	199,587	308,035	171,063	333,659	101,800	18,651	17,904	1,268,579

（単位：％）

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	履き物	木材	その他
平成23年(2011)		13.9	1.1	▲ 12.2	9.1	1.2	96.1	19.7	▲ 11.9	6.6	13.5
平成24年(2012)		6.9	16.3	26.7	2.5	12.2	42.7	▲ 13.5	5.7	▲ 11.7	0.5
平成25年(2013)		13.5	10.6	23.4	8.6	12.5	23.0	▲ 5.7	17.4	42.3	15.3

資料出所：関税税関、長崎税関「貿易統計」

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

6 主要地域別輸入状況（2014年10月）

(1) 前年同月比

アジア：20か月連続のプラス

北米：5か月ぶりのマイナス

西欧：2か月ぶりのプラス

		アジア				中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成25年 (2013)	10月	154,366	0.5	71,473	14.3	21,120	▲7.6	13,354	▲32.6	15,214	14.0	11,629	40.2		
	11月	151,219	9.9	71,091	15.2	20,885	▲2.2	12,313	▲21.9	54,402	340.0	16,053	72.3		
	12月	168,489	28.5	78,194	41.5	22,718	10.1	12,059	▲22.5	12,151	2.0	9,233	▲39.9		
平成26年 (2014)	1月	186,416	27.4	92,997	50.2	25,793	13.7	12,903	4.5	14,661	4.1	22,412	92.8		
	2月	138,844	19.6	56,712	22.2	21,392	8.1	11,597	9.2	12,803	▲4.3	9,520	4.7		
	3月	174,917	20.0	86,735	31.7	24,959	23.2	13,710	18.0	13,150	▲12.3	11,579	▲28.2		
	4月	162,007	13.0	75,931	18.6	18,603	▲5.4	13,042	26.3	19,334	25.7	11,304	▲1.2		
	5月	157,123	0.0	76,478	7.3	20,550	1.3	15,785	26.5	18,784	▲1.7	12,661	16.3		
	6月	167,646	8.9	77,666	6.8	22,709	15.3	16,532	21.2	18,007	26.1	12,202	5.3		
	7月	174,480	2.6	80,487	6.1	25,570	▲2.6	16,639	5.6	18,297	16.8	12,559	▲28.6		
	8月	152,296	0.7	67,534	0.3	17,876	▲22.6	15,845	28.9	16,082	34.1	11,938	3.1		
	9月	180,835	16.2	88,761	27.0	19,974	0.8	16,639	42.3	17,244	25.2	12,971	▲21.7		
	10月	171,076	10.8	79,155	10.7	20,829	▲1.4	19,004	42.3	14,609	▲4.0	13,396	15.2		

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成23年(2011)	1,558,299	8.2	656,491	7.9	211,299	3.1	142,158	13.7	174,359	8.0	106,508	20.0
平成24年(2012)	1,644,543	5.5	687,705	4.8	251,882	19.2	163,267	14.8	162,696	▲6.7	130,613	22.6
平成25年(2013)	1,813,603	10.3	815,980	18.7	256,235	1.7	148,508	▲9.0	214,443	31.8	153,410	17.5

平成26年 (2014) 9月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	180,835	16.2	88,761	27.0	19,974	0.8	16,639	42.3	17,244	25.2	12,971	▲21.7
電気機器	52,126	43.5	29,157	58.6	4,002	▲3.9	9,565	144.8	788	52.2	1,636	▲31.4
半導体等 電子部品	26,025	85.8	13,660	132.7	2,263	▲20.0	8,214	138.6	346	137.9	175	▲89.3
食料品及び動物	10,979	19.2	4,506	3.1	1,221	41.2	134	86.7	7,097	31.0	1,988	38.2
一般機械	13,977	27.9	10,416	33.6	1,284	1.2	364	75.6	1,368	166.3	3,761	146.7
液化天然ガス	12,830	2.7	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	2,728	▲25.4	843	▲23.3	0	-	0	全減	961	3.4	0	-
履き物	1,461	0.7	1,275	13.6	17	21.0	6	28.6	2	▲54.1	20	6.4
木材	434	▲2.1	209	▲20.5	6	▲34.7	54	77.4	758	3.0	147	▲28.5
その他	86,301	6.3	42,355	15.0	13,444	▲0.4	6,517	▲12.8	6,270	10.9	5,418	▲50.7

平成26年 (2014) 10月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	171,076	10.8	79,155	10.7	20,829	▲1.4	19,004	42.3	14,609	▲4.0	13,396	15.2
電気機器	47,283	30.5	22,711	24.0	4,359	9.6	9,580	129.3	584	▲15.5	1,998	▲17.0
半導体等 電子部品	24,239	93.9	9,978	92.4	2,419	28.3	9,040	144.6	89	▲65.9	25	▲98.4
食料品及び動物	12,103	21.2	5,116	12.9	1,013	▲2.3	135	9.5	5,200	6.1	2,076	32.1
一般機械	12,035	8.7	7,752	7.4	1,379	▲31.1	822	340.3	1,481	6.1	3,089	76.5
液化天然ガス	7,470	7.9	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	2,105	67.3	261	▲0.0	0	-	0	-	0	全減	0	-
履き物	1,473	▲14.2	1,265	▲10.7	10	▲8.7	6	▲32.4	1	▲51.4	45	44.5
木材	430	▲18.8	225	▲24.1	12	▲18.9	14	▲48.1	697	▲22.2	125	▲17.3
その他	88,177	1.8	41,826	6.1	14,057	▲0.2	8,448	▲4.3	6,646	4.2	6,064	6.0

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 北部九州地方の平成26年度設備投資通期見通し

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を14.0%上回る見込みとなっている。

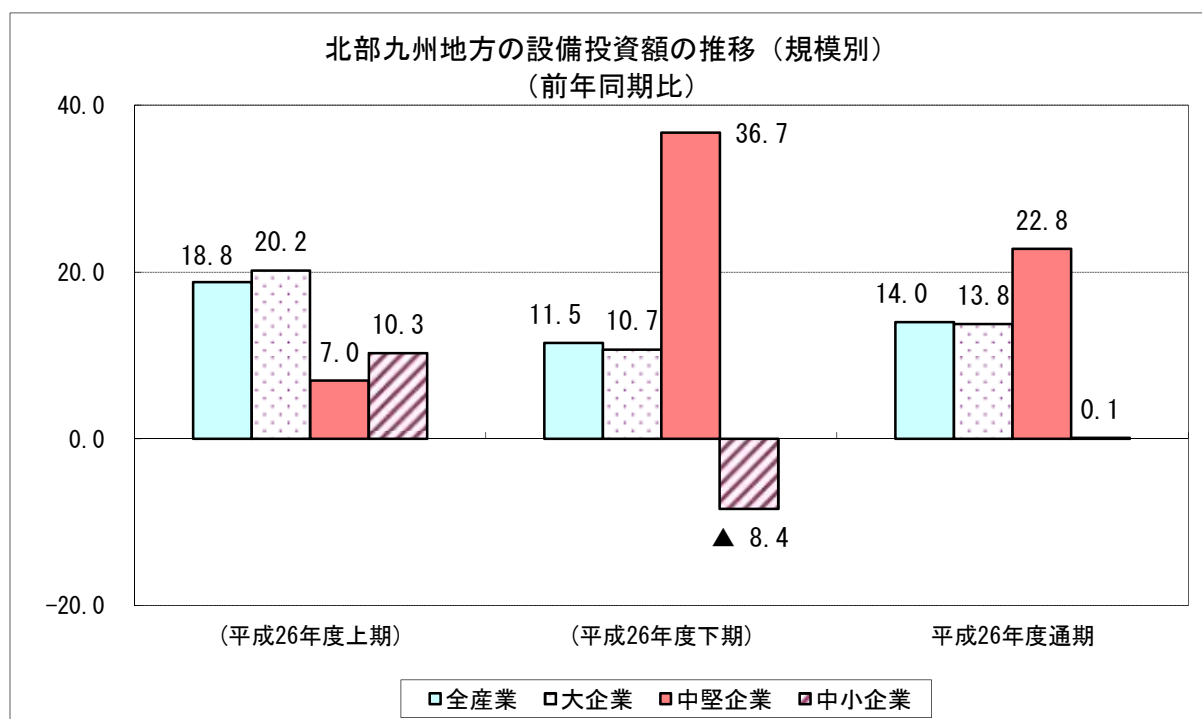
規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも前年度を上回る見込みとなっている。

(本社ベース)

(対前年同期比、%：金額データ)

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
(平成26年度上期)	18.8	16.1	19.4	20.2	7.0	10.3
(平成26年度下期)	11.5	36.1	6.4	10.7	36.7	▲ 8.4
平成26年度通期	14.0	28.7	10.7	13.8	22.8	0.1

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成26年11月15日
- 対象期間 平成26年度上期は実績、下期及び通期は見込み（又は計画）
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。
対象企業：678社（うち、大企業（資本金10億円以上）が142社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が168社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が368社）。
製造業 152社 非製造業 526社
- 回答企業数 大企業141社（回収率99.3%）、中堅企業156社（同92.9%）、中小企業306社（同83.2%）

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2014年10月）

(1) 着工床面積

前年同月比：4か月連続のマイナス

(2) 着工工事費予定額

前年同月比：2か月連続のマイナス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
平成25年 (2013)	10月	215,992	47.0	31,099	29.2
	11月	273,765	95.0	50,500	182.5
	12月	167,967	▲ 41.9	41,974	0.3
平成26年 (2014)	1月	142,016	10.5	21,155	15.3
	2月	105,243	▲ 21.3	15,054	▲ 24.7
	3月	121,313	▲ 31.4	27,221	▲ 13.4
	4月	285,925	111.1	54,223	126.5
	5月	87,154	▲ 67.7	12,481	▲ 56.5
	6月	168,706	22.7	31,864	60.7
	7月	151,615	▲ 35.6	24,782	▲ 28.5
	8月	207,349	▲ 4.1	33,841	8.7
	9月	131,691	▲ 56.8	28,481	▲ 44.5
	10月	177,606	▲ 17.8	29,136	▲ 6.3

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

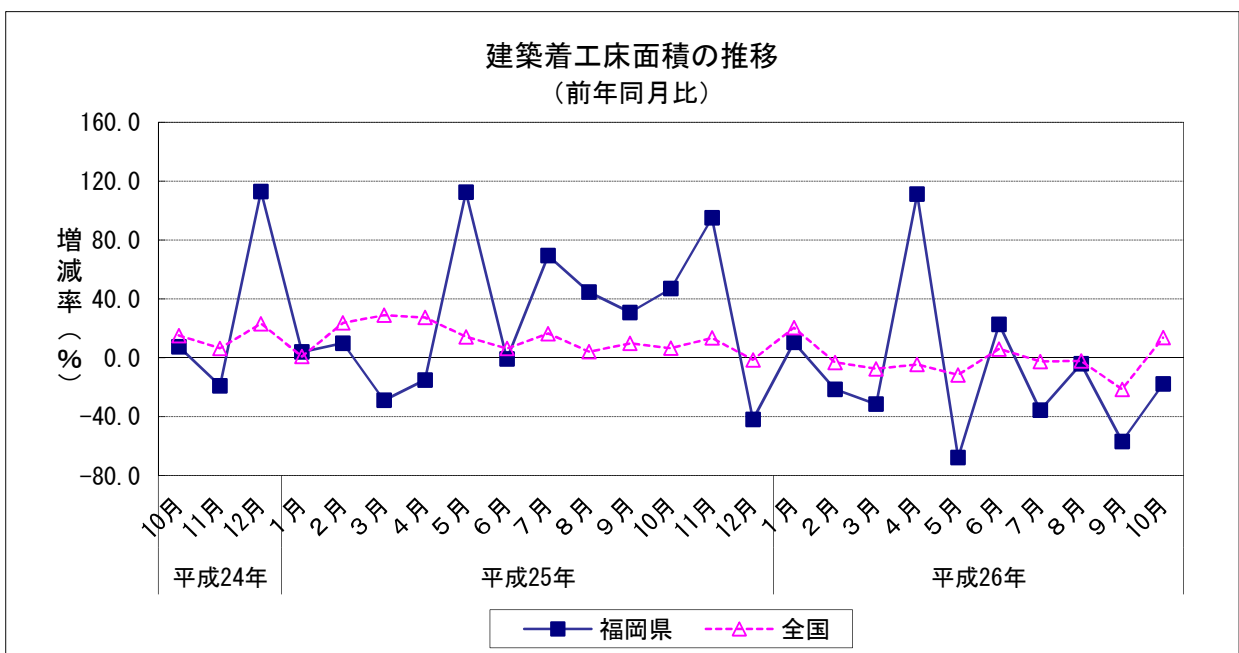
着工床面積単位：㎡

着工予定額単位：百万円

※全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成24年	10～12月	576,484	29.3	83,789	16.7
平成25年 (2013)	1～3月	439,095	▲ 11.1	69,806	▲ 0.6
	4～6月	543,095	27.7	72,460	28.5
	7～9月	756,367	45.0	117,115	70.5
	10～12月	657,724	14.1	123,572	47.5
平成26年 (2014)	1～3月	368,572	▲ 16.1	63,431	▲ 9.1
	4～6月	541,785	▲ 0.2	98,568	36.0
	7～9月	490,655	▲ 35.1	87,104	▲ 25.6

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成23年(2011)	1,883,971	13.0	253,451	▲ 0.5
平成24年(2012)	2,017,010	7.1	279,122	10.1
平成25年(2013)	2,396,281	18.8	382,952	37.2



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成26年12月）

（1）九州・沖縄の平成26年度設備投資計画

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を12.7%上回る計画となっている。

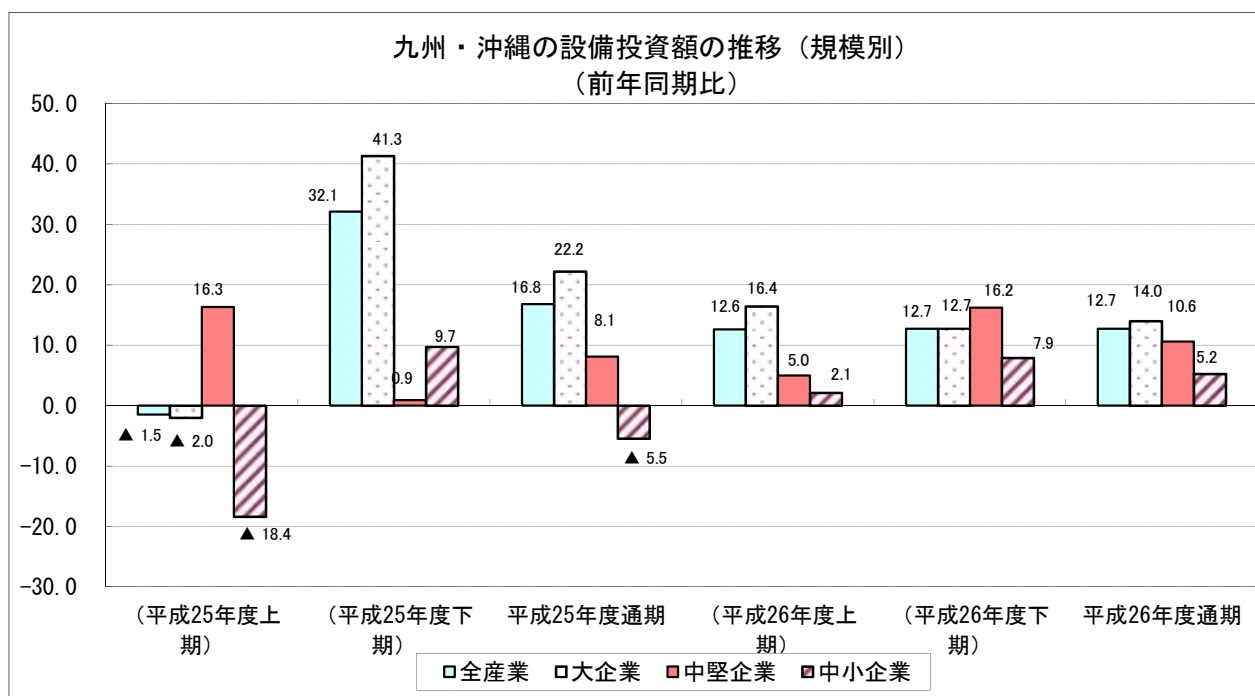
規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも前年を上回る計画となっている。

（対前年同期比、%：金額データ）

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成25年度上期）	▲ 1.5	▲ 13.2	4.5	▲ 2.0	16.3	▲ 18.4
（平成25年度下期）	32.1	2.5	45.1	41.3	0.9	9.7
平成25年度通期	16.8	▲ 5.0	27.0	22.2	8.1	▲ 5.5
（平成26年度上期）	12.6	8.4	14.4	16.4	5.0	2.1
（平成26年度下期）	12.7	36.1	5.4	12.7	16.2	7.9
平成26年度通期	12.7	23.9	8.7	14.0	10.6	5.2

- 注) 1) 回答期間11月12日～12月12日
2) 対象企業：九州・沖縄の企業 1,076社

	対象	回答	回答率
製造業	365	365	100.0%
非製造業	711	709	99.7%
全産業	1076	1074	99.8%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の平成26年度設備投資計画

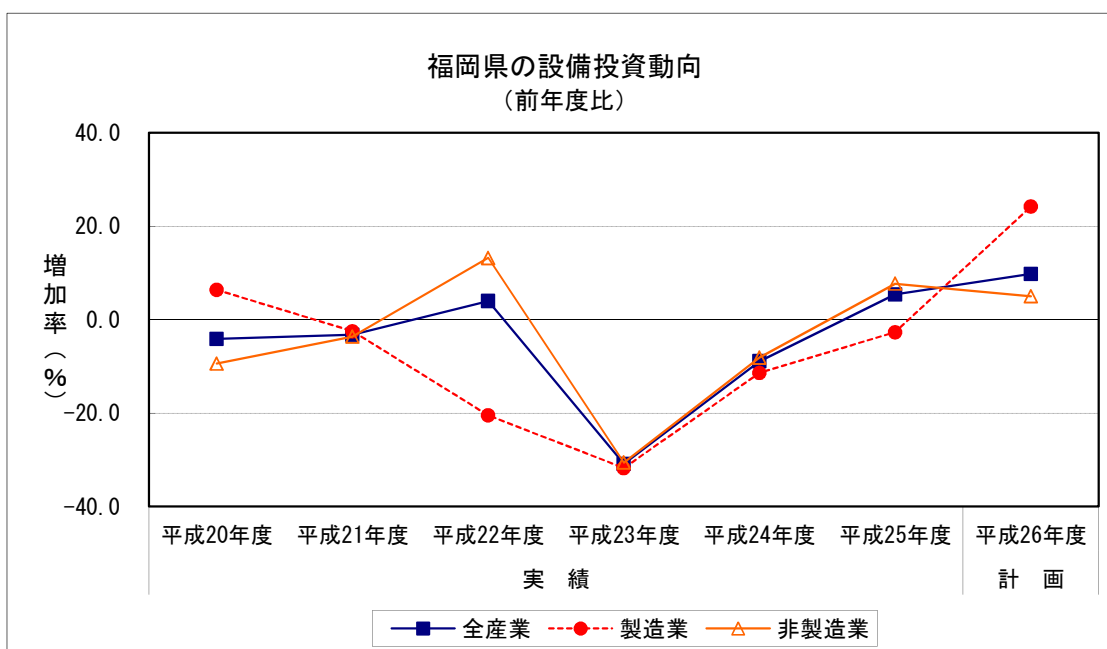
前年度比 9.8%増（製造業24.2%増、非製造業5.0%増）

製造業が増加に転じ、非製造業も2年連続増加となることから、全体でも2年連続の増加。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 計画
全産業	▲ 4.1	▲ 3.2	4.0	▲ 30.9	▲ 8.9	5.4	9.8
製造業	6.4	▲ 2.5	▲ 20.5	▲ 31.8	▲ 11.4	▲ 2.7	24.2
非製造業	▲ 9.4	▲ 3.6	13.2	▲ 30.6	▲ 8.1	7.7	5.0



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 計画
全産業	▲ 11.4	▲ 24.7	4.8	▲ 20.0	▲ 15.6	19.6	8.7
製造業	▲ 10.3	▲ 42.6	▲ 9.8	▲ 20.5	▲ 20.3	▲ 4.9	26.3
非製造業	▲ 12.2	▲ 5.3	14.7	▲ 19.7	▲ 13.0	31.8	▲ 2.4

注) 調査の概要

- 調査時点 平成26年6月26日現在
- 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 522社（九州は979社）
- 調査方法 個別企業に対するアンケート方式

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 福岡県の企業景況判断（平成26年10～12月期）

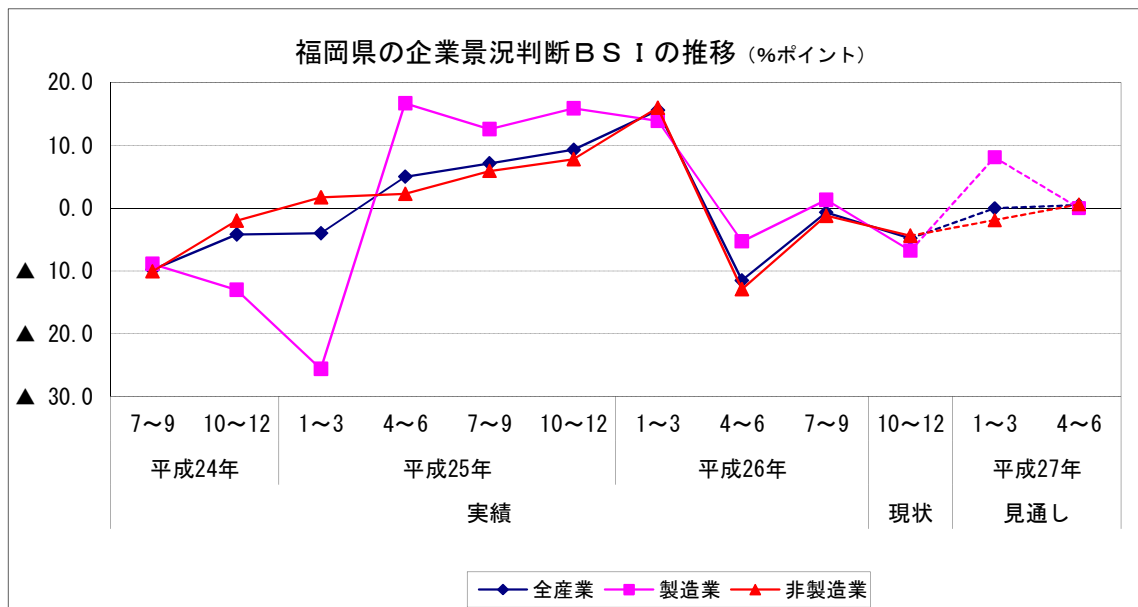
全産業：「下降」超幅が拡大している
 製造業：「下降」超に転じている
 非製造業：「下降」超幅が拡大している

(原数値)

(%ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）				
			全産業	業種別		全産業	規模別			
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業	
平成24年 (2012)	7～9月期	実績	▲ 9.8	▲ 8.9	▲ 10.1	▲ 9.4	▲ 0.7	▲ 7.5	▲ 14.6	
	10～12月期		▲ 4.2	▲ 13.0	▲ 2.0	▲ 6.6	▲ 4.9	▲ 13.4	▲ 3.8	
平成25年 (2013)	1～3月期		▲ 4.0	▲ 25.6	1.7	▲ 3.2	2.8	▲ 6.3	▲ 4.5	
	4～6月期		5.0	16.7	2.3	2.7	1.4	7.7	0.7	
	7～9月期		7.1	12.6	5.9	4.0	7.9	16.6	▲ 4.3	
	10～12月期		9.3	15.9	7.8	9.2	12.1	4.5	10.3	
平成26年 (2014)	1～3月期		15.6	13.9	16.0	14.6	15.6	16.7	13.2	
	4～6月期		▲ 11.5	▲ 5.3	▲ 12.9	▲ 15.8	▲ 9.8	▲ 13.7	▲ 19.6	
	7～9月期		▲ 0.7	1.3	▲ 1.2	0.5	4.9	3.1	▲ 2.9	
	10～12月期		▲ 4.8	▲ 6.8	▲ 4.4	▲ 1.5	0.7	▲ 4.5	▲ 1.0	
平成27年	1～3月期		見通し	0.0	8.1	▲ 1.9	▲ 1.2	3.5	▲ 6.4	▲ 0.7
	4～6月期			0.5	0.0	0.6	▲ 0.7	▲ 2.1	2.6	▲ 1.6

※BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成26年11月15日
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
 対象企業：678社（うち、大企業（資本金10億円以上）が142社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が168社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が368社。
 製造業 152社 非製造業 526社
- 回収企業数 大企業141社（回収率99.3%）、中堅企業156社（同92.9%）、中小企業306社（同83.2%）
 回収企業 603社 《うち福岡県分 394社（製造業 74社 非製造業 320社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

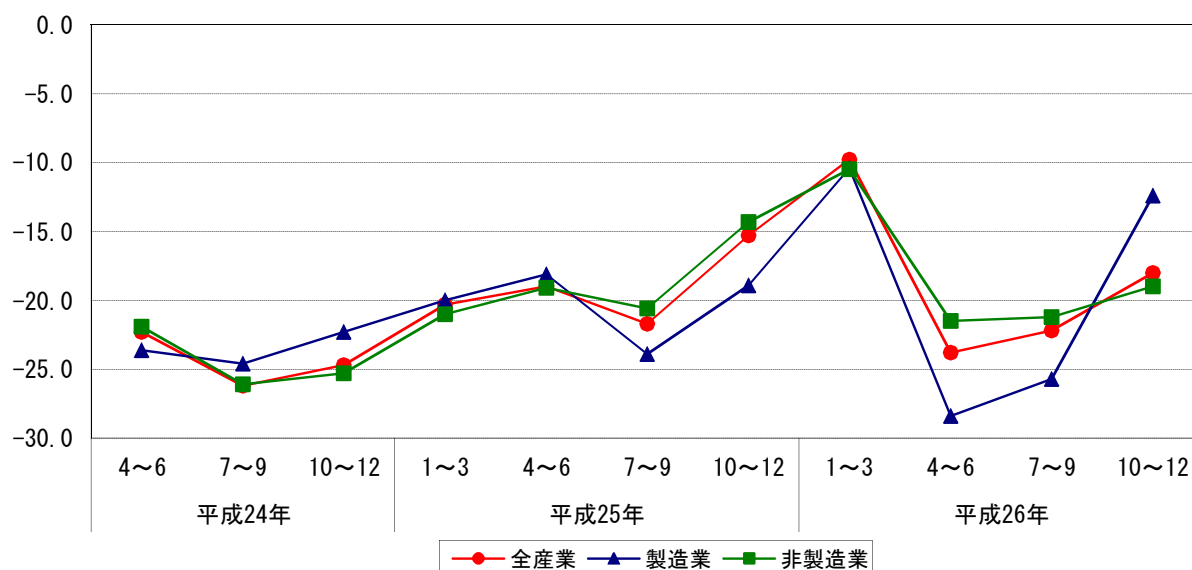
(1) 中小企業の業況判断DI（平成26年10～12月期）

- ア 全産業 ▲18.0、前期から4.2ポイント マイナス幅が縮小
 イ 製造業 ▲12.4、前期から13.3ポイント マイナス幅が縮小
 非製造業 ▲19.0、前期から2.2ポイント マイナス幅が縮小

前期比(季節調整値)

		全産業	製造業	非製造業
平成24年 (2012)	4～6月期	▲22.3	▲23.6	▲21.9
	7～9月期	▲26.2	▲24.6	▲26.1
	10～12月期	▲24.7	▲22.3	▲25.3
平成25年 (2013)	1～3月期	▲20.3	▲20.0	▲21.0
	4～6月期	▲19.0	▲18.1	▲19.1
	7～9月期	▲21.7	▲23.9	▲20.6
平成26年 (2014)	10～12月期	▲15.3	▲18.9	▲14.3
	1～3月期	▲9.8	▲10.4	▲10.5
	4～6月期	▲23.8	▲28.4	▲21.5
	7～9月期	▲22.2	▲25.7	▲21.2
	10～12月期	▲18.0	▲12.4	▲19.0

管内中小企業の業況判断DIの推移



資料：第138回中小企業景況調査（2014年10～12月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成26年11月15日
- 2) 対象期間 平成26年10～12月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

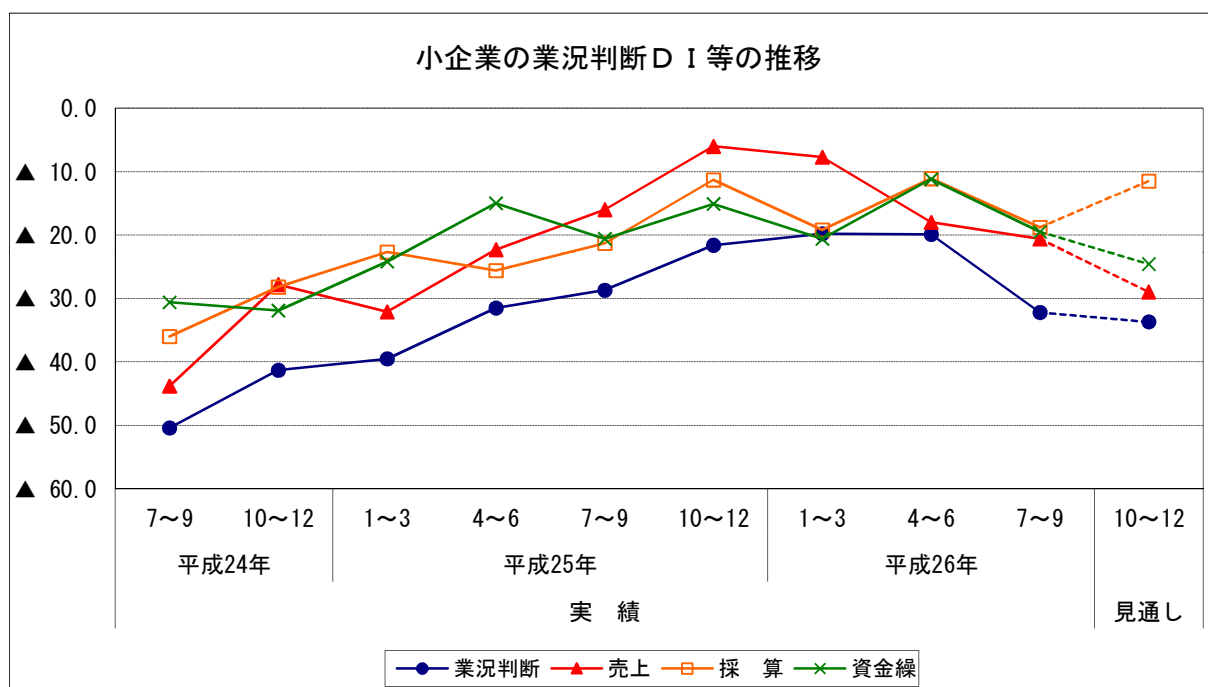
(1) 26年7～9月期の概況

前期に比べ、業況判断DIは12.3ポイント低下し、売上DIは2.6ポイント低下した。

(2) 26年10～12月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIは1.5ポイント低下し、売上DIは8.4ポイント低下する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰	
平成24年 (2012)	7～9月期	▲ 50.4	▲ 43.8	▲ 36.0	▲ 30.6	
	10～12月期	▲ 41.3	▲ 27.8	▲ 28.2	▲ 31.9	
平成25年 (2013)	1～3月期	▲ 39.5	▲ 32.1	▲ 22.7	▲ 24.2	
	4～6月期	▲ 31.5	▲ 22.3	▲ 25.6	▲ 15.0	
	7～9月期	▲ 28.7	▲ 16.0	▲ 21.3	▲ 20.6	
平成26年 (2014)	10～12月期	▲ 21.6	▲ 6.0	▲ 11.3	▲ 15.1	
	1～3月期	▲ 19.8	▲ 7.7	▲ 19.2	▲ 20.6	
	4～6月期	▲ 19.9	▲ 18.0	▲ 11.1	▲ 11.2	
	7～9月期	▲ 32.2	▲ 20.6	▲ 18.8	▲ 19.5	
	10～12月期	見通し	▲ 33.7	▲ 29.0	▲ 11.5	▲ 24.6



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成26年9月上旬・中旬
- 2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先379企業
- 3) 有効回答数 245企業 (有効回答率64.6%)
 製造業 (従業員20人未満) 19企業、卸売業 (同10人未満) 19企業、小売業 (同10人未満) 66企業、
 飲食店・宿泊業 (同10人未満) 36企業、サービス業 (同20人未満) 60企業、建設業 (同20人未満) 35企業、
 その他 (同20人未満) 10企業

企業景況

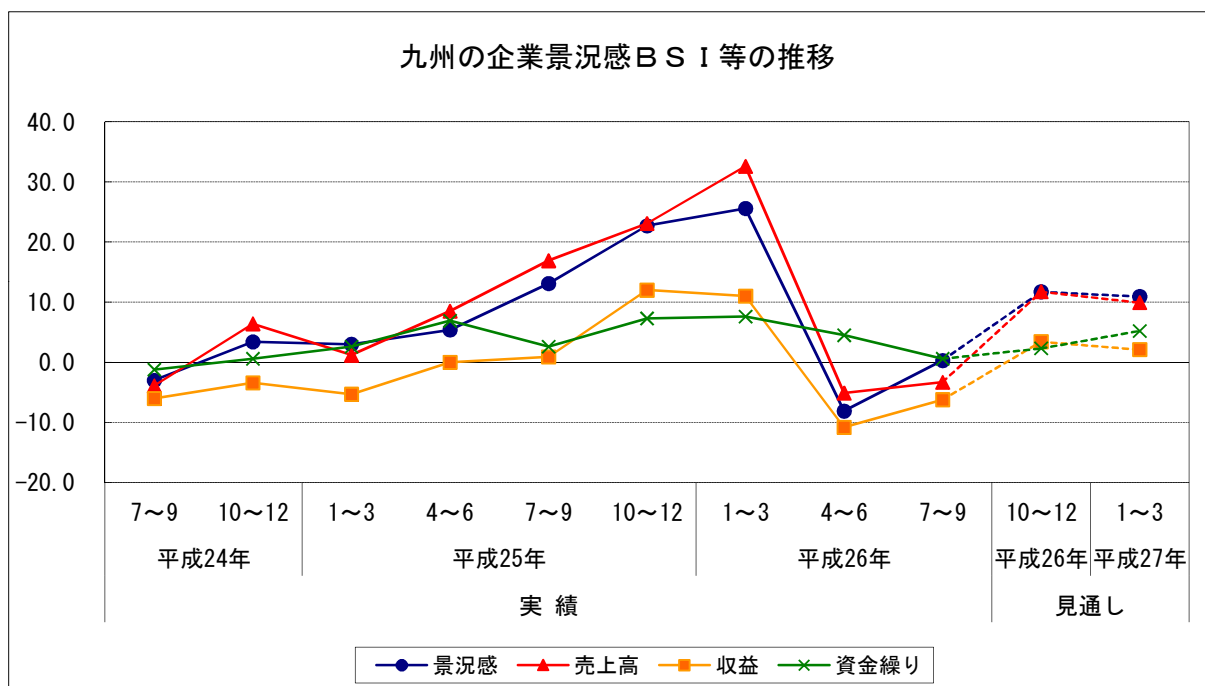
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

(1) 平成26年7～9月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 8.4ポイント改善、「改善」超に転じた。
- イ 売上高： 1.8ポイント改善、「悪化」超幅が縮小した。
- ウ 収益： 4.6ポイント改善、「悪化」超幅が縮小した。
- エ 資金繰り： 3.9ポイント悪化、「改善」超幅が縮小した。

(単位：%)

		景況感	売上高	収益	資金繰り
平成24年 (2012)	7～9月期	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 6.0	▲ 1.2
	10～12月期	3.4	6.4	▲ 3.4	0.6
平成25年 (2013)	1～3月期	3.0	1.2	▲ 5.3	2.6
	4～6月期	5.4	8.5	0.0	6.9
	7～9月期	13.1	16.9	0.9	2.6
	10～12月期	22.7	23.1	12.0	7.3
平成26年 (2014)	1～3月期	25.6	32.6	11.0	7.6
	4～6月期	▲ 8.1	▲ 5.1	▲ 10.8	4.5
	7～9月期	0.3	▲ 3.3	▲ 6.2	0.6
	10～12月期	11.7	11.7	3.4	2.3
平成27年	1～3月期	10.9	9.9	2.1	5.2



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先742社（今回の回答社数386社，回答率52.0%）
地域別回答企業：福岡県323社（構成比83.6%）、福岡県外九州各県63社（同16.4%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成26年9月1日

※景況動向はB S I方式で表示：B S Iとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

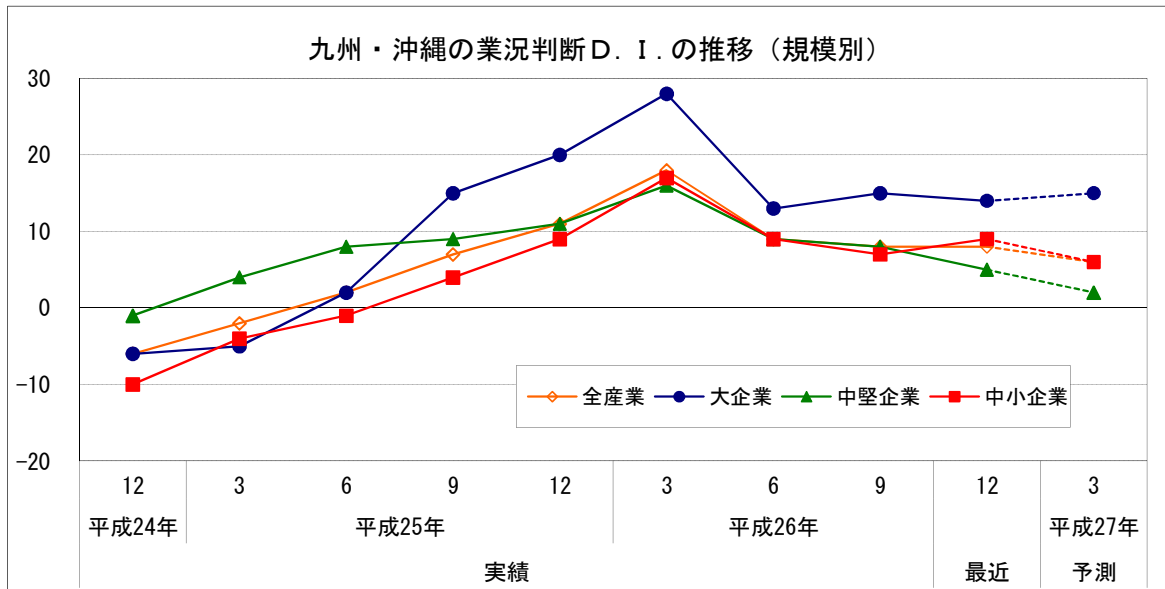
(1) 九州・沖縄の業況判断（平成26年12月）

- ・全産業 横ばい
- ・製造業 2四半期連続で悪化
- ・非製造業 横ばい
- ・規模別では、大企業、中堅企業は悪化、中小企業は改善

（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成25年 (2013)	3月	実績	▲ 2	▲ 12	3	▲ 5	4	▲ 4
	6月		2	▲ 2	4	2	8	▲ 1
	9月		7	0	11	15	9	4
	12月		11	7	12	20	11	9
平成26年 (2014)	3月	最近	18	11	22	28	16	17
	6月		9	11	9	13	9	9
	9月		8	10	8	15	8	7
	12月		8	9	8	14	5	9
平成27年	3月	予測	6	3	8	15	2	6

	対象	回答	回答率
製造業	365	365	100.0%
非製造業	711	709	99.7%
全産業	1,076	1,074	99.8%



企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（平成26年12月）

(1) 経常利益（九州・沖縄）

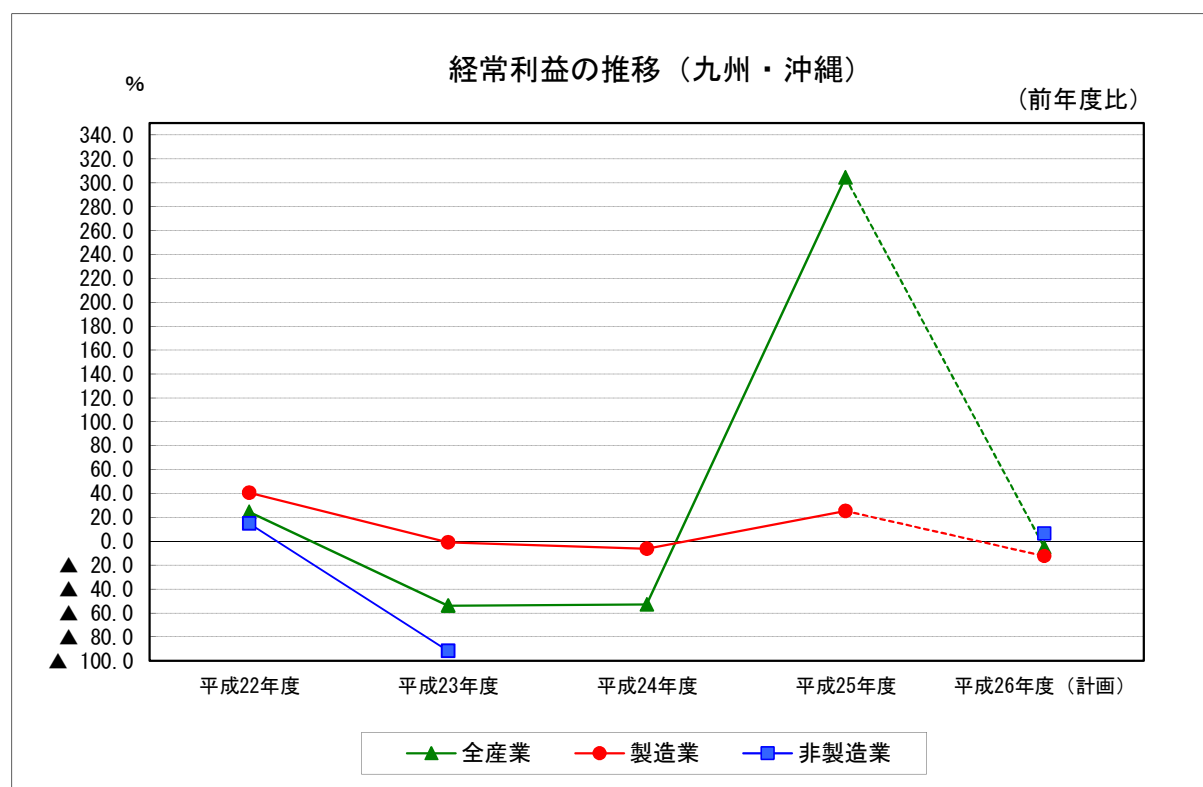
25年度経常利益は、前年度比304.5%増

26年度経常利益(計画)は、前年度比5.0%減

経常利益（九州・沖縄）	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
平成22年度(2010)	24.6	40.7	15.0
平成23年度(2011)	▲ 53.9	▲ 0.9	▲ 91.6
平成24年度(2012)	▲ 52.8	▲ 6.2	欠損
(除 電力・ガス)	▲ 1.9	-	1.9
平成25年度(2013)	304.5	25.3	利益
(除 電力・ガス)	21.1	-	17.8
平成26年度(2014)	▲ 5.0	▲ 12.3	6.6
(除 電力・ガス)	▲ 10.2	-	▲ 8.4

注) 1)回答期間：11月12日～12月12日
2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,076社

	対象	回答	回答率
製造業	365	365	100.0%
非製造業	711	709	99.7%
全産業	1,076	1,074	99.8%



企業倒産

1 倒産件数（2014年11月）

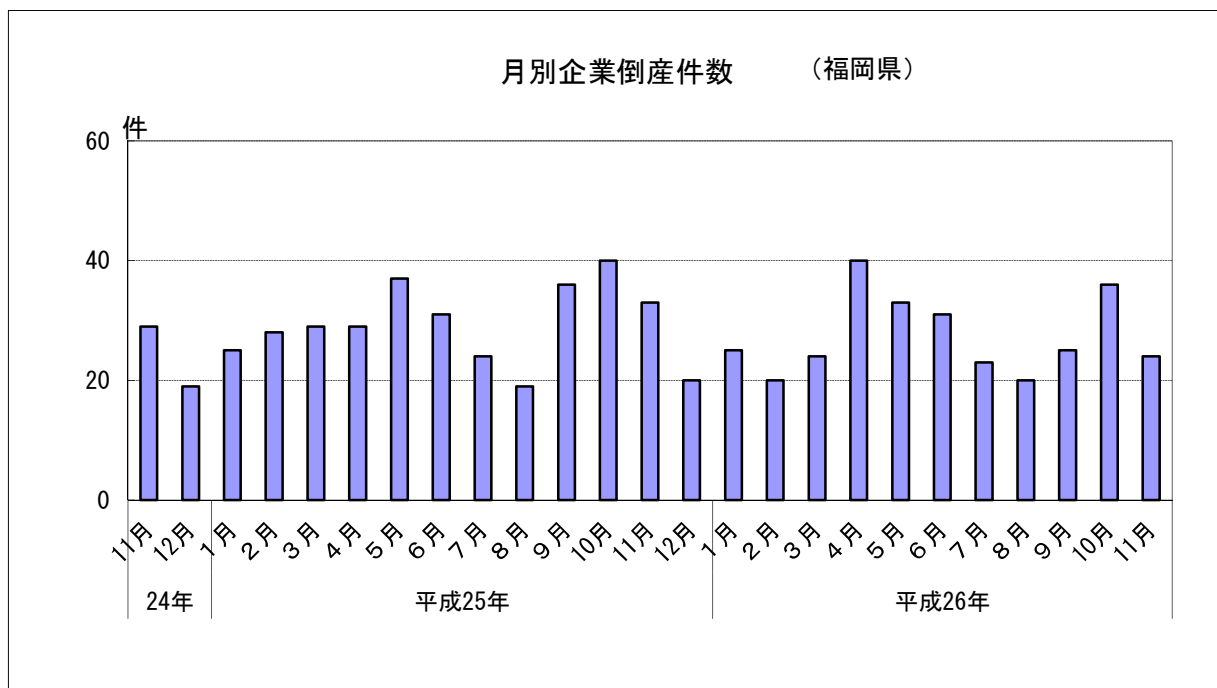
（1）前年同月比：3か月連続のマイナス

		倒産件数	前年同月比	前年同月差
平成25年 (2013)	11月	33	13.8	4
	12月	20	5.3	1
平成26年 (2014)	1月	25	0.0	0
	2月	20	▲ 28.6	▲ 8
	3月	24	▲ 17.2	▲ 5
	4月	40	37.9	11
	5月	33	▲ 10.8	▲ 4
	6月	31	0.0	0
	7月	23	▲ 4.2	▲ 1
	8月	20	5.3	1
	9月	25	▲ 30.6	▲ 11
	10月	36	▲ 10.0	▲ 4
	11月	24	▲ 27.3	▲ 9

		倒産件数	前年同期比	前年同期差
平成24年	10~12月	92	▲ 4.2	▲ 4
	1~3月	82	▲ 18.8	▲ 19
平成25年 (2013)	4~6月	97	9.0	8
	7~9月	79	▲ 20.2	▲ 20
	10~12月	93	1.1	1
平成26年 (2014)	1~3月	69	▲ 15.9	▲ 13
	4~6月	104	7.2	7
	7~9月	68	▲ 13.9	▲ 11

	企業倒産	前年比	前年差
平成23年(2011)	390	4.0	15
平成24年(2012)	381	▲ 2.3	▲ 9
平成25年(2013)	351	▲ 7.9	▲ 30

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

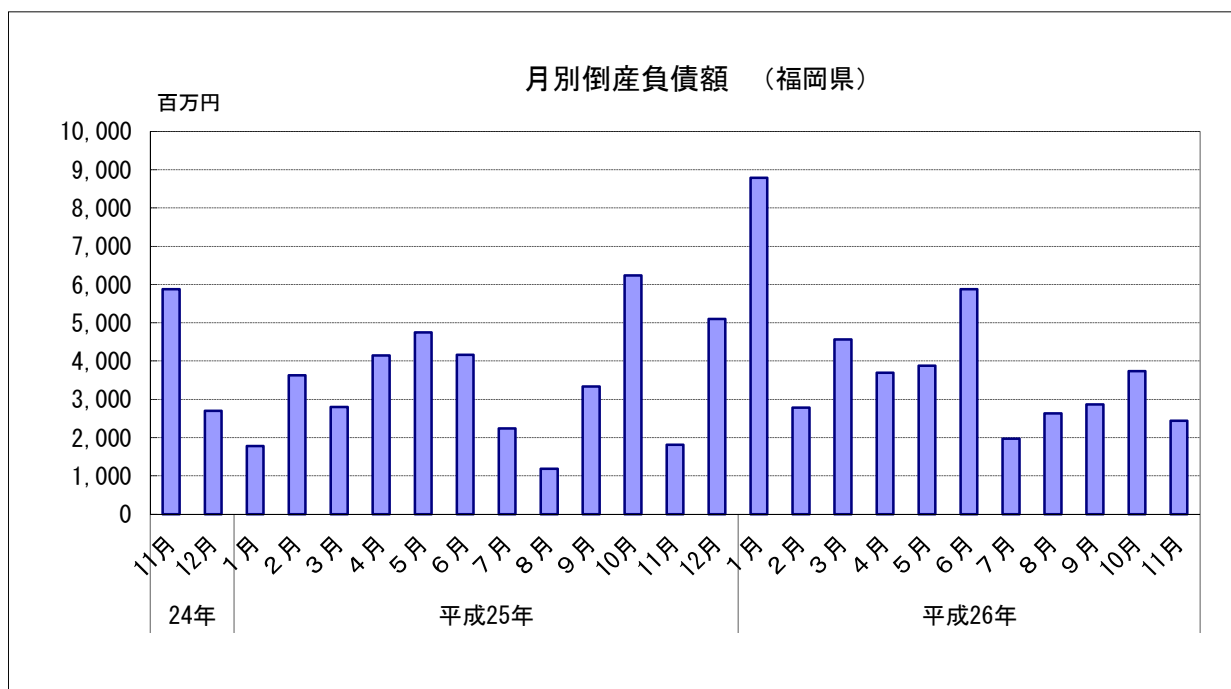
2 倒産負債額（2014年11月） （1）前年同月比：3か月ぶりのプラス

		倒産負債額	前年同月比
平成25年 (2013)	11月	1,814	▲ 69.1
	12月	5,096	88.9
平成26年 (2014)	1月	8,784	392.9
	2月	2,781	▲ 23.3
	3月	4,566	63.4
	4月	3,692	▲ 11.0
	5月	3,875	▲ 18.3
	6月	5,880	41.4
	7月	1,970	▲ 12.0
	8月	2,628	121.6
	9月	2,870	▲ 14.0
	10月	3,735	▲ 40.1
	11月	2,440	34.5

		倒産負債額	前年同期比
平成24年	10~12月	19,167	104.8
平成25年 (2013)	1~3月	8,203	▲ 54.3
	4~6月	13,053	▲ 62.3
	7~9月	6,762	▲ 39.8
	10~12月	13,148	▲ 31.4
平成26年 (2014)	1~3月	16,131	96.6
	4~6月	13,447	3.0
	7~9月	7,468	10.4

	倒産負債額	前年比
平成23年(2011)	97,142	28.4
平成24年(2012)	82,950	▲ 14.6
平成25年(2013)	41,166	▲ 50.4

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」
倒産負債額単位：百万円



消費

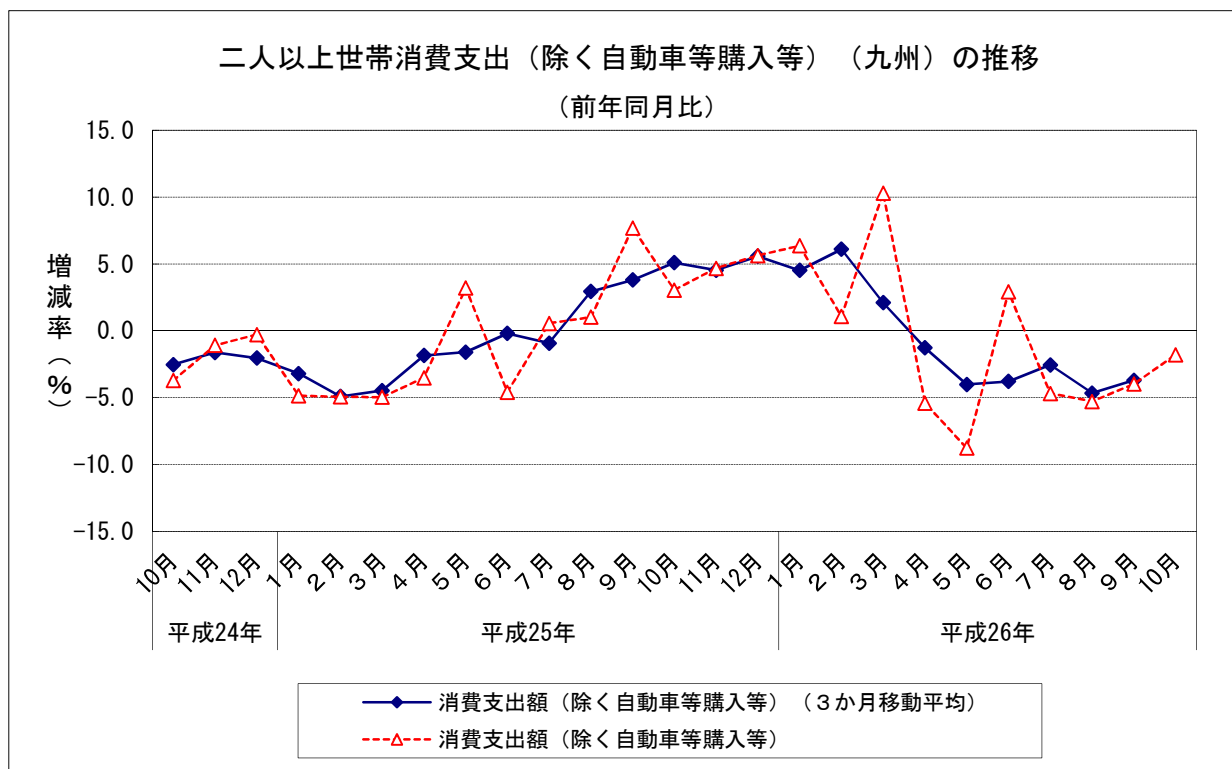
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）（2014年9月）
 (1) 前年同月比：6か月連続のマイナス（3か月移動平均）

		消費支出額 a	住居の設備修繕・維持 +自動車等購入費 +仕送り金 b	消費支出額 (除く自動車等購入等) a - b		消費支出額 (除く自動車等購入等) (3か月移動平均)	
					前年同月比		前年同月比
平成25年 (2013)	10月	269,950	28,829	241,121	3.0	240,500	5.1
	11月	262,500	20,823	241,677	4.7	260,348	4.5
	12月	332,302	34,055	298,247	5.6	266,631	5.6
平成26年 (2014)	1月	277,925	17,956	259,969	6.4	260,735	4.5
	2月	249,089	25,101	223,988	1.1	252,680	6.1
	3月	329,363	55,279	274,084	10.3	242,119	2.1
	4月	253,966	25,681	228,285	▲ 5.4	243,693	▲ 1.3
	5月	240,874	12,163	228,711	▲ 8.8	227,697	▲ 4.0
	6月	246,548	20,452	226,096	2.9	229,816	▲ 3.8
	7月	257,994	23,352	234,642	▲ 4.7	232,108	▲ 2.6
	8月	247,572	11,987	235,585	▲ 5.3	233,136	▲ 4.7
	9月	248,688	19,507	229,181	▲ 4.0	233,851	▲ 3.7
	10月	263,686	26,900	236,786	▲ 1.8

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※消費支出額（除く自動車等購入等）とは、消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外した額である。



消 費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2014年9月） （1）前年同月比：6か月連続のマイナス（3か月移動平均）

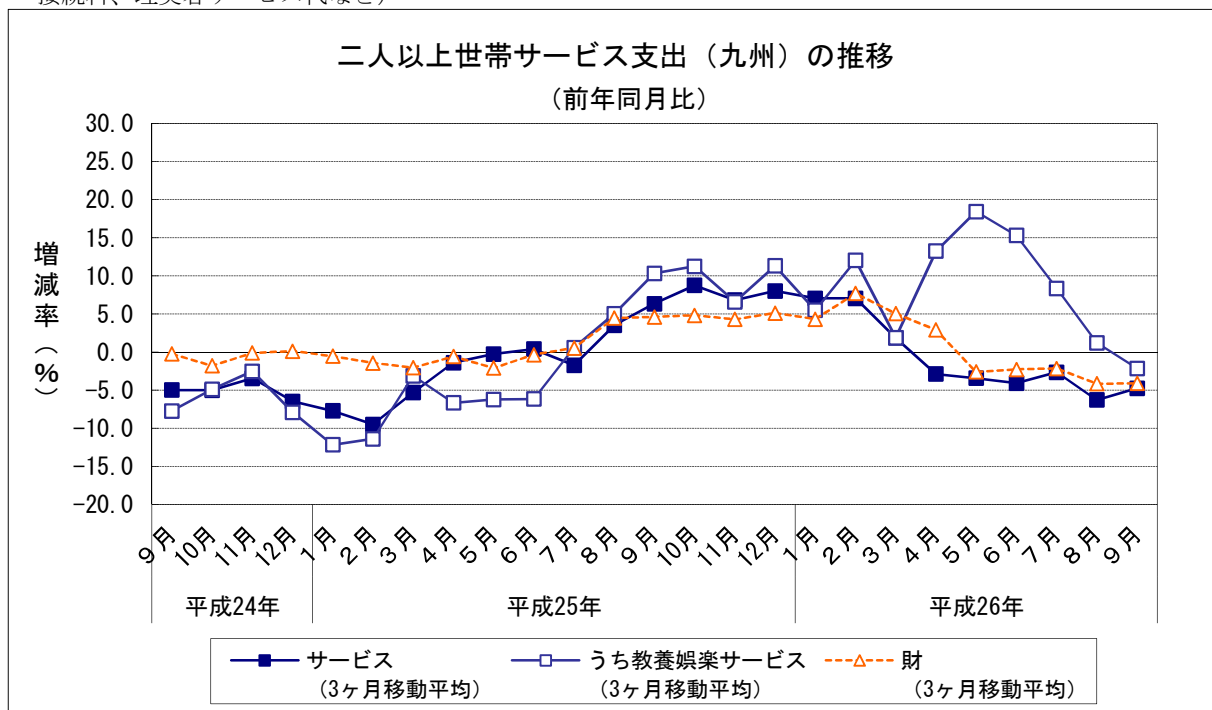
		サービス支出			財支出		
		3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比	3か月移動平均 前年同月比		
平成25年 (2013)	10月	94,474	8.8	16,666	11.2	126,750	4.8
	11月	92,336	6.8	14,276	6.6	125,685	4.3
	12月	101,041	8.0	14,134	11.3	169,336	5.1
平成26年 (2014)	1月	90,204	7.0	15,184	5.5	133,204	4.3
	2月	86,766	7.1	11,852	12.0	117,665	7.7
	3月	96,996	1.9	15,461	1.9	152,175	5.0
	4月	94,274	▲ 2.9	15,584	13.3	114,321	2.9
	5月	89,477	▲ 3.4	17,268	18.4	119,559	▲ 2.6
	6月	88,907	▲ 4.1	15,710	15.3	118,357	▲ 2.3
	7月	86,830	▲ 2.7	14,083	8.3	126,795	▲ 2.1
	8月	84,673	▲ 6.3	15,595	1.2	126,870	▲ 4.1
	9月	90,658	▲ 4.8	15,329	▲ 2.2	117,561	▲ 4.1
	10月	93,050	...	14,112	...	123,477	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、パック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）



消費

3 小売業販売額（全国・九州沖縄）（2014年10月）

- (1) 前年同月比（全国）：4か月連続のプラス
 (2) 前年同月比（九州沖縄）：7か月連続のマイナス

		全国		九州沖縄	
		販売額	前年同月比	販売額	前年同月比
平成25年 (2013)	10月	11,215	2.4	1,295	2.3
	11月	11,588	4.1	1,329	3.6
	12月	13,492	2.5	1,572	▲ 0.5
平成26年 (2014)	1月	11,721	4.4	1,323	▲ 2.0
	2月	10,916	3.6	1,235	▲ 2.8
	3月	13,733	11.0	1,518	3.7
	4月	11,016	▲ 4.3	1,239	▲ 9.3
	5月	11,430	▲ 0.4	1,260	▲ 7.0
	6月	11,357	▲ 0.6	1,255	▲ 4.6
	7月	11,821	0.6	1,308	▲ 4.2
	8月	11,454	1.2	1,314	▲ 3.2
	9月	11,246	2.3	1,265	▲ 1.1
	10月	11,368	1.4	1,279	▲ 1.3

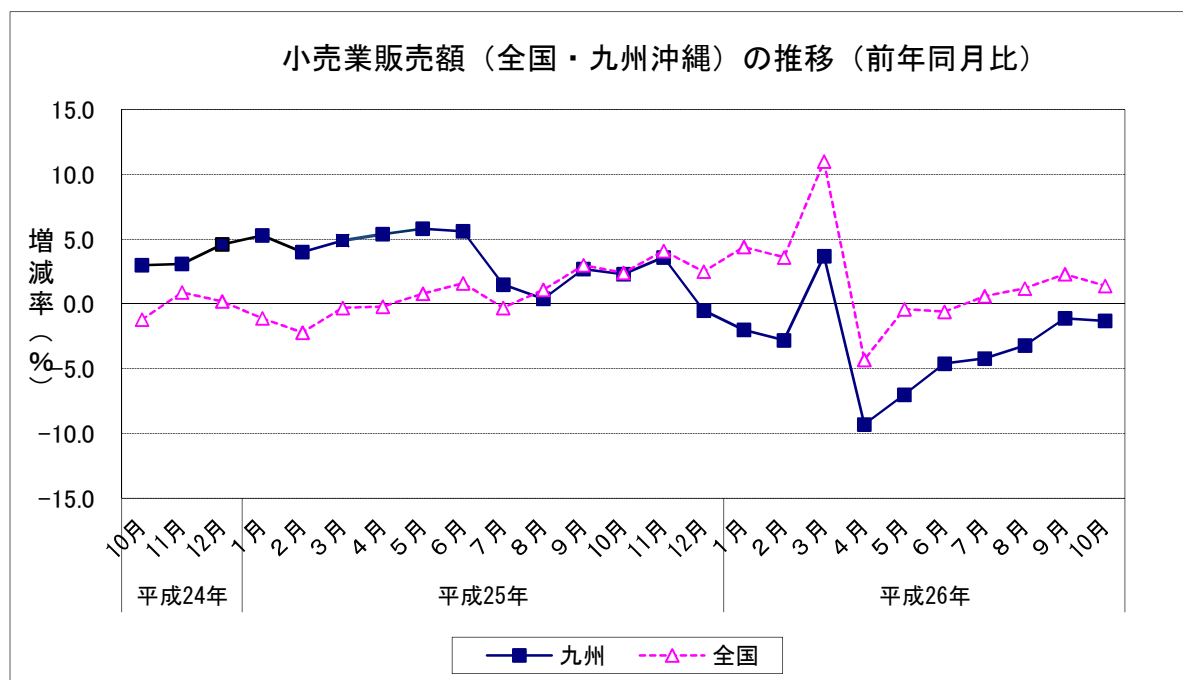
		全国	
		販売額	前年同月比
平成24年 (2012)	7～9月	33,651	0.1
	10～12月	35,238	▲ 0.0
平成25年 (2013)	1～3月	34,132	▲ 1.2
	4～6月	34,417	0.7
	7～9月	34,054	1.2
	10～12月	36,294	3.0
平成26年 (2014)	1～3月	36,371	6.6
	4～6月	33,802	▲ 1.8
	7～9月	34,522	1.4

	小売業販売額 (全国)	前年比 (全国)
平成23年(2011)	135,157	▲ 1.0
平成24年(2012)	137,585	1.8
平成25年(2013)	138,897	1.0

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：10億円

※・平成24年以前の販売額は、年間補正後の額である。



消費

4 百貨店販売額（2014年10月）

(1) 前年同月比(全店ベース)：2か月ぶりのプラス

		百貨店 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成25年 (2013)	10月	23,449	▲ 1.5	▲ 1.5
	11月	27,067	3.0	3.0
	12月	35,948	2.0	2.0
平成26年 (2014)	1月	28,184	3.5	3.5
	2月	22,379	5.6	5.6
	3月	32,741	26.1	26.1
	4月	20,333	▲ 9.3	▲ 9.3
	5月	23,055	▲ 1.5	▲ 1.5
	6月	23,616	0.0	0.0
	7月	27,690	▲ 1.7	▲ 1.7
	8月	22,668	3.8	3.8
	9月	21,858	▲ 0.1	▲ 0.1
	10月	24,086	2.7	2.7

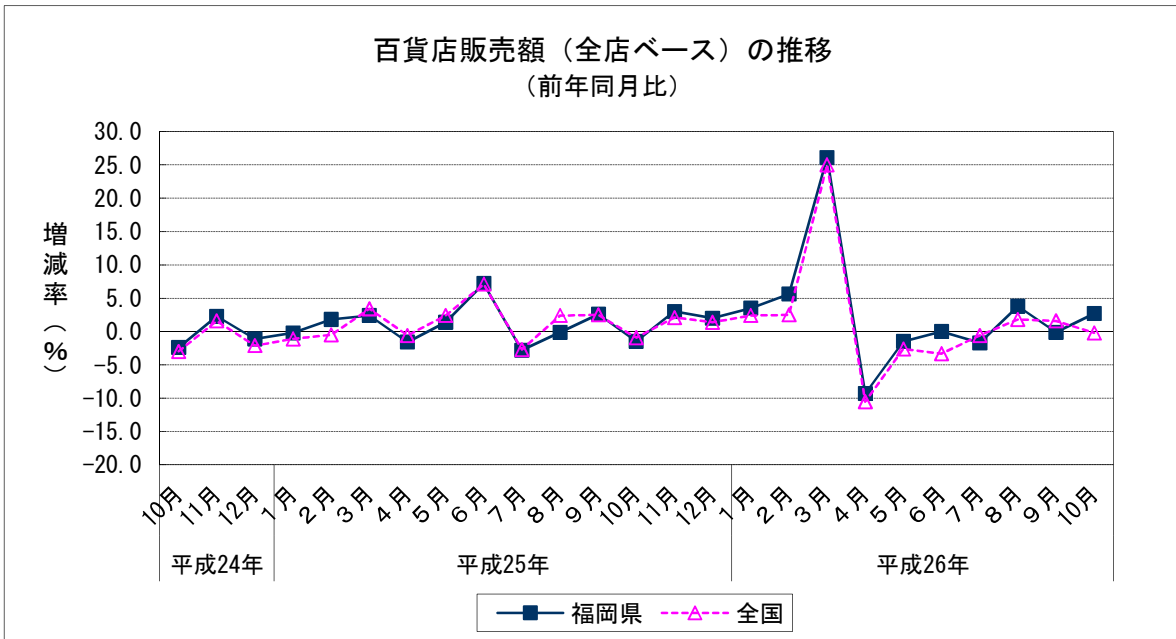
		百貨店 販売額	前年同期比 (全店)
平成24年	10~12月	85,337	▲ 0.5
	1~3月	74,398	1.3
平成25年 (2013)	4~6月	69,452	2.3
	7~9月	71,872	▲ 0.4
	10~12月	86,464	1.3
平成26年 (2014)	1~3月	83,304	12.0
	4~6月	67,004	▲ 3.5
	7~9月	72,216	0.5

	百貨店販売額	前年比(全店)
平成23年(2011)	297,442	6.8
平成24年(2012)	298,844	0.5
平成25年(2013)	302,186	1.1

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：百万円

- ※・平成24年以前の販売額は、年間補正後の額である。
- ・既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



消費

5 スーパー販売額（2014年10月）

（1）前年同月比：全店ベースで2か月ぶりのプラス

		スーパー販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成25年 (2013)	10月	31,902	1.9	0.4
	11月	32,592	2.4	▲0.7
	12月	42,729	5.6	3.4
平成26年 (2014)	1月	31,988	▲5.3	▲7.3
	2月	28,892	0.2	▲1.8
	3月	37,206	15.1	13.4
	4月	29,255	▲5.9	▲7.0
	5月	32,129	0.4	▲0.1
	6月	31,821	▲2.0	▲2.2
	7月	34,294	▲0.7	▲1.2
	8月	34,582	2.5	1.8
	9月	30,344	▲0.9	▲1.5
	10月	33,064	3.6	2.3

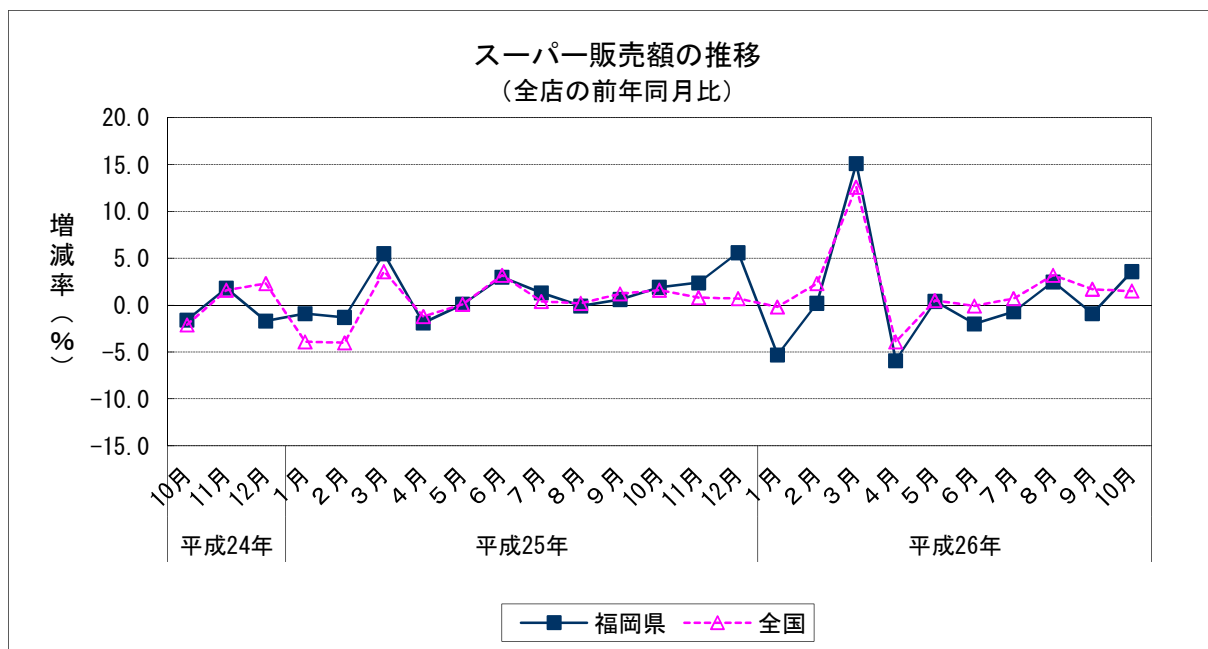
		スーパー販売額	前年同期比 (全店)
平成24年	10~12月	103,600	▲0.6
平成25年 (2013)	1~3月	94,920	1.1
	4~6月	95,539	0.4
	7~9月	98,881	0.6
	10~12月	107,223	3.5
平成26年 (2014)	1~3月	98,086	3.3
	4~6月	93,205	▲2.5
	7~9月	99,220	0.3

	スーパー販売額	前年比(全店)
平成23年(2011)	391,891	4.7
平成24年(2012)	390,968	▲0.2
平成25年(2013)	396,563	1.4

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：百万円

※・平成24年以前の販売額は、年間補正後の額である。



消費

6 コンビニエンス・ストア販売額（九州）（2014年10月）

（1）前年同月比：全店ベースで22か月連続のプラス

		販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成25年 (2013)	10月	74,564	3.8	0.1
	11月	73,133	6.1	1.9
	12月	80,183	5.3	0.5
平成26年 (2014)	1月	73,214	5.8	1.1
	2月	67,607	5.6	0.7
	3月	77,571	5.7	2.8
	4月	71,588	2.4	▲0.2
	5月	77,955	4.4	1.4
	6月	75,196	2.7	▲0.5
	7月	83,614	2.9	▲0.6
	8月	82,846	1.3	▲2.6
	9月	77,366	4.3	0.2
	10月	79,146	6.1	0.8

		販売額	前年同期比 (全店)
平成25年 (2013)	1～3月	206,603	4.4
	4～6月	217,827	6.1
	7～9月	237,267	6.3
	10～12月	227,880	5.0
平成26年 (2014)	1～3月	218,392	5.7
	4～6月	224,739	3.2
	7～9月	243,826	2.8

	販売額	前年比(全店)
平成25年(2013)	889,577	5.5

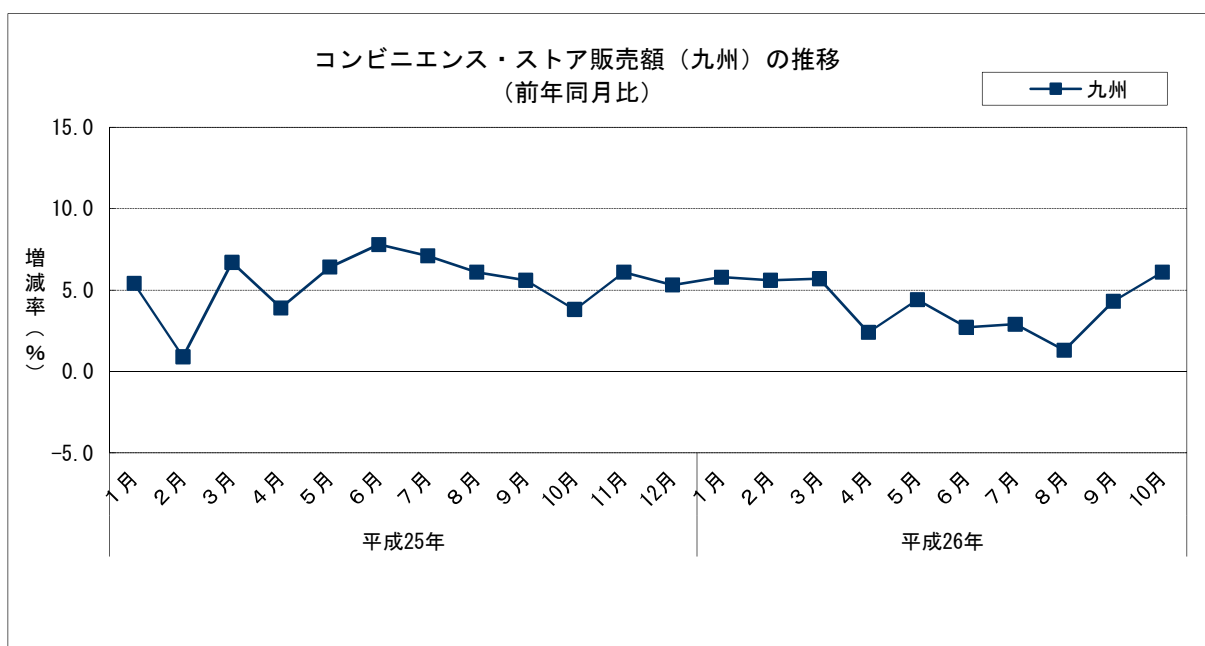
資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：百万円

※・平成19年商業統計調査（経済産業省）によると、

九州のコンビニエンス・ストア販売額に占める福岡県のシェアは39.1%

- ・平成25年1月より、「九州」と「沖縄」が分割されて公表されるようになったため、平成25年1月から「九州」のみを掲載している。



消費

7 新車登録台数（2014年11月）（普通車，小型車，軽自動車）

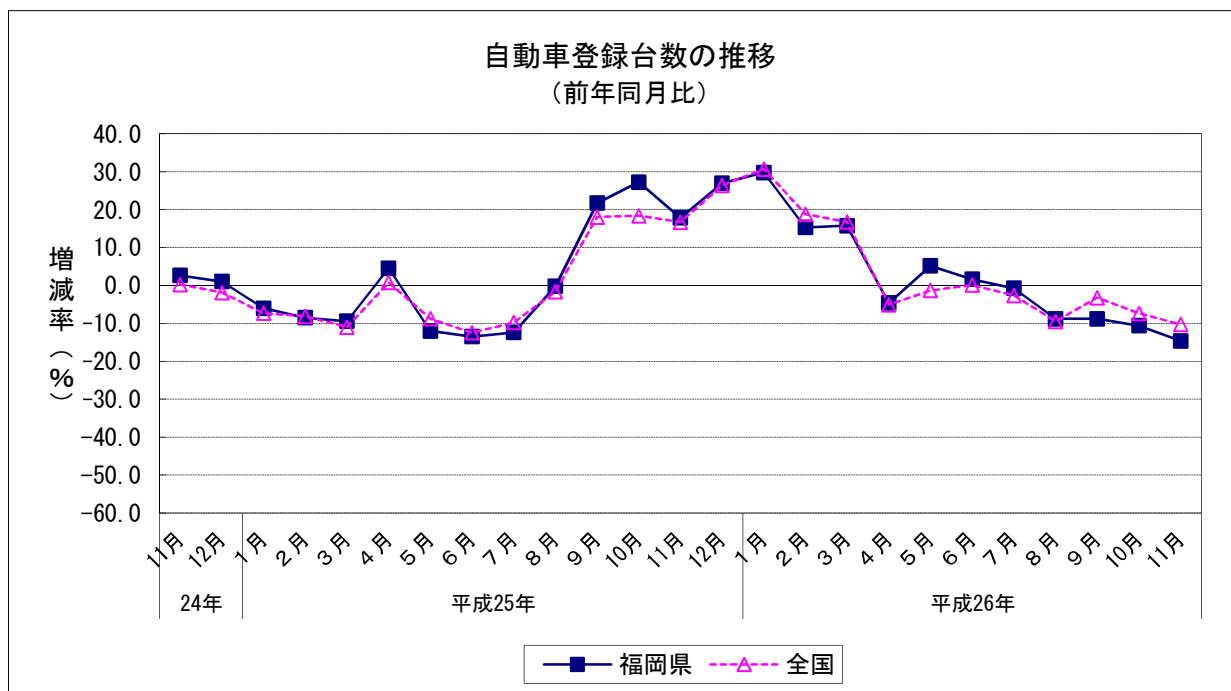
（1）前年同月比：5か月連続のマイナス

		新車登録台数	前年同月比
平成25年 (2013)	11月	15,114	17.8
	12月	14,362	27.0
平成26年 (2014)	1月	17,602	29.8
	2月	19,862	15.3
	3月	25,513	15.8
	4月	11,657	▲ 4.6
	5月	12,243	5.2
	6月	14,638	1.6
	7月	15,584	▲ 0.7
	8月	11,524	▲ 8.8
	9月	16,740	▲ 8.8
	10月	12,859	▲ 10.6
	11月	12,901	▲ 14.6

		新車登録台数	前年同期比
平成24年 (2012)	7～9月	45,665	17.9
	10～12月	35,447	▲ 1.8
平成25年 (2013)	1～3月	52,824	▲ 8.3
	4～6月	38,266	▲ 8.0
	7～9月	46,693	2.3
平成26年 (2014)	10～12月	43,864	23.7
	1～3月	62,977	19.2
	4～6月	38,538	0.7
7～9月	43,848	▲ 6.1	

	新車登録台数	前年比
平成23年(2011)	138,860	▲ 16.9
平成24年(2012)	180,279	29.8
平成25年(2013)	181,647	0.8

資料出所：福岡県自動車販売店協会，福岡県軽自動車協会



消費

8 新車登録台数の内訳（2014年11月）

(1) 前年同月比

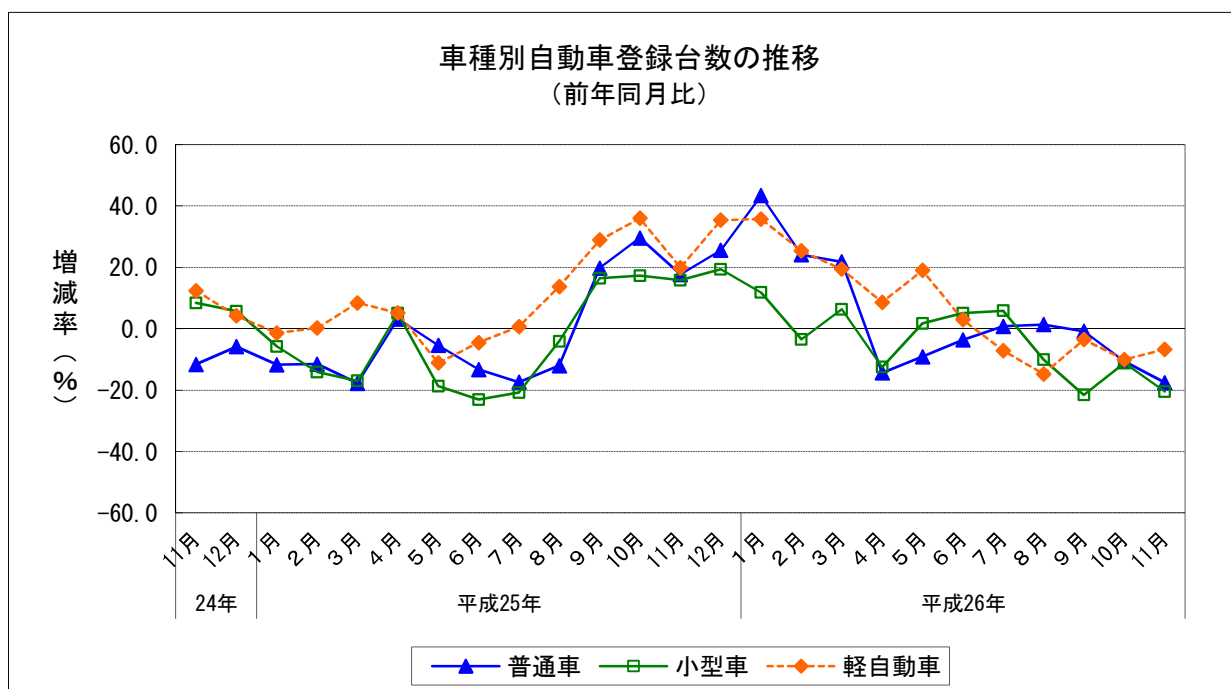
普通車： 3か月連続のマイナス

小型車： 4か月連続のマイナス

軽自動車： 5か月連続のマイナス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比
平成25年 (2013)	11月	4,575	17.7	5,084	15.8	5,455	19.9
	12月	4,767	25.6	4,313	19.3	5,282	35.4
平成26年 (2014)	1月	5,497	43.4	5,146	11.8	6,959	35.8
	2月	6,466	24.1	5,579	▲ 3.5	7,817	25.4
	3月	8,013	21.8	7,803	6.3	9,697	19.4
	4月	3,025	▲ 14.4	3,326	▲ 12.5	5,306	8.6
	5月	3,232	▲ 9.1	3,582	1.7	5,429	19.0
	6月	4,167	▲ 3.7	4,605	5.1	5,866	2.9
	7月	4,493	0.8	5,304	5.9	5,787	▲ 7.1
	8月	3,518	1.4	3,652	▲ 10.0	4,354	▲ 14.8
	9月	5,515	▲ 0.8	4,863	▲ 21.6	6,362	▲ 3.5
	10月	3,883	▲ 10.6	4,317	▲ 11.2	4,659	▲ 10.1
	11月	3,772	▲ 17.6	4,041	▲ 20.5	5,088	▲ 6.7

資料出所：福岡県自動車販売店協会，福岡県軽自動車協会



消費

9 旅行業取扱額（2014年10月）（九州7県主要3社の合計）

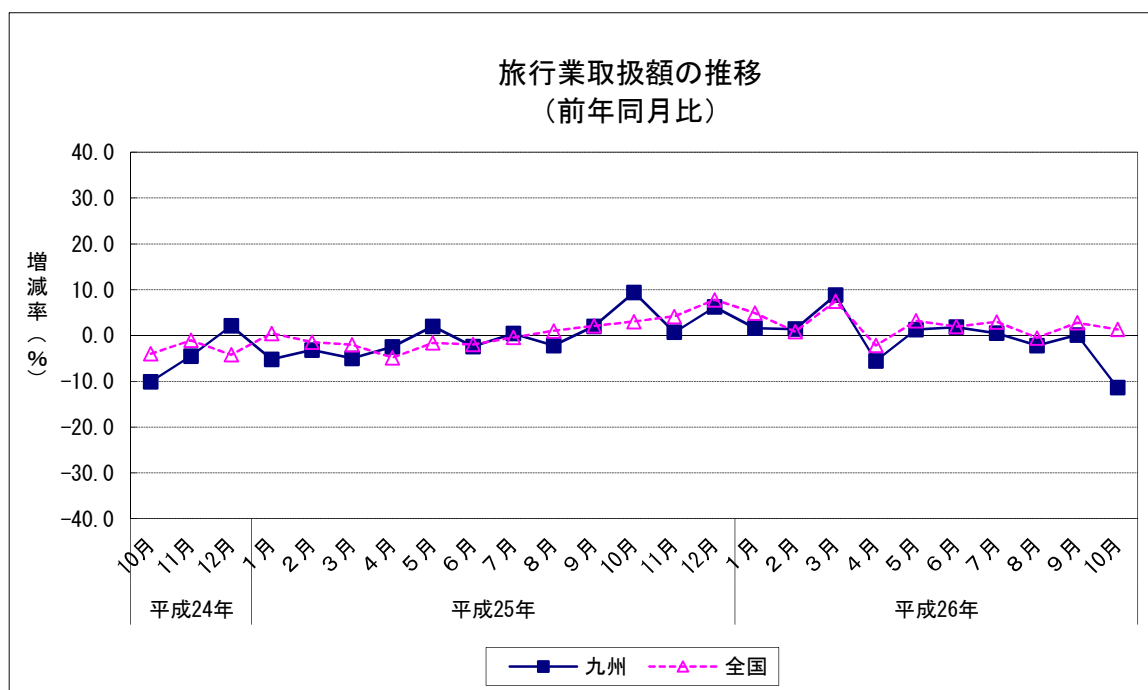
（1）前年同月比：2か月ぶりのマイナス

		旅行業取扱額	前年同月比	国内旅行	前年同月比	海外旅行	前年同月比
平成25年 (2013)	10月	14,478	9.4	9,948	8.5	4,531	11.5
	11月	13,328	0.7	9,639	1.5	3,689	▲ 1.2
	12月	13,297	6.2	9,035	2.5	4,262	15.0
平成26年 (2014)	1月	10,306	1.6	7,944	▲ 0.0	2,362	7.6
	2月	10,671	1.4	7,529	0.7	3,142	3.1
	3月	12,951	8.8	9,088	9.6	3,863	6.9
	4月	8,600	▲ 5.6	6,038	▲ 2.1	2,561	▲ 12.8
	5月	11,128	1.3	7,945	4.8	3,183	▲ 6.4
	6月	9,979	1.8	6,701	4.6	3,278	▲ 3.5
	7月	11,490	0.5	8,200	▲ 1.1	3,290	4.9
	8月	13,243	▲ 2.2	9,132	▲ 1.1	4,110	▲ 4.6
	9月	11,997	0.1	8,169	▲ 0.7	3,828	1.6
	10月	12,823	▲ 11.4	9,168	▲ 7.8	3,654	▲ 19.3

資料出所：九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

取扱額単位：百万円

※全国の取扱額については、平成24年度までは主要旅行業者58社、平成25年度以降は50社の合計額を使用しているため、前年同月比を見る際は注意する必要がある。



消費

10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2014年10月）

（1）前年同月比：14か月ぶりのマイナス

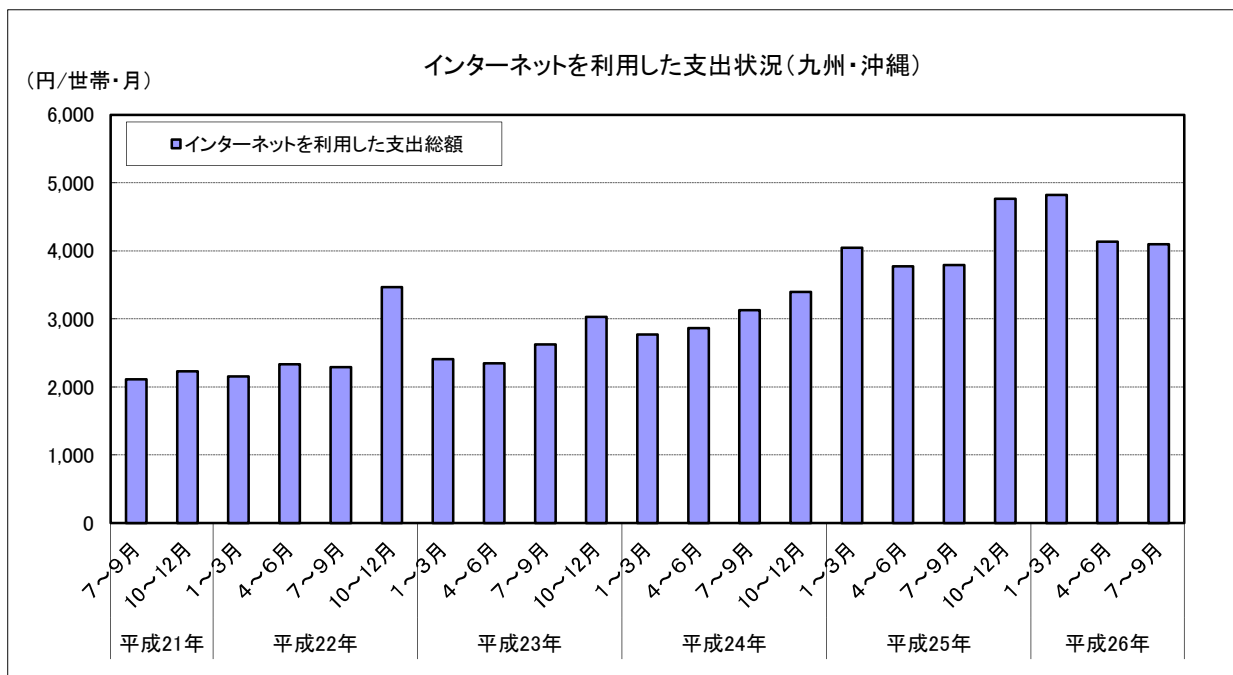
		支出額	前年同月比
平成25年 (2013)	10月	4,244	32.3
	11月	4,871	48.1
	12月	5,180	40.5
平成26年 (2014)	1月	5,003	12.7
	2月	4,185	21.5
	3月	5,279	23.9
	4月	4,318	16.3
	5月	3,975	11.2
	6月	4,113	2.2
	7月	4,417	10.4
	8月	3,808	3.8
	9月	4,067	9.8
	10月	4,147	▲2.3

		平均支出額	前年同期比
平成24年 (2012)	7～9月	3,395	19.2
	10～12月	3,395	12.1
平成25年 (2013)	1～3月	4,048	46.0
	4～6月	3,771	31.7
	7～9月	3,791	21.2
平成26年 (2014)	10～12月	4,765	40.4
	1～3月	4,822	19.1
	4～6月	4,135	9.7
	7～9月	4,097	8.1

	平均支出額	前年比
平成23年(2011)	2,603	1.6
平成24年(2012)	3,040	16.8
平成25年(2013)	4,094	34.7

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額(二人以上世帯)



雇 用

1 求人・求職状況(2014年10月)

(1) 有効求人倍率

ア 1.01倍 前月より0.02ポイント増 2か月連続の増加

イ 有効求人数：前月比1.2%増、有効求職者数：前月比0.6%減

※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ 地域別(原数値)

福岡…1.09、北九州…1.02、筑豊…0.80、筑後…0.91

(2) 新規求人数(原数値)

37,072人 前年同月比：7.1%増 16か月連続の増加

産業別の前年同月比較

増加産業：製造業、医療・福祉、サービス業(他に分類されないもの)、
生活関連サービス・娯楽業、宿泊業・飲食業、卸売・小売業、建設業、
金融業・保険業

減少産業：不動産業・物品賃貸業、情報通信業、運輸業・郵便業、
学術研究・専門技術サービス

(3) 新規求職者数(原数値)

23,580人 前年同月比：8.0%減 4か月連続の減少

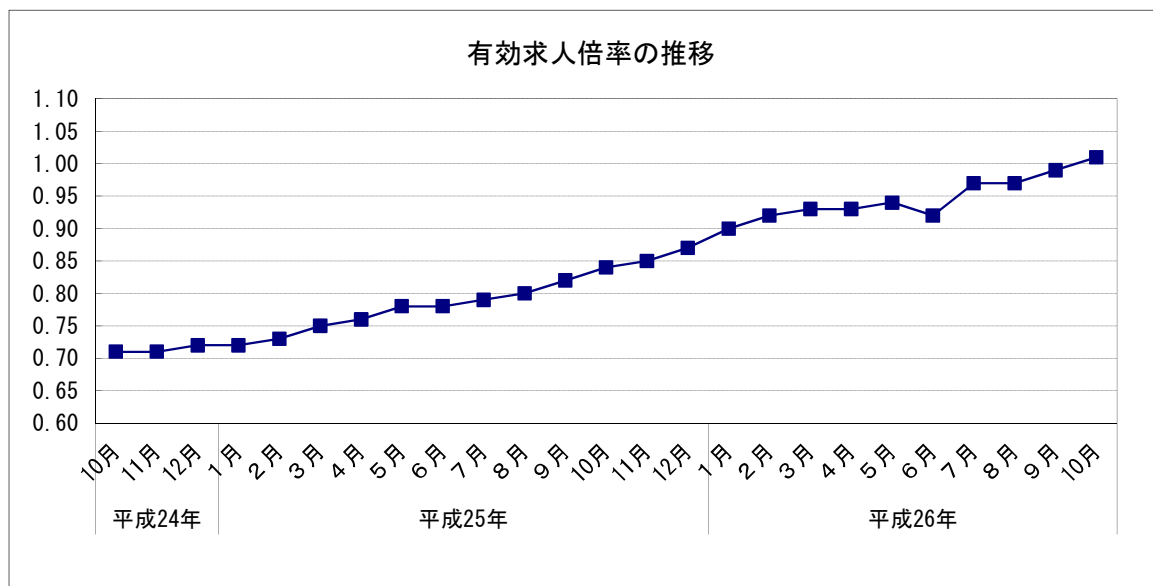
		有効求人倍率	前月差	前年同月差
平成25年 (2013)	10月	0.84	0.02	0.13
	11月	0.85	0.01	0.14
	12月	0.87	0.02	0.15
平成26年 (2014)	1月	0.90	0.03	0.18
	2月	0.92	0.02	0.19
	3月	0.93	0.01	0.18
	4月	0.93	0.00	0.17
	5月	0.94	0.01	0.16
	6月	0.92	▲0.02	0.14
	7月	0.97	0.05	0.18
	8月	0.97	0.00	0.17
	9月	0.99	0.02	0.17
	10月	1.01	0.02	0.17

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成24年	10~12月	0.71	▲0.01	0.09
平成25年 (2013)	1~3月	0.74	0.03	0.08
	4~6月	0.77	0.03	0.07
	7~9月	0.80	0.03	0.08
平成26年 (2014)	10~12月	0.85	0.05	0.14
	1~3月	0.91	0.06	0.17
	4~6月	0.93	0.02	0.16
	7~9月	0.98	0.05	0.18

	有効求人倍率	前年差
平成23年度	0.60	0.10
平成24年度	0.72	0.12
平成25年度	0.83	0.11

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

※数値は季節調整値。なお、平成25年12月以前の数値は、平成26年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



雇 用

2 きまって支給する給与(2014年10月)

(1) 前年同月比：18か月連続のプラス

(平成22年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比
平成25年 (2013)	10月	248,246	98.1	0.8	252,013	82.9	1.2
	11月	249,243	98.5	1.8	263,763	86.7	0.8
	12月	247,917	98.0	0.8	506,911	166.7	3.5
平成26年 (2014)	1月	245,120	96.9	1.4	257,500	84.7	0.0
	2月	246,881	97.6	1.0	248,614	81.7	1.0
	3月	249,094	98.5	1.5	270,714	89.0	2.4
	4月	252,153	99.7	2.5	260,897	85.8	3.5
	5月	250,464	99.0	2.3	260,746	85.7	4.3
	6月	250,706	99.1	1.8	394,550	129.7	1.5
	7月	249,163	98.5	0.8	361,488	118.8	2.1
	8月	247,529	97.9	0.3	266,754	87.7	1.0
	9月	249,101	98.5	1.0	252,876	83.1	0.4
	10月	250,548	99.0	0.9	253,446	83.3	0.5

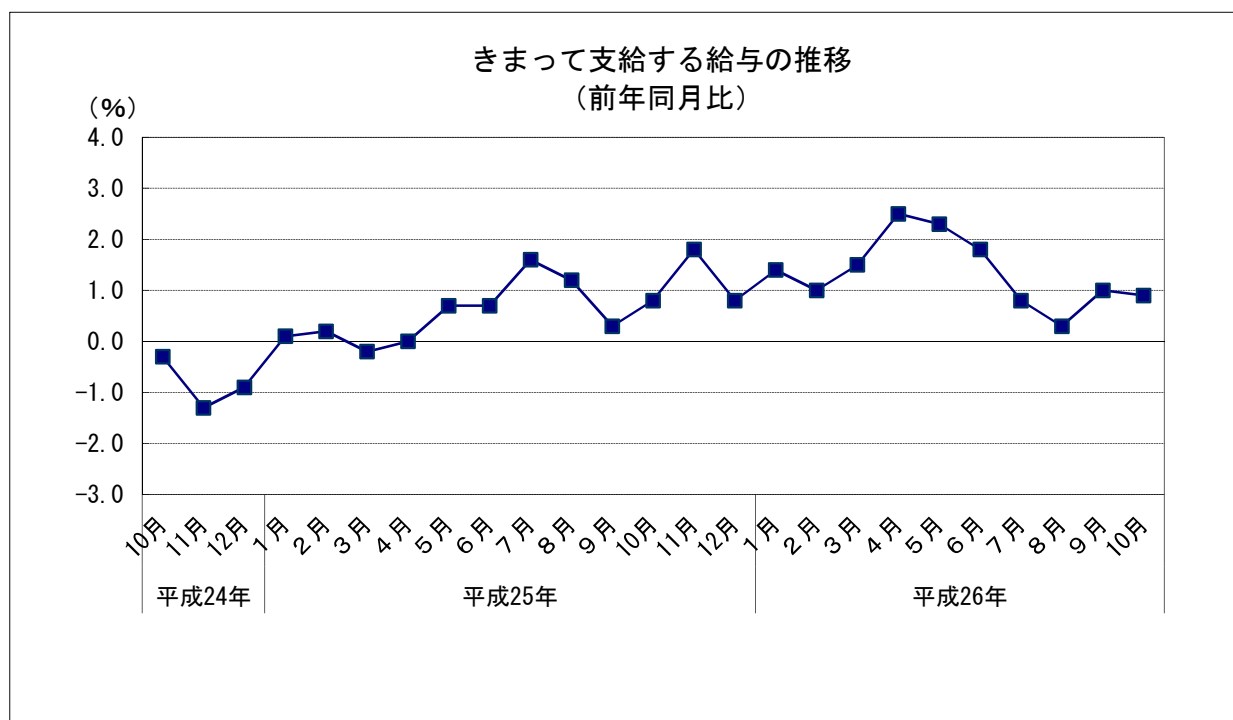
年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
平成23年(2011)	302,061	98.3	▲1.7
平成24年(2012)	292,947	96.3	▲2.0
平成25年(2013)	296,062	97.3	1.0

資料：福岡県調査統計課

「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。
「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。
前年同月比及び前年比は、指数により算出。



雇 用

3 就業状態（2014年7-9月期）

- (1) 就業者：2,435千人。前年同期と比べ14期連続の増加。
 (2) 完全失業者：117千人。前年同期と比べ16期連続の減少。
 (3) 完全失業率：4.6%。前年同期と比べ0.5ポイント減少。

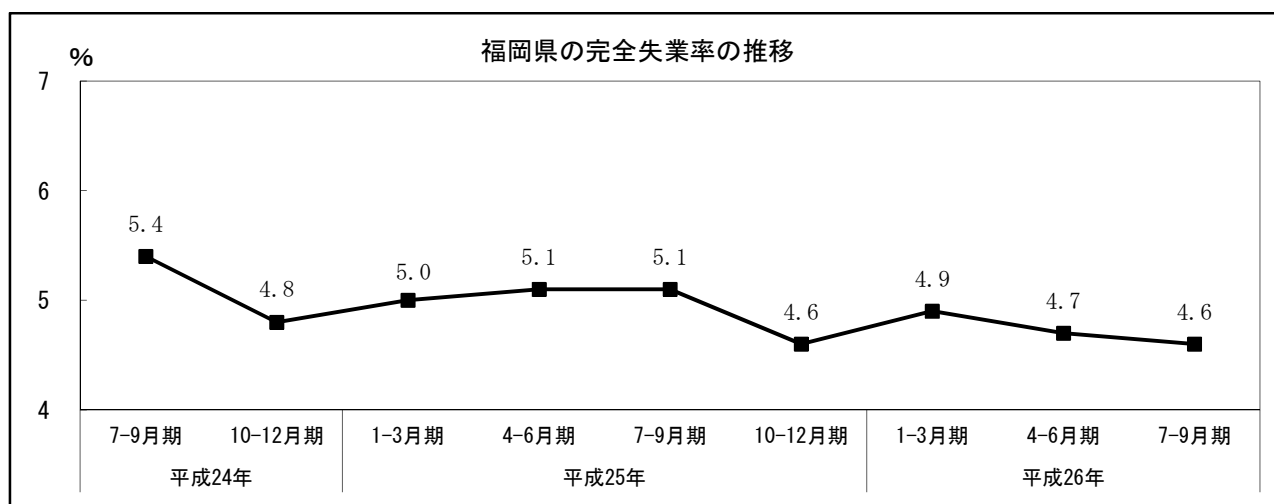
* 完全失業率 = 「完全失業者」 ÷ (「就業者」 + 「完全失業者」) × 100

(単位：千人、%)

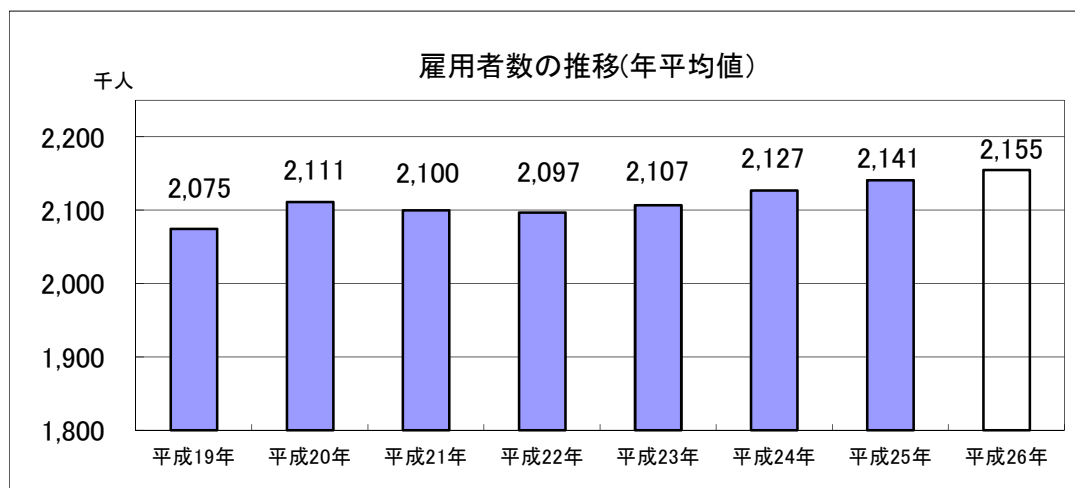
		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
平成23年		2,531	2,388	143	1,857	5.6
平成24年		2,526	2,395	132	1,867	5.2
平成25年		2,532	2,406	126	1,868	5.0
平成25年	7-9月期	2,530	2,400	130	1,871	5.1
	10-12月期	2,534	2,418	116	1,868	4.6
平成26年	1-3月期	2,518	2,395	123	1,882	4.9
	4-6月期	2,571	2,450	121	1,829	4.7
	7-9月期	2,553	2,435	117	1,850	4.6
前年同期増減		23	35	▲ 13	▲ 21	▲ 0.5

資料出所：総務省「労働力調査」

注) ・1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。



資料出所：総務省「労働力調査」



注) ・県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。
 ・平成26年の雇用者数は、1～9月期の平均値です。

雇 用

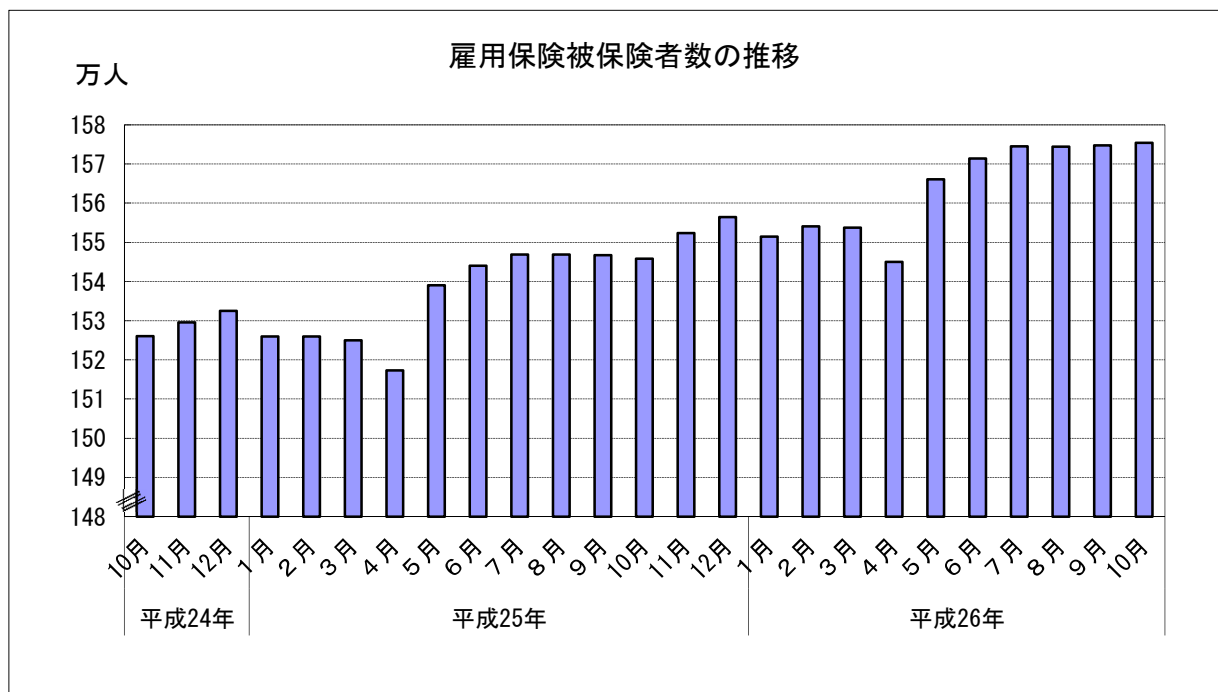
4 雇用保険被保険者数（2014年10月）

（1）前年同月比：61か月連続のプラス

		被保険者数	前年 同月比
平成25年 (2013)	10月	1,545,812	1.3
	11月	1,552,390	1.5
	12月	1,556,415	1.6
平成26年 (2014)	1月	1,551,441	1.7
	2月	1,554,108	1.8
	3月	1,553,763	1.9
	4月	1,545,039	1.8
	5月	1,566,094	1.8
	6月	1,571,415	1.8
	7月	1,574,461	1.8
	8月	1,574,420	1.8
	9月	1,574,711	1.8
	10月	1,575,361	1.9

		被保険者数	前年 同期比
平成24年	10～12月	1,529,344	1.3
平成25年 (2013)	1～3月	1,525,628	1.0
	4～6月	1,533,436	1.0
	7～9月	1,546,834	1.3
平成26年 (2014)	10～12月	1,551,539	1.5
	1～3月	1,553,104	1.8
	4～6月	1,560,849	1.8
	7～9月	1,574,531	1.8

	被保険者数	前年比
平成23年度	1,506,023	1.4
平成24年度	1,525,101	1.3
平成25年度	1,546,228	1.4



住宅投資

1 新設住宅着工戸数（2014年10月）

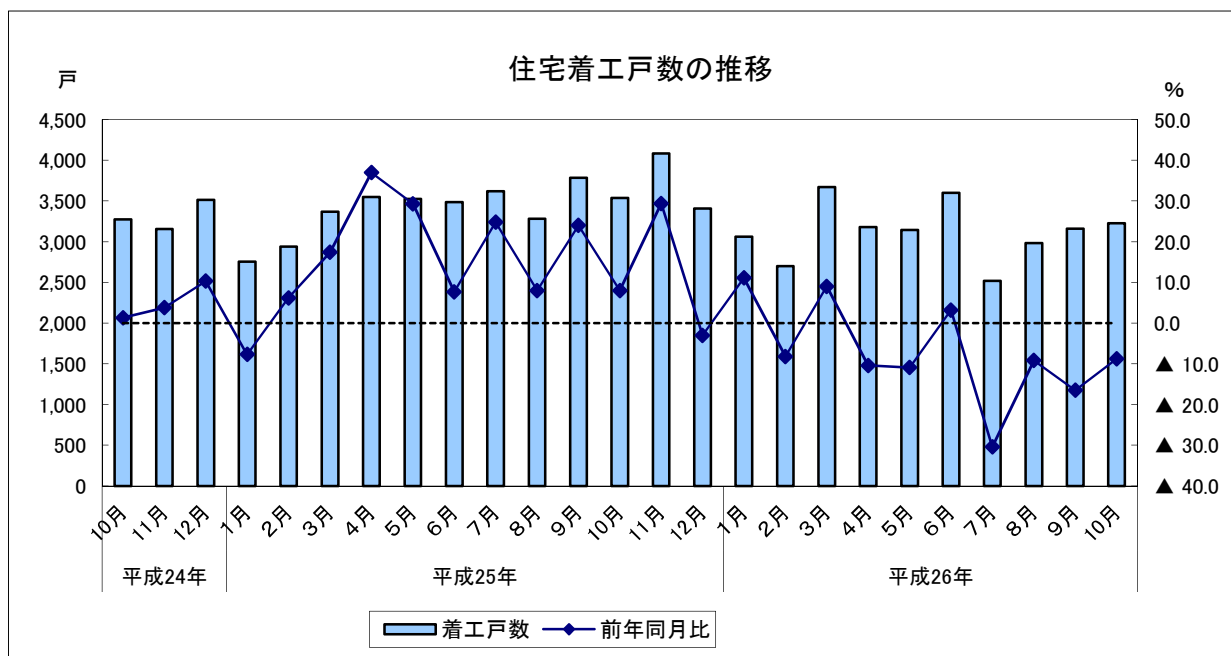
（1）前年同月比：4か月連続のマイナス

		着工戸数	前年同月比
平成25年 (2013)	10月	3,536	8.0
	11月	4,083	29.4
	12月	3,407	▲ 3.0
平成26年 (2014)	1月	3,061	11.1
	2月	2,698	▲ 8.2
	3月	3,669	9.0
	4月	3,181	▲ 10.4
	5月	3,143	▲ 10.9
	6月	3,598	3.2
	7月	2,520	▲ 30.4
	8月	2,981	▲ 9.2
	9月	3,160	▲ 16.5
	10月	3,225	▲ 8.8

		着工戸数	前年同期比
平成24年	10～12月	9,944	5.1
平成25年 (2013)	1～3月	9,060	5.1
	4～6月	10,562	23.4
	7～9月	10,687	18.8
	10～12月	11,026	10.9
平成26年 (2014)	1～3月	9,428	4.1
	4～6月	9,922	▲ 6.1
	7～9月	8,661	▲ 19.0

	着工戸数	前年比
平成23年(2011)	34,945	12.2
平成24年(2012)	36,111	3.3
平成25年(2013)	41,335	14.5

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」
住宅着工戸数単位：戸



公共投資

1 公共工事請負額（2014年11月） （1）前年同月比：4か月連続のマイナス

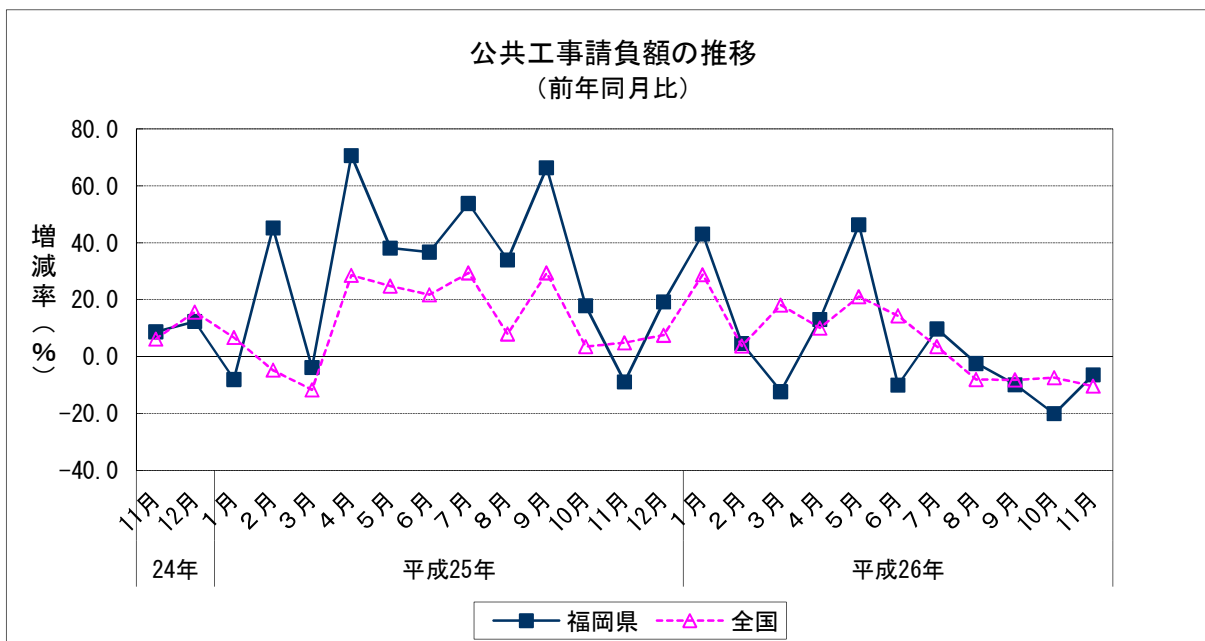
		請負額	前年同月比
平成25年 (2013)	11月	29,746	▲ 8.9
	12月	34,700	19.2
平成26年 (2014)	1月	23,295	43.1
	2月	23,493	4.6
	3月	40,995	▲ 12.3
	4月	54,172	13.0
	5月	38,007	46.3
	6月	38,518	▲ 10.0
	7月	49,000	9.7
	8月	38,629	▲ 2.4
	9月	57,851	▲ 9.9
	10月	47,221	▲ 20.1
	11月	27,830	▲ 6.4

		請負額	前年同期比
平成24年	10～12月	111,914	23.6
	1～3月	85,490	4.5
平成25年 (2013)	4～6月	116,710	49.3
	7～9月	148,464	52.8
	10～12月	123,532	10.4
平成26年 (2014)	1～3月	87,784	2.7
	4～6月	130,697	12.0
	7～9月	145,482	▲ 2.0

	請負額	前年比
平成23年度(F.Y. 2011)	329,272	▲ 13.6
平成24年度(F.Y. 2012)	372,763	13.2
平成25年度(F.Y. 2013)	476,490	27.8

資料出所：西日本建設業保証株式会社
工事請負額単位：百万円

	請負額	前年比
平成25年4月～25年11月累計	354,006	37.1
平成26年4月～26年11月累計	351,231	▲ 0.8



公共投資

2 公共工事請負額の内訳（2014年11月）

(1) 前年同月比

マイナス：国（7か月連続）、県（3か月ぶり）

市町村（3か月連続）、その他公共的団体等（6か月連続）

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比
平成25年 (2013)	11月	2,289	5.4	6,832	▲32.8	17,233	1.1	3,389	3.9
	12月	1,786	84.0	7,429	▲17.4	23,189	91.0	2,294	▲67.3
平成26年 (2014)	1月	4,013	83.6	5,801	▲0.4	6,080	▲10.1	7,400	394.3
	2月	5,913	28.9	5,643	▲30.3	8,197	67.3	3,738	▲23.4
	3月	4,818	▲49.2	16,919	▲23.8	9,911	▲7.8	9,345	115.8
	4月	2,957	34.0	7,660	14.8	26,208	22.4	17,344	▲1.7
	5月	4,707	▲22.8	7,585	15.5	21,399	123.9	4,313	15.1
	6月	4,005	▲51.8	6,719	47.7	23,148	12.8	4,645	▲50.8
	7月	8,404	▲0.8	9,284	45.6	24,557	19.9	6,754	▲27.8
	8月	6,779	▲6.3	9,470	▲4.4	17,962	4.9	4,416	▲16.7
	9月	5,054	▲26.4	25,892	4.4	18,156	▲9.9	8,747	▲29.3
	10月	3,759	▲19.9	17,157	14.4	21,450	▲24.1	4,852	▲56.4
11月	1,819	▲20.6	6,250	▲8.5	16,571	▲3.8	3,188	▲5.9	

		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
平成24年	10~12月	6,622	24.1	36,265	33.4	48,998	10.0	20,031	98.3
平成25年 (2013)	1~3月	16,248	61.8	36,115	18.3	22,411	▲4.8	10,710	▲39.5
	4~6月	16,607	68.6	17,788	104.1	51,479	13.7	30,835	114.7
	7~9月	22,582	43.2	41,085	71.3	57,766	20.3	27,030	187.7
平成26年 (2014)	10~12月	8,768	32.4	29,259	▲19.3	68,681	40.2	16,824	▲16.0
	1~3月	14,745	▲9.3	28,364	▲21.5	24,189	7.9	20,486	91.3
	4~6月	11,670	▲29.7	21,965	23.5	70,755	37.4	26,305	▲14.7
7~9月	20,239	▲10.4	44,648	8.7	60,676	5.0	19,918	▲26.3	

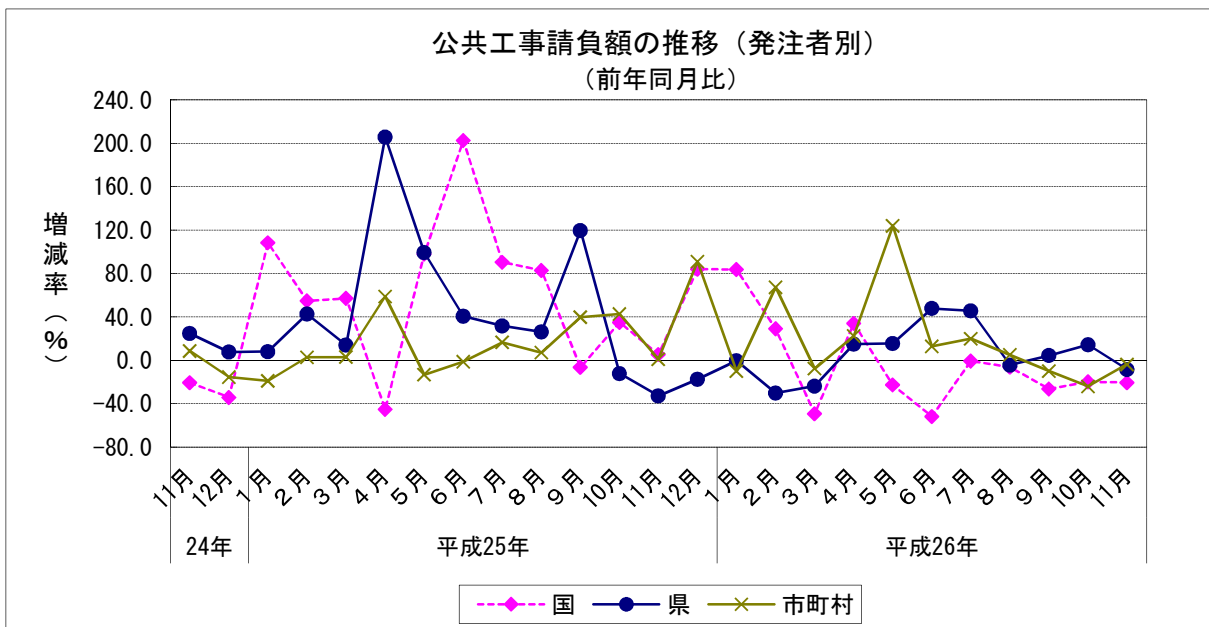
	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成23年度(F.Y. 2011)	39,952	▲36.1	84,751	▲10.2	152,547	▲9.5	52,019	▲6.3
平成24年度(F.Y. 2012)	48,489	21.4	105,081	24.0	164,687	8.0	54,504	4.8
平成25年度(F.Y. 2013)	62,702	29.3	116,496	10.9	202,115	22.7	95,175	74.6

	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成25年4月~25年11月累計	46,171	47.7	80,703	34.6	154,736	18.9	72,424	96.9
平成26年4月~26年11月累計	37,487	▲18.8	90,022	11.5	169,454	9.5	54,265	▲25.1

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2014年11月）

（1）前年同月比：17か月連続のプラス

（平成22年=100）

		消費者物価指数	前年同月比
平成25年 (2013)	11月	100.2	0.5
	12月	100.3	0.8
平成26年 (2014)	1月	99.9	0.5
	2月	100.0	0.5
	3月	100.1	0.5
	4月	102.2	2.4
	5月	102.5	2.5
	6月	102.6	2.8
	7月	102.7	2.9
	8月	102.8	2.8
	9月	102.8	2.5
	10月	102.8	2.5
	11月	103.0	2.9

（平成22年=100）

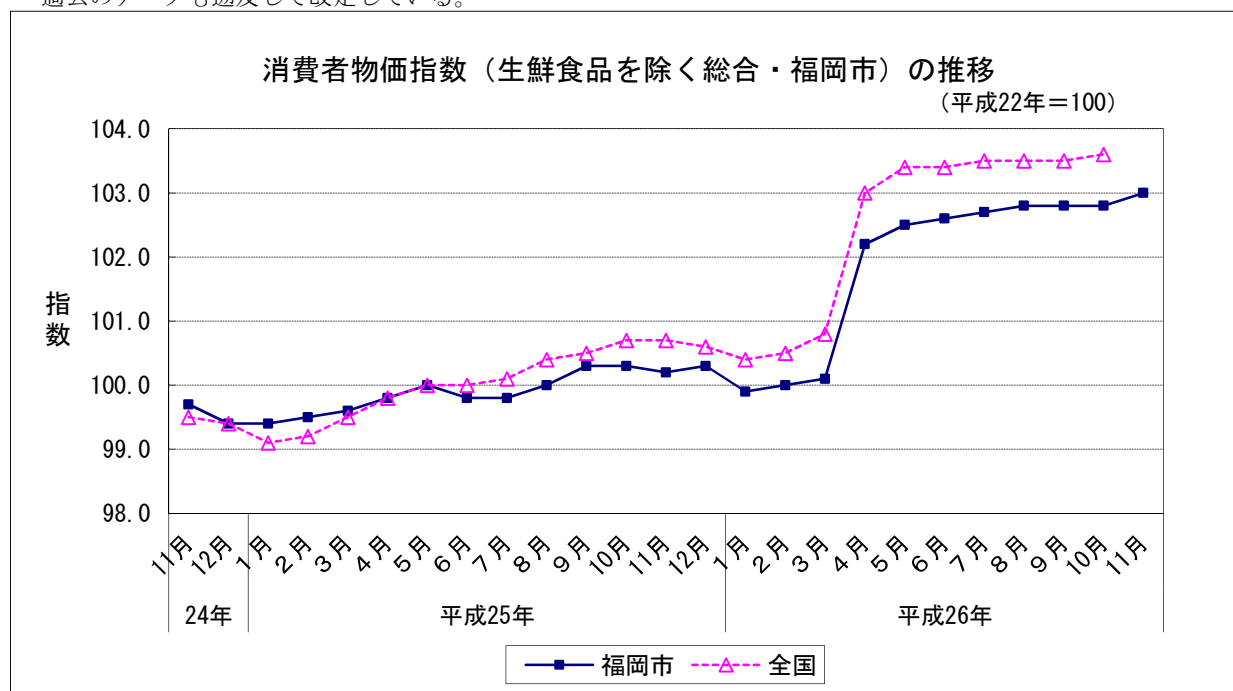
		消費者物価指数	前年同期比
平成24年	10～12月	99.7	▲ 0.1
平成25年 (2013)	1～3月	99.5	▲ 0.3
	4～6月	99.9	▲ 0.2
	7～9月	100.0	0.2
	10～12月	100.3	0.6
平成26年 (2014)	1～3月	100.0	0.5
	4～6月	102.4	2.5
	7～9月	102.8	2.8

（平成22年=100）

	消費者物価指数	前年比
平成23年(2011)	99.8	▲ 0.2
平成24年(2012)	99.8	0.0
平成25年(2013)	99.9	0.1

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

※消費者物価指数は福岡県はH23年7月、国は同6月公表分より基準改定を行い、平成22年=100となった。
過去のデータも遡及して改定している。



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2014年11月）

（1）前年同月比：20か月連続のプラス

（平成22年平均＝100）

		指 数	前年同月比
平成25年 (2013)	11月	102.5	2.6
	12月	102.8	2.5
平成26年 (2014)	1月	103.0	2.5
	2月	102.8	1.8
	3月	102.8	1.7
	4月	105.7	4.1
	5月	106.0	4.3
	6月	106.2	4.5
	7月	106.6	4.4
	8月	106.4	3.9
	9月	106.4	3.6
	10月	105.5	2.9
	11月	p105.3	p2.7

（平成22年平均＝100）

		指 数	前年同期比
平成24年	10～12月	100.1	▲ 0.9
	1～3月	100.9	▲ 0.3
平成25年 (2013)	4～6月	101.6	0.7
	7～9月	102.4	2.2
	10～12月	102.6	2.5
平成26年 (2014)	1～3月	102.9	2.0
	4～6月	106.0	4.3
	7～9月	106.5	4.0

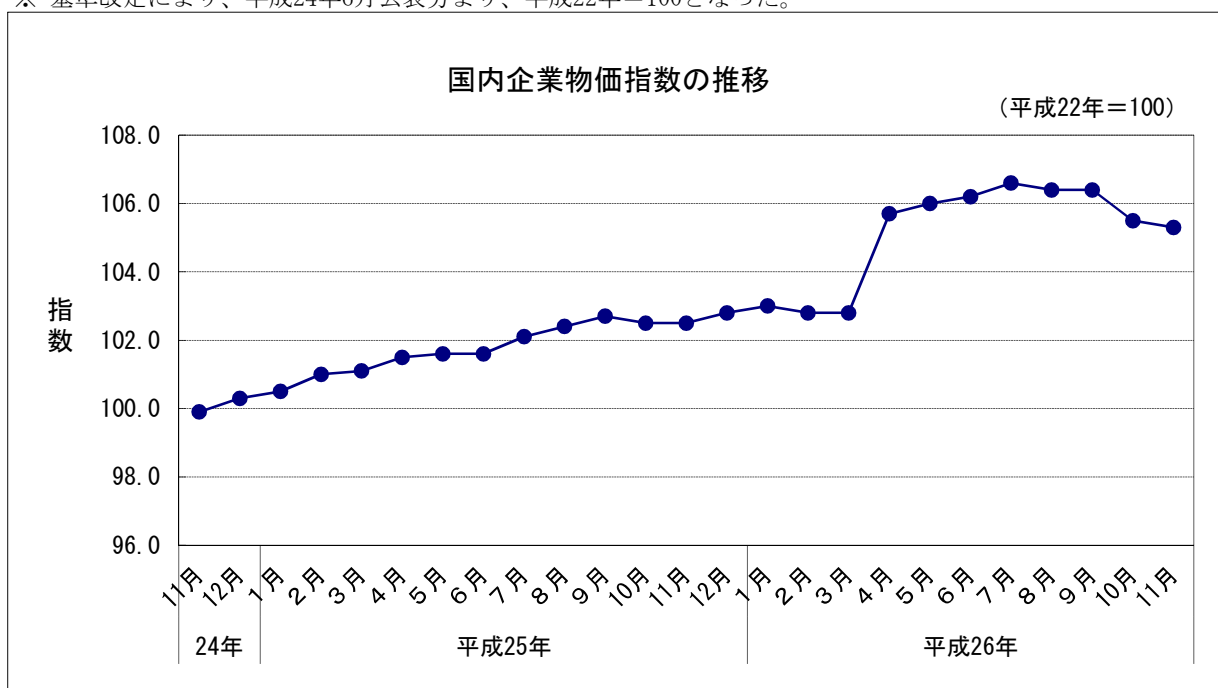
（平成22年平均＝100）

	指 数	前年比
平成23年(2011)	101.5	1.5
平成24年(2012)	100.6	▲ 0.9
平成25年(2013)	101.9	1.3

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値

※ 基準改定により、平成24年6月公表分より、平成22年＝100となった。



物 価

3 原油価格とガソリン価格

- (1) 原油価格（ドバイ）（2014年11月）：5か月連続の下落
- (2) 原油価格（WTI）（2014年11月）：5か月連続の下落
- (3) ガソリン価格（2014年11月）：4か月連続の下落
- (4) 灯油価格（2014年11月）：4か月連続の下落

		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格 (福岡地区)		灯油価格 (福岡地区)	
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/18リットル	前月差
平成25年 (2013)	11月	105.84	▲ 0.81	93.93	▲ 6.62	160	▲ 1	1,810	6
	12月	107.82	1.98	97.89	3.96	159	▲ 1	1,836	27
平成26年 (2014)	1月	103.67	▲ 4.15	95.01	▲ 2.88	159	0	1,862	25
	2月	105.07	1.40	100.68	5.67	159	▲ 1	1,849	▲ 13
	3月	104.51	▲ 0.56	100.51	▲ 0.17	159	0	1,845	▲ 4
	4月	104.79	0.28	102.03	1.52	164	5	1,908	63
	5月	105.69	0.90	101.79	▲ 0.24	166	2	1,908	▲ 0
	6月	108.17	2.48	105.15	3.36	168	2	1,908	▲ 0
	7月	105.79	▲ 2.38	102.39	▲ 2.76	170	2	1,921	13
	8月	101.71	▲ 4.08	96.08	▲ 6.31	170	▲ 1	1,918	▲ 3
	9月	96.94	▲ 4.77	93.00	▲ 3.08	168	▲ 2	1,914	▲ 4
	10月	86.91	▲ 10.03	84.34	▲ 8.66	164	▲ 3	1,895	▲ 19
	11月	76.28	▲ 10.63	75.81	▲ 8.53	160	▲ 5	1,839	▲ 56

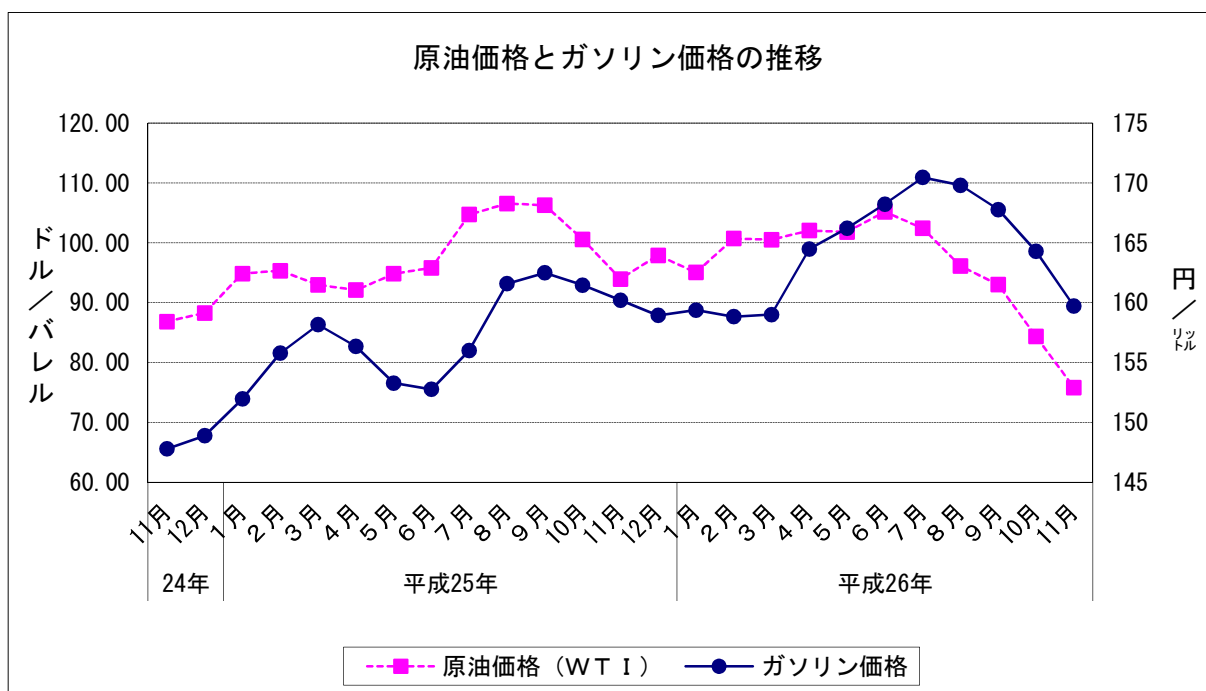
※ガソリン及び灯油価格は、H23.4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。

それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

※原油価格（ドバイ）は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

※原油価格（WTI）は、H20.5月からNY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



金融

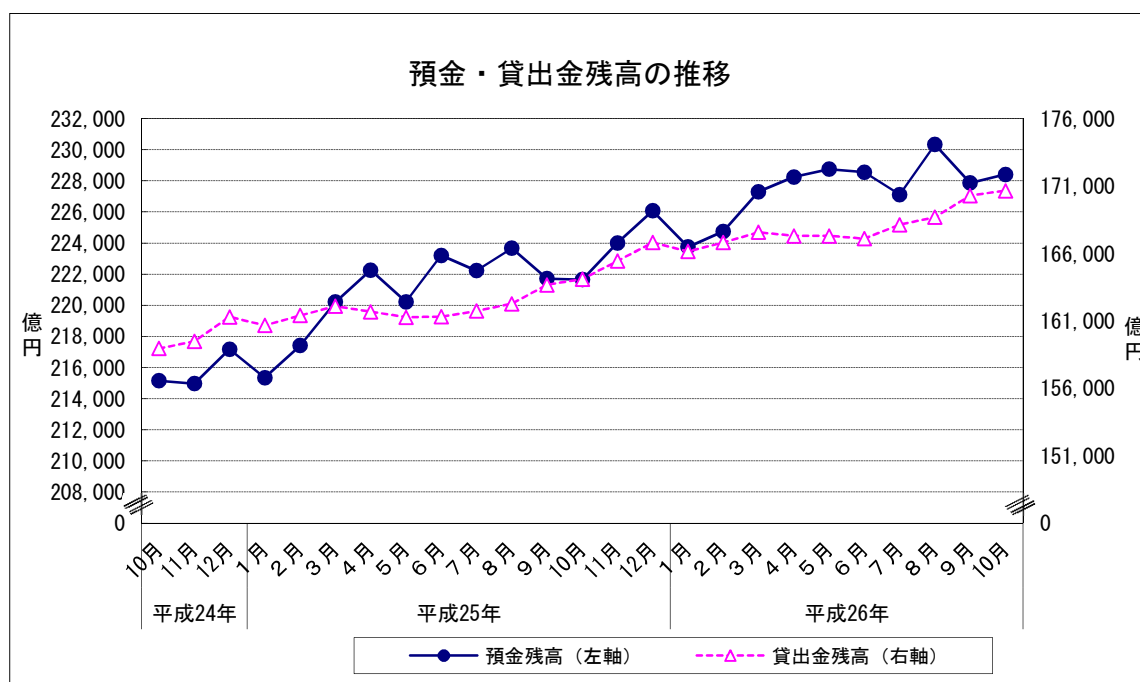
- 1 預金残高 (2014年10月)
 (1) 前月比 : 2か月ぶりのプラス
 2 貸出金残高 (2014年10月)
 (1) 前月比 : 4か月連続のプラス
 (2) 前年同月比 : 50か月連続のプラス

		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
平成25年 (2013)	10月	221,651	▲ 0.03	164,097	0.26	3.23
	11月	224,012	1.07	165,431	0.81	3.73
	12月	226,080	0.92	166,810	0.83	3.42
平成26年 (2014)	1月	223,745	▲ 1.03	166,150	▲ 0.40	3.41
	2月	224,745	0.45	166,811	0.40	3.35
	3月	227,300	1.14	167,568	0.45	3.38
	4月	228,246	0.42	167,300	▲ 0.16	3.48
	5月	228,748	0.22	167,303	0.00	3.74
	6月	228,552	▲ 0.09	167,093	▲ 0.13	3.59
	7月	227,115	▲ 0.63	168,135	0.62	3.96
	8月	230,337	1.42	168,689	0.33	3.96
	9月	227,866	▲ 1.07	170,294	0.95	4.05
	10月	228,414	0.24	170,652	0.21	4.00

※預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高単位：億円

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



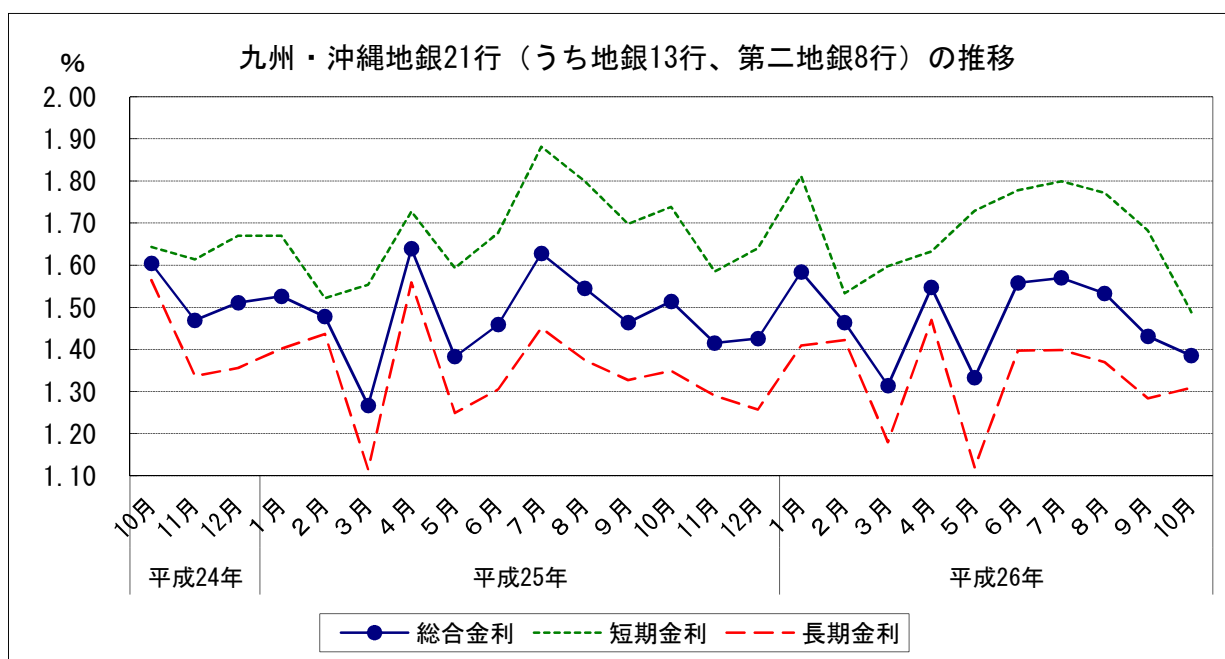
金融

3 金利(九州・沖縄地銀21行(うち地銀13行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2014年10月)

- (1) 総合金利
 - ア 前月差： 3か月連続の下落
 - イ 前年同月差： 4か月連続の下落
- (2) 短期金利
 - ア 前月差： 3か月連続の下落
 - イ 前年同月差： 4か月連続の下落
- (3) 長期金利
 - ア 前月差： 3か月ぶりの上昇
 - イ 前年同月差： 4か月連続の下落

		総合金利			短期金利			長期金利		
		前月差	前年同月差		前月差	前年同月差		前月差	前年同月差	
平成25年 (2013)	10月	1.514	0.050	▲ 0.090	1.738	0.040	0.095	1.349	0.022	▲ 0.215
	11月	1.415	▲ 0.099	▲ 0.054	1.585	▲ 0.153	▲ 0.029	1.290	▲ 0.059	▲ 0.047
	12月	1.426	0.011	▲ 0.085	1.640	0.055	▲ 0.030	1.257	▲ 0.033	▲ 0.099
平成26年 (2014)	1月	1.584	0.158	0.058	1.811	0.171	0.141	1.409	0.152	0.007
	2月	1.464	▲ 0.120	▲ 0.014	1.533	▲ 0.278	0.011	1.422	0.013	▲ 0.015
	3月	1.314	▲ 0.150	0.047	1.598	0.065	0.044	1.180	▲ 0.242	0.065
	4月	1.547	0.233	▲ 0.092	1.633	0.035	▲ 0.095	1.470	0.290	▲ 0.089
	5月	1.333	▲ 0.214	▲ 0.050	1.729	0.096	0.136	1.120	▲ 0.350	▲ 0.129
	6月	1.558	0.225	0.099	1.778	0.049	0.101	1.397	0.277	0.092
	7月	1.570	0.012	▲ 0.058	1.799	0.021	▲ 0.082	1.399	0.002	▲ 0.052
	8月	1.533	▲ 0.037	▲ 0.012	1.772	▲ 0.027	▲ 0.027	1.370	▲ 0.029	▲ 0.004
	9月	1.431	▲ 0.102	▲ 0.033	1.682	▲ 0.090	▲ 0.016	1.284	▲ 0.086	▲ 0.043
	10月	1.385	▲ 0.046	▲ 0.129	1.488	▲ 0.194	▲ 0.250	1.309	0.025	▲ 0.040

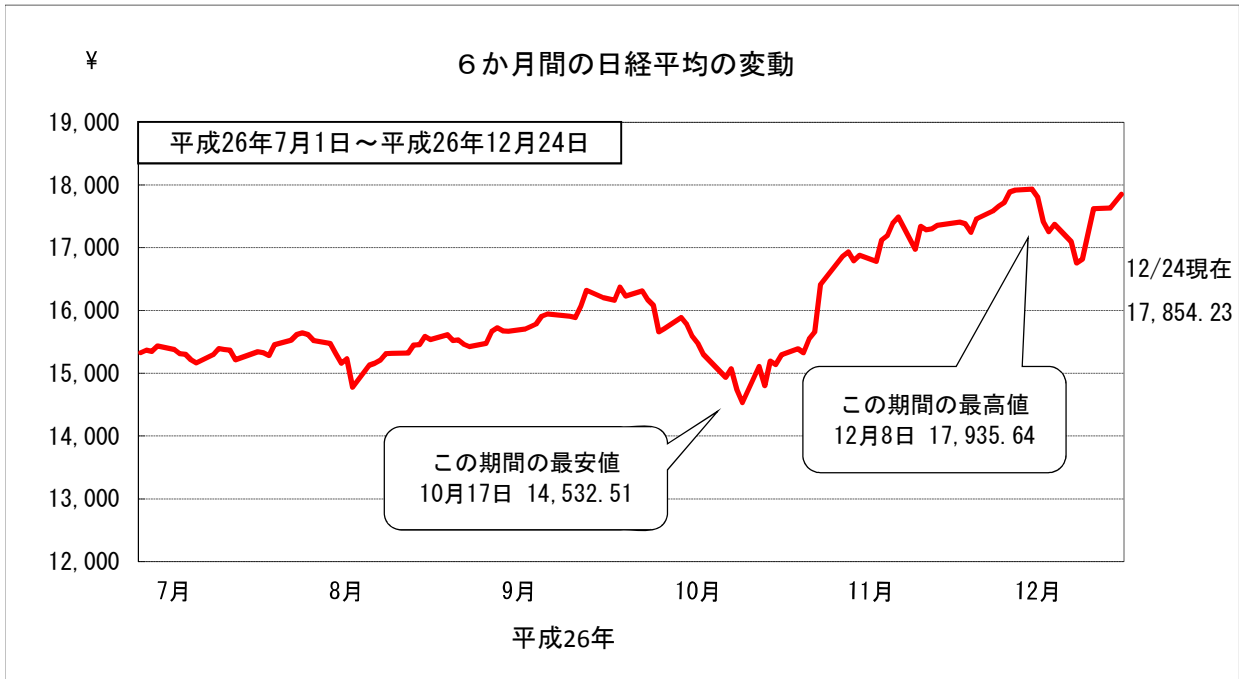
資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」



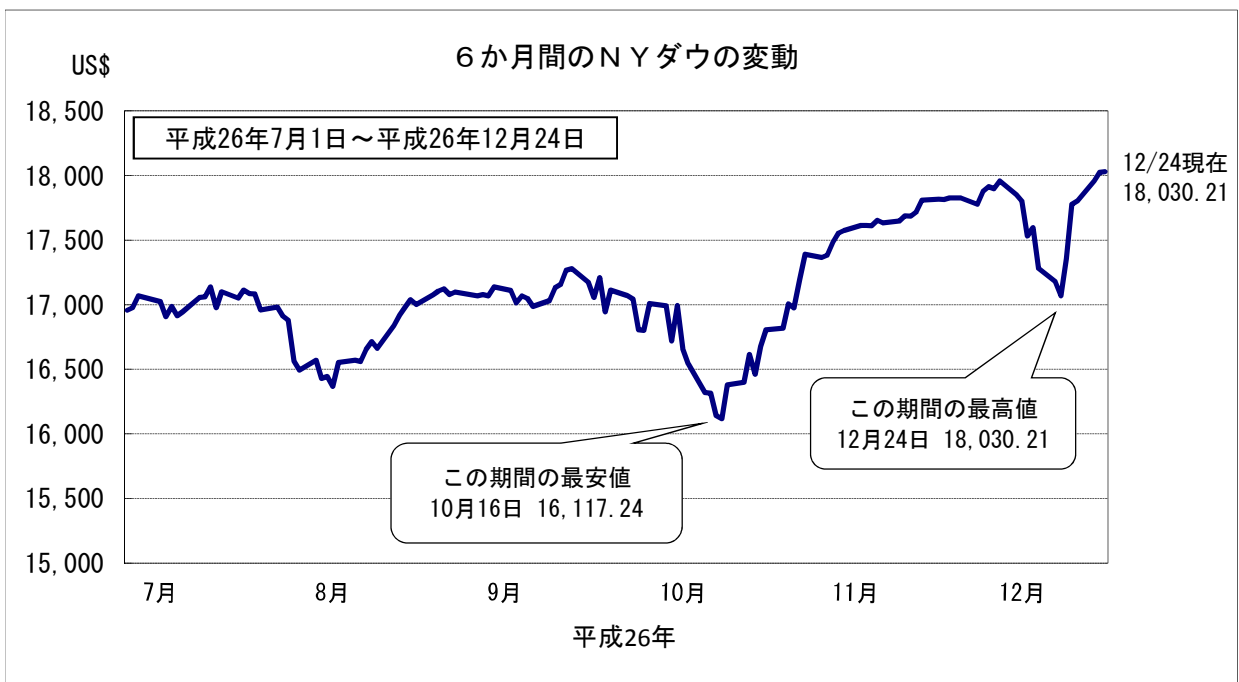
金融

4 株価の変動

(1) 株式相場（日経平均株価）は、このところ16,700～17,800円台で推移している。



※終値ベース



※終値ベース

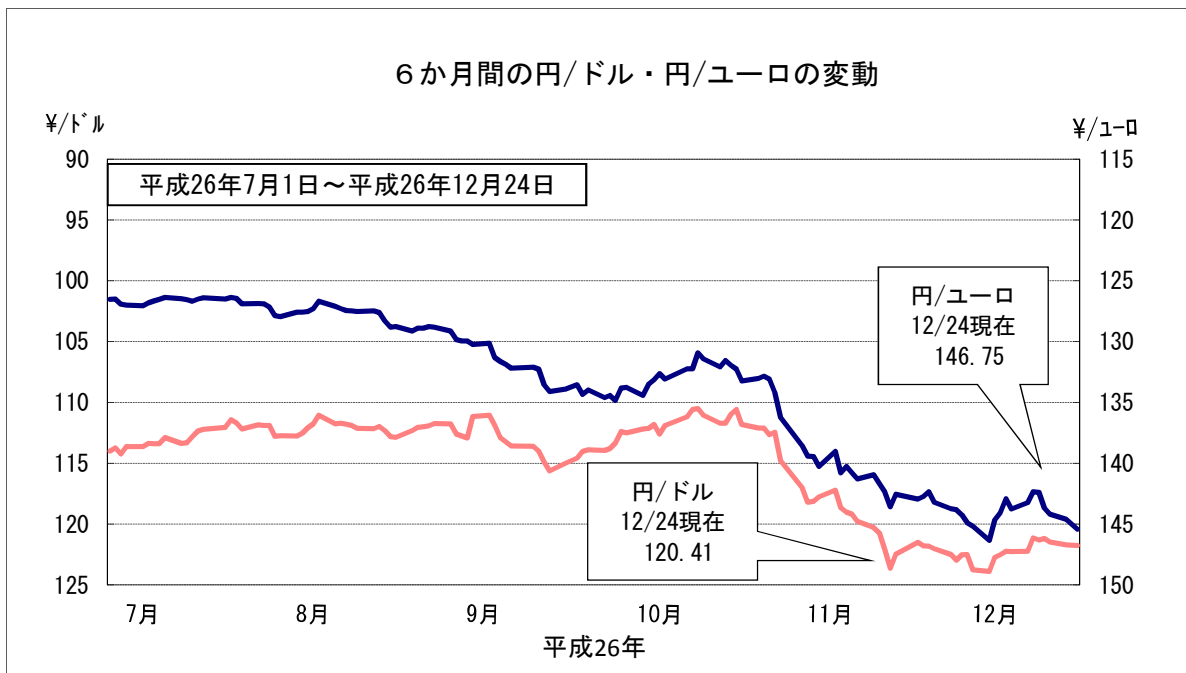
金融

5 為替の変動

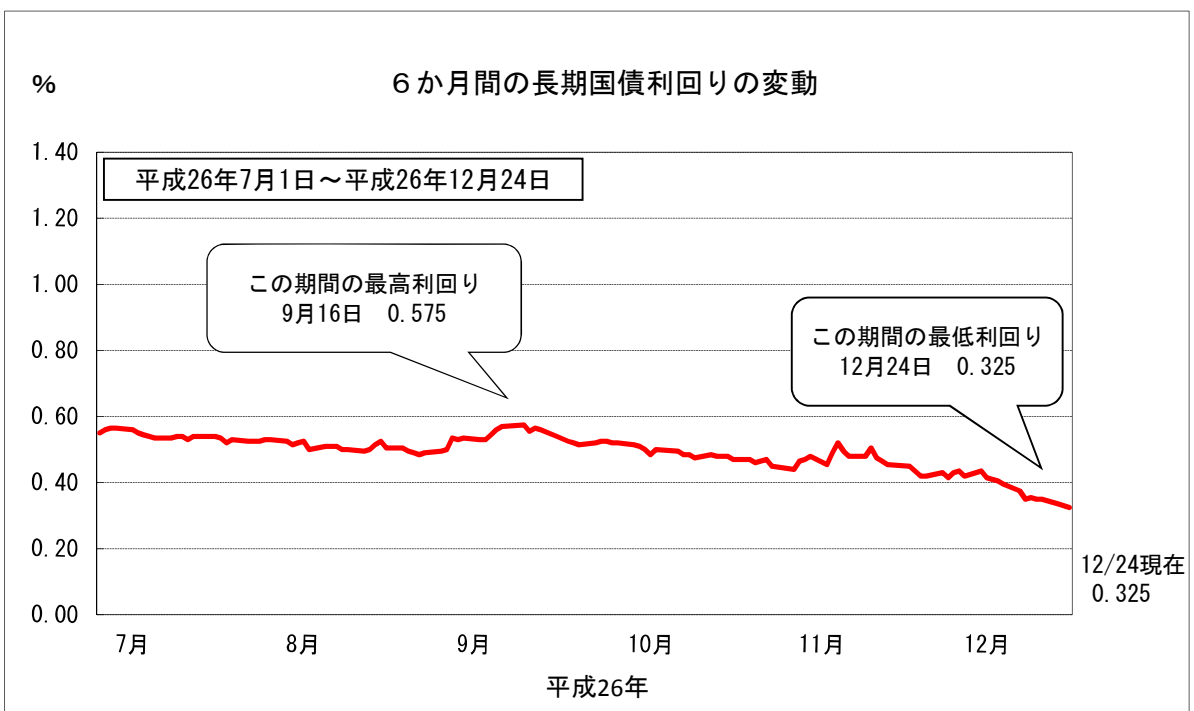
(1) 対米ドル円相場は、このところ117～121円台で推移している。

6 長期国債利回りの変動

(1) 長期金利は、このところ0.3～0.4%台で推移している。



※東京外為市場の買値終値ベース



新発10年国債利回り
日本相互証券

景気動向指数

1 福岡県の景気動向指数（2014年10月）

- (1) 先行指数：2か月ぶりに50%を下回った。
- (2) 一致指数：2か月連続で50%を上回った。
- (3) 遅行指数：2か月ぶりに50%を上回った。

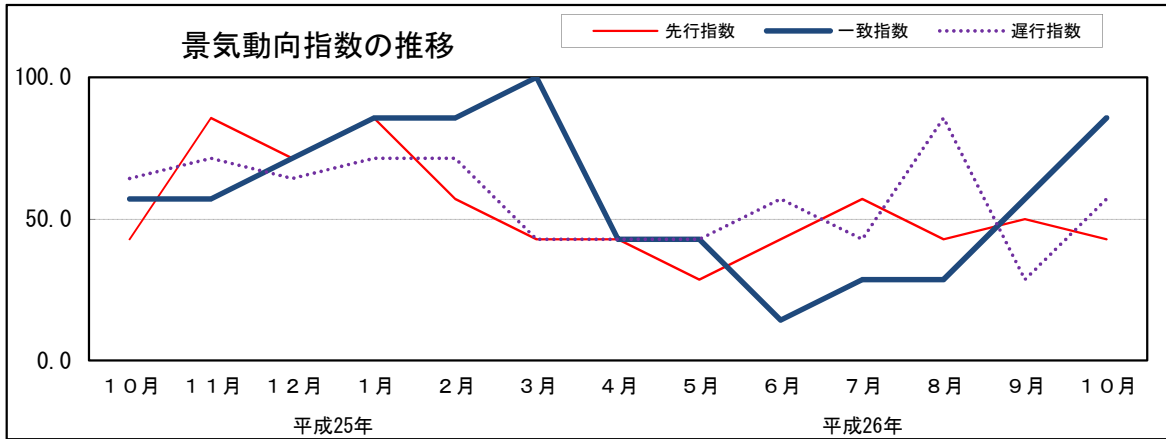
福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成25年 (2013)	10月	42.9	57.1	64.3
	11月	85.7	57.1	71.4
	12月	71.4	71.4	64.3
平成26年 (2014)	1月	85.7	85.7	71.4
	2月	57.1	85.7	71.4
	3月	42.9	100.0	42.9
	4月	42.9	42.9	42.9
	5月	28.6	42.9	42.9
	6月	42.9	14.3	57.1
	7月	57.1	28.6	42.9
	8月	42.9	28.6	85.7
	9月	50.0	57.1	28.6
	10月	42.9	85.7	57.1

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成25年 (2013)	10月	81.8	90.9	66.7
	11月	81.8	90.9	50.0
	12月	81.8	90.9	66.7
平成26年 (2014)	1月	81.8	100.0	100.0
	2月	36.4	81.8	75.0
	3月	18.2	95.5	83.3
	4月	18.2	18.2	33.3
	5月	9.1	18.2	41.7
	6月	27.3	9.1	25.0
	7月	50.0	40.0	80.0
	8月	50.0	20.0	60.0
	9月	40.0	70.0	30.0
	10月	22.2	65.0	50.0

資料出所：福岡県調査統計課、内閣府「景気動向指数(DI)」



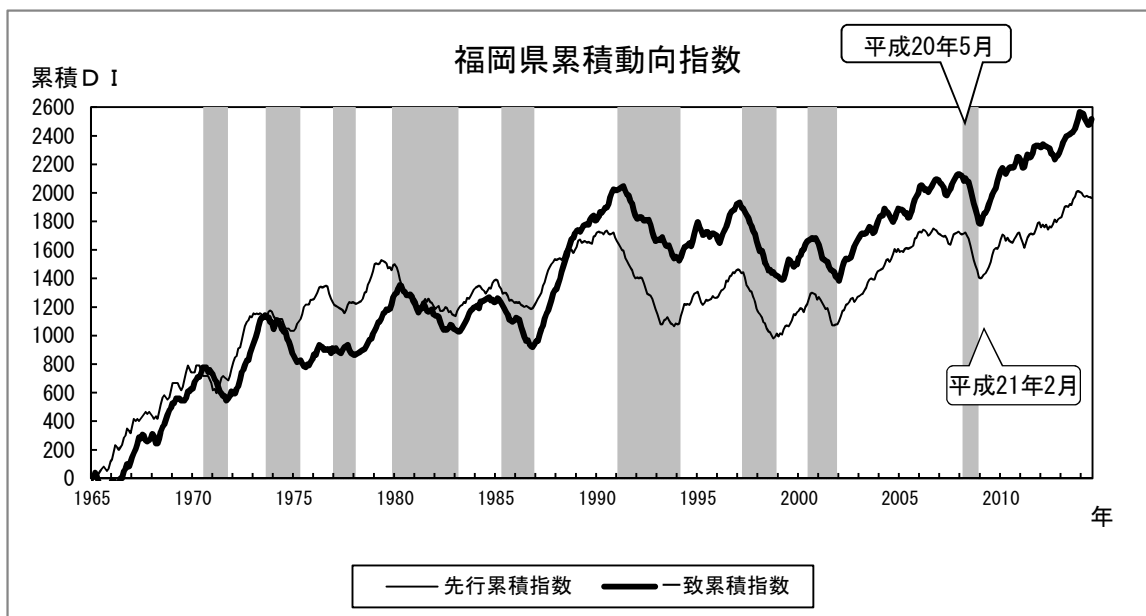
○ 個別系列の変化方向

	プラスの指標（3か月前との比較）	マイナスの指標（3か月前との比較）
先行系列	生産財生産指数 △新設住宅着工床面積 輸入通関実績	▼新規求人数 日経商品指数 乗用車新車登録台数 最終需要財在庫率指数
一致系列	所定外労働時間数<製造業> △鉱工業生産指数<総合> △鉱工業出荷指数<総合> スーパー販売額 輸出通関実績 有効求人倍率	電力使用量<大口>
遅行系列	常用雇用指数<全産業> 雇用保険受給者実人員 △勤労者世帯消費支出（福岡市） △法人事業税調定額	鉱工業在庫指数<総合> 消費者物価指数（福岡市） 地銀貸出約定平均金利

※△は前回のマイナス指標からプラス指標になったことを、▼はプラス指標からマイナス指標になったことを示す。
※変化方向0は便宜上プラスとしている。

景気動向指数

2 福岡県の累積動向指数（1965年9月～2014年10月）



資料出所：福岡県調査統計課

（参考）累積景気動向指数（累積DI）

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数（累積DI）です。累積（DI）はある基準年月（1965年4月）を0とし、次式により月々累積して求めています。

$$\text{累積DI（当該月分）} = \text{前月の累積DI} + (\text{当該月のDI} - 50)$$

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。なお、グラフのシャドウ部分は、景気の後退期をあらわしています。

福岡県の景気基準日付（景気の山、景気の谷）

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和45年10月	昭和46年12月		14か月	
昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年7月	24か月	20か月	44か月
昭和50年7月	昭和52年3月	昭和53年4月	20か月	13か月	33か月
昭和53年4月	昭和55年2月	昭和58年5月	22か月	39か月	61か月
昭和58年5月	昭和60年7月	昭和62年2月	26か月	19か月	45か月
昭和62年2月	平成3年4月	平成6年5月	50か月	37か月	87か月
平成6年5月	平成9年6月	平成11年2月	37か月	20か月	57か月
平成11年2月	平成12年9月	平成14年2月	19か月	17か月	36か月
平成14年2月	平成20年5月	平成21年2月	75か月	9か月	84か月

（参考）景気基準日付

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルDI（HDI）が50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となります。HDIが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」といわれています。

※HDI：通常使用している一致指数から不規則変動を除去したもの

地域経済動向の変遷

	26年2月		26年5月		26年8月		26年11月	
	→	↑	↓	↑	↑	→	→	↑
北海道	持ち直している	持ち直し基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	↑	持ち直し基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	→	持ち直し基調が続いている	→	持ち直し基調が続いている
東北	回復している	回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	↑	回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	↓	緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる	↓	緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる
北関東	緩やかに回復しつつある	緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	↑	緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	↓	緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる	↓	緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる
南関東	緩やかに回復しつつある	緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	↑	緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	↓	緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる	↓	緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる
東海	回復している	緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	↑	緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	→	緩やかな回復基調が続いている	→	緩やかな回復基調が続いている
北陸	緩やかに回復している	緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	↑	緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	→	緩やかな回復基調が続いている	→	緩やかな回復基調が続いている
近畿	持ち直している	持ち直し基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	↓	持ち直し基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	↑	緩やかな回復基調が続いている	→	緩やかな回復基調が続いている
中国	緩やかに回復しつつある	緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	↓	緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	↑	緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる	↓	緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる
四国	緩やかに回復しつつある	緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	↓	緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	↑	緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる	↓	緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる
九州	緩やかに回復しつつある	緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	↓	緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	↑	緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる	↓	緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる
沖縄	着実に回復している	基調として着実に回復しているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	↓	基調として着実に回復しており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	↑	着実に回復している	→	着実に回復している

※ ↑ 上方修正 → 変更なし ↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

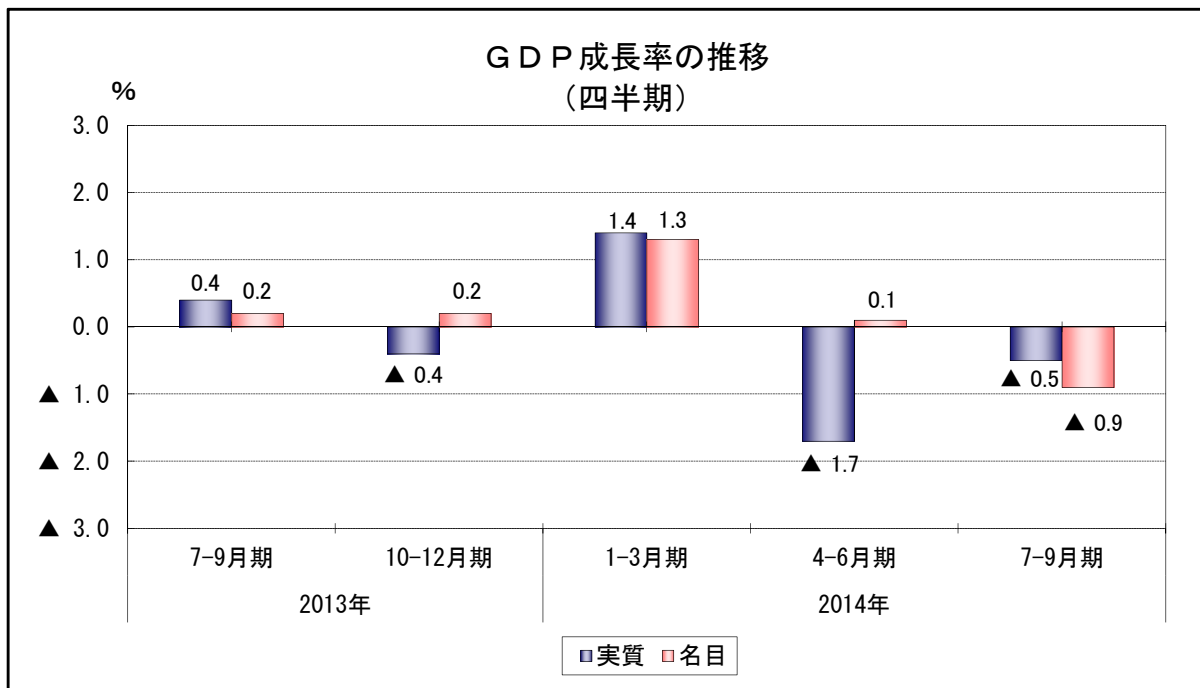
	平成26年	
	11月	12月
基 調 判 断	<p>景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、<u>このところ足踏み</u>がみられる。 ・設備投資は、<u>増加傾向にあるものの、このところ弱い動き</u>もみられる。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、<u>このところ減少</u>している。 ・企業収益は、全体としては<u>改善に足踏み</u>がみられるが、大企業では<u>このところ改善の動き</u>もみられる。 ・企業の業況判断は、<u>大企業製造業ではやや改善</u>しているが、<u>全体としては慎重さ</u>がみられる。 ・雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。 ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。 <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、<u>消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動き</u>となっている。 ・設備投資は、<u>おおむね横ばい</u>となっている。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、<u>下げ止ま</u>っている。 ・企業収益は、全体としては<u>おおむね横ばい</u>となっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。 ・企業の業況判断は、<u>おおむね横ばい</u>となっている。 ・雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。 ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。 <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>
個 人 消 費	<u>持ち直しの動き</u> が続いているものの、 <u>このところ足踏み</u> がみられる。	<u>消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動き</u> となっている。
設 備 投 資	<u>増加傾向にあるものの、このところ弱い動き</u> もみられる。	<u>おおむね横ばい</u> となっている。
住 宅 建 設	<u>このところ下げ止まり</u> の兆しがみられる。	<u>下げ止ま</u> っている。
公 共 投 資	総じて堅固に推移している。	底堅く推移している。
輸 出 入	輸出は、横ばいとなっている。 輸入は、 <u>おおむね横ばい</u> となっている。	輸出は、横ばいとなっている。 輸入は、 <u>おおむね横ばい</u> となっている。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の赤字は、 <u>このところ横ばい</u> となっている。	貿易・サービス収支の赤字は、 <u>おおむね横ばい</u> となっている。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、 <u>このところ減少</u> している。	生産は、 <u>下げ止ま</u> っている。
企 業 の 向	企業収益は、全体としては <u>改善に足踏み</u> がみられるが、大企業では <u>このところ改善の動き</u> もみられる。 企業の業況判断は、 <u>大企業製造業ではやや改善</u> しているが、 <u>全体としては慎重さ</u> がみられる。	企業収益は、全体としては <u>おおむね横ばい</u> となっているが、大企業製造業では <u>このところ改善の動き</u> もみられる。 企業の業況判断は、 <u>おおむね横ばい</u> となっている。
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。 完全失業率は、9月は前月比0.1%ポイント上昇し、3.6%となった。	雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。 完全失業率は、10月は前月比0.1%ポイント低下し、3.5%となった。
政 策 態 度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、<u>産業競争力会議や、政労使会議での議論などを通じ、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげる</u>ことにより、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、経済の好循環を確かなものとし、地方にアベノミクスの成果が広く行き渡るようにするため、経済対策のとりまとめに向けた準備を進める。 日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行する。<u>また、12月16日に政労使会議において、「経済の好循環の継続に向けた政労使の取組について」をとりまとめたところであり、こうした取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげる</u>ことにより、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、経済の好循環を確かなものとし、地方にアベノミクスの成果が広く行き渡るようにするため、経済対策のとりまとめに向けた準備を進める。 日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2014(平成26)年7～9月期四半期別GDP速報（2次速報値）

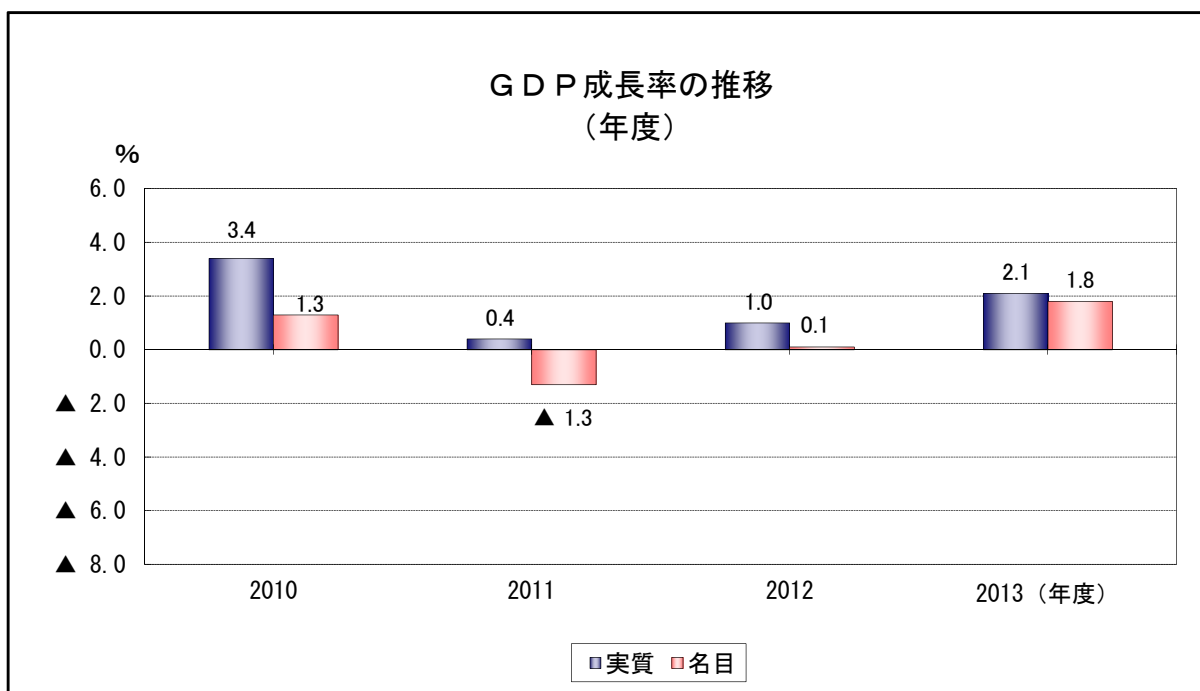
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2014年7～9月期の実質GDP（国内総生産・2005暦年連鎖価格）の成長率は、▲0.5%（年率▲1.9%）となった。また、名目GDPの成長率は、▲0.9%（年率▲3.5%）となった。



・2013年度のGDP

2013年度の実質GDP成長率は2.1%、名目GDP成長率は1.8%となった。



○平成26年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	472.6	484.2	500.4	▲ 0.2	0.7	2.5	2.6	3.3	1.4
民間最終消費支出	288.1	295.9	304.2	0.6	1.5	2.7	2.5	2.8	0.4
民間住宅	14.0	15.5	15.4	4.7	5.3	10.1	7.3	▲ 0.4	▲ 3.2
民間企業設備	64.6	65.6	68.8	0.5	0.7	1.4	0.4	5.0	4.4
民間在庫品増加 ()内は寄与度	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.8	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.2)	(0.2)
政府支出	118.1	123.4	126.7	0.5	1.4	4.5	4.3	2.6	0.7
政府最終消費支出	97.1	98.7	101.7	0.5	1.5	1.6	1.7	3.1	1.5
公的固定資本形成	21.0	24.8	25.0	1.1	1.3	17.9	16.1	0.9	▲ 2.3
財貨・サービスの輸出	70.4	79.4	84.8	▲ 0.7	▲ 1.2	12.7	4.0	6.8	5.4
(控除)財貨・サービスの輸入	80.8	92.5	97.7	4.5	3.8	14.5	4.2	5.7	3.5
内需寄与度				0.6	1.5	3.0	2.7	3.3	1.2
民需寄与度				0.5	1.1	1.9	1.6	2.6	1.0
公需寄与度				0.1	0.3	1.1	1.1	0.7	0.2
外需寄与度				▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.1	0.0	0.2
国民所得	351.1	362.9	370.5	0.6		3.4		2.1	
雇用者報酬	246.0	248.6	253.6	0.1		1.1		2.0	
財産所得	21.5	23.6	24.4	3.8		9.7		3.3	
企業所得	83.6	90.7	92.5	1.1		8.5		1.9	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%		%程度		%程度
労働力人口	6,555	6,567	6,567		▲ 0.3		0.2		0.0
就業者数	6,275	6,309	6,323		▲ 0.1		0.5		0.2
雇用者数	5,511	5,563	5,592		0.2		0.9		0.5
完全失業率	%	%程度	%程度						
	4.3	3.9	3.7						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲ 2.9	2.4	3.3						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	▲ 1.1	1.9	3.9						
消費者物価指数・変化率	▲ 0.3	0.7	3.2						
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.9	▲ 0.1	1.9						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%		%程度		%程度
貿易・サービス収支	▲ 9.4	▲ 11.6	▲ 11.5						
貿易収支	▲ 6.9	▲ 10.1	▲ 10.0						
輸出	61.6	68.7	73.6		▲ 1.7		11.6		7.2
輸入	68.5	78.8	83.6		3.6		15.1		6.1
経常収支	4.4	4.2	4.7						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	0.9	0.9	0.9						

- (注1) 消費者物価指数は総合である。
(注2) 消費税率上げの影響を機械的に除いて試算すると、平成26年度の消費者物価指数・変化率は1.2%程度、GDPデフレーター・変化率は0.5%程度と見込まれる。
(注3) 平成24年度(実績)の労働・雇用の対前年度比増減率は、岩手県、宮城県及び福島県についての補完的推計を含む平成23年度の全国値からの変化率である。
(注4) 世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成24年度 (実績)	平成25年度	平成26年度
世界GDP(日本を除く)の実質成長率(%)	2.8	2.6	3.3
円相場(円/ドル)	83.1	99.2	100.0
原油輸入価格(ドル/バレル)	113.4	109.0	110.1

(備考)

- 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
- 円相場は、平成25年11月1日～平成25年11月29日の期間の平均値(100.0円/ドル)が平成25年12月2日以後一定と想定。
- 原油輸入価格は、スポット価格の前月平均値に運賃、保険料を付加した値。スポット価格は、平成25年11月1日～平成25年11月29日の期間の平均値が平成25年12月2日以後一定と想定。平成25年12月以降の原油輸入価格(110.1ドル/バレル)で一定と想定。

※ 本経済見通しに当たっては、「2.平成26年度の経済財政運営の基本的態度」に記載された経済財政運営を前提としている。

※ 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことを鑑み、上記の諸係数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

資料：内閣府「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成26年1月24日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成26年10月7日発表）

	2014年予測	2015年予測
日本	0.9	0.8
米国	2.2	3.1
ユーロ圏	0.8	1.3
中国	7.4	7.1
世界計	3.3	3.8

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成26年11月25日発表）

	2014年予測	2015年予測	2016年予測
日本	0.4	0.8	1.0
アメリカ	2.2	3.1	3.0
ユーロ圏	0.8	1.1	1.7
加盟国計	1.8	2.3	2.6

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し

（平成26年9月25日発表）

	2014年予測	2015年予測
地域全体	6.2	6.4
中国	7.5	7.4
香港	2.5	3.2
韓国	3.7	3.8
台湾	3.4	3.3
インド	5.5	6.3
インドネシア	5.3	5.8
マレーシア	5.7	5.3
フィリピン	6.2	6.4
シンガポール	3.5	3.9
タイ	1.6	4.5
ベトナム	5.5	5.7

注) 単位：%、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

（平成26年10月31日公表「経済・物価情勢の展望」）

—対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2014年度		2015年度		2016年度	
	7月時点		7月時点		7月時点	
実質GDP 大勢見通し	+0.2~+0.7	+0.6~+1.3	+1.2~+1.7	+1.2~+1.6	+1.0~+1.4	+1.0~+1.5
	< +0.5 >	< +1.0 >	< +1.5 >	< +1.5 >	< +1.2 >	< +1.3 >
〃 全員見通し	+0.1~+1.0	+0.5~+1.3	+0.8~+1.8	+0.9~+1.7	+0.6~+1.6	+0.7~+1.6

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3) 今回の見通しでは、消費税率について、既に実施済みの8%への引き上げに加え、2015年10月に10%に引き上げられることを前提としている。

主要経済指標の国際比較(2)

(参考) 国際機関の実質GDP見通し(%)

国・地域名	消費者物価(前年比%)										一般政府財政収支 (名目GDP比%)		一般政府債務残高 (名目GDP比:%)		経常収支 (名目GDP比%)		IMF, 2014年10月		OECD, 2014年11月		
	2012年		2013年		14年						2012年	2013年	2012年	2013年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	
	1-3月	4-6月	7-9月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
日本	0.0	0.4	1.5	3.6	3.3	3.2	2.9					▲ 8.7 (▲ 7.7)	▲ 8.2 (▲ 8.6)	237.3 (187.5)	243.2 (192.7)	1.0	0.7	0.8	0.8	0.8	1.0
アメリカ	2.1	1.5	1.4	2.1	1.8	1.7	1.7					▲ 8.6	▲ 5.8	102.5	104.2	▲ 2.9	▲ 2.4	3.1	3.0	3.1	3.0
カナダ	1.5	0.9	1.4	2.2	2.1	2.0	2.4					▲ 3.4	▲ 3.0	88.1	88.8	▲ 3.4	▲ 3.2	2.4	2.4	2.6	2.4
ユーロ圏	2.5	1.4	0.7	0.6	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3		▲ 3.7	▲ 3.0	92.9	95.2	1.4	2.4	2.4	2.4	1.1	1.7
ドイツ	2.0	1.5	1.1	1.0	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6		0.1	0.2	81.0	78.4	7.4	7.0	1.5	1.8	1.1	1.8
フランス	2.0	0.9	0.7	0.6	0.4	0.3	0.5	0.3	0.5	0.3		▲ 4.9	▲ 4.2	88.7	91.8	▲ 2.1	▲ 1.3	1.0	1.6	0.8	1.5
イタリア	3.0	1.2	0.6	0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	0.2	0.1	0.2		▲ 2.9	▲ 3.0	127.0	132.5	▲ 0.3	1.0	0.9	1.3	0.2	1.0
スペイン	2.5	1.4	0.0	0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.4		▲ 10.6	▲ 7.1	85.9	93.9	▲ 1.2	0.8	1.7	1.8	1.7	1.9
英国	2.8	2.6	1.7	1.7	1.4	1.2	1.3	1.0	1.3	1.0		▲ 8.0	▲ 5.8	89.1	90.6	▲ 3.8	▲ 4.5	2.7	2.4	2.7	2.5
スイス	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.0	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1		0.3	0.2	49.2	48.3	11.2	16.0	1.6	2.0	1.5	2.5
ロシア	5.1	6.8	6.4	7.6	7.7	8.0	8.3	9.1	8.3	9.1		0.4	▲ 1.3	12.7	13.9	3.5	1.6	0.5	1.5	0.0	1.6
オーストラリア	1.8	2.4	2.9	3.0	2.3	-	-	-	-	-		▲ 3.5	▲ 3.5	27.1	28.6	▲ 4.4	▲ 3.3	2.9	3.0	2.5	3.0
中国	2.6	2.6	2.3	2.2	2.0	1.6	1.6	1.4	1.6	1.4		0.2	▲ 0.9	37.4	39.4	2.6	1.9	7.1	6.8	7.1	6.9
韓国	2.2	1.3	1.1	1.6	1.4	1.1	1.2	1.0	1.2	1.0		1.6	0.7	32.3	33.9	4.2	6.1	4.0	4.0	3.8	4.1
香港	4.1	4.3	4.1	3.6	4.8	6.6	5.2					▲ 4.2	▲ 3.1	41.0	41.1	10.6	11.7	3.3	3.5	-	-
台湾	1.9	0.8	0.8	1.6	1.5	0.7	1.1	0.9	1.1	0.9		3.2	0.8	6.8	6.7	1.6	1.9	3.8	4.2	-	-
シンガポール	4.6	2.4	1.1	2.3	0.9	0.6	0.1					7.9	5.7	106.6	103.5	17.5	18.3	3.0	3.0	-	-
インドネシア	4.0	6.4	7.8	7.1	4.4	4.5	4.8	6.2	4.8	6.2		▲ 1.7	▲ 2.1	24.0	26.1	▲ 2.8	▲ 3.3	5.5	5.8	5.2	5.9
マレーシア	1.7	2.1	3.4	3.3	3.0	2.6	2.8					▲ 3.6	▲ 4.6	56.2	57.7	5.8	3.9	5.2	5.0	-	-
フィリピン	3.2	2.9	4.1	4.4	4.7	4.4	4.3	3.7	4.3	3.7		▲ 0.6	▲ 0.1	40.6	39.1	2.8	3.5	6.3	6.0	-	-
タイ	3.0	2.2	2.0	2.5	2.0	1.8	1.5	1.3	1.5	1.3		▲ 1.8	▲ 0.2	45.4	45.9	▲ 0.4	▲ 0.6	4.6	4.4	-	-
ベトナム	9.1	6.6	4.8	4.7	4.3	3.6	3.2	2.6	3.2	2.6		▲ 6.8	▲ 5.6	48.5	51.6	6.0	5.6	5.6	5.7	-	-
インド	10.2	9.5	8.4	8.1	7.4	6.5	5.5	4.4	5.5	4.4		▲ 7.4	▲ 7.2	66.6	61.5	▲ 4.7	▲ 1.7	6.4	6.5	6.4	6.6
ブラジル	5.4	6.2	5.8	6.4	6.6	6.8	6.6	6.6	6.6	6.6		▲ 2.8	▲ 3.3	68.2	66.2	▲ 2.4	▲ 3.6	1.4	2.2	1.5	2.0
メキシコ	4.1	3.8	4.2	3.6	4.1	4.2	4.3	4.2	4.3	4.2		▲ 3.7	▲ 3.8	43.2	46.4	▲ 1.3	▲ 2.1	3.5	3.8	3.9	4.2
アルゼンチン	10.0	10.9	-	-	-	1.4	1.2					▲ 3.2	▲ 2.8	37.6	41.0	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.5	-	-	-
トルコ	6.2	7.4	8.4	9.2	8.9	8.9	9.0	9.2	9.0	9.2		▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 6.2	▲ 7.9	3.0	3.7	3.2	4.0
サウジアラビア	2.9	3.5	-	-	-	2.8	2.6	2.5	2.6	2.5		14.7	8.7	3.6	2.7	22.4	17.7	4.5	4.4	-	-
南アフリカ	5.6	5.7	6.0	6.6	5.9	5.9	5.8	5.8	5.9	5.8		▲ 4.3	▲ 4.4	42.1	45.2	▲ 5.2	▲ 5.8	2.3	2.8	2.1	2.9

(備考) 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高については特に断りのない限りIMFより作成。

2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月~3月)の値。内閣府より作成。

3. インドは年度(4月~3月)の値。

4. アルゼンチンの14年1月以降の消費者物価は、新指標表により13年と連続せず。数値は前月比のみ公表。

(出所)内閣府「月例経済報告主要経済指標」

(出所)IMF"World Economic Outlook"(14年10月)、

OECD"Economic Outlook 96"(14年11月)

「県内経済の動向」データ一覧

			入手先
生産	(1～5)	鉱工業指数	県:調査統計課「鉱工業指数」 全国:経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(7, 8)		
	(6)	四輪自動車生産台数(九州)	九州経済産業局
	(9)	大口電力使用量	県:九州電力(株)「販売電力量実績」 全国:電気事業連合会「大口電力主要業種実績(確報)」
	(10)	所定外労働時間(製造業)	県:調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国:厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	(1～6)	通関データ	門司税関、長崎税関「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
	(4)	九州地域設備投資動向	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構調査結果
	(3)	福岡県中小企業動向調査(小企業編)	日本政策金融公庫福岡支店調査結果
	(4)	九州の経営動向調査	(株)西日本シティ銀行調査結果
	(5)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業倒産	(1, 2)	倒産データ	東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況(負債1,000万円以上)」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等)	総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額(九州)	
	(3)	小売業販売額(全国・九州)	
	(4)	百貨店販売額	経済産業省「商業販売統計」
	(5)	スーパー販売額	
	(6)	コンビニエンスストア販売額(九州・沖縄)	
	(7, 8)	新車登録台数	
	(9)	旅行業取扱額	普通車・小型車:福岡県自動車販売店協会 軽自動車:福岡県軽自動車協会 九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」
	(10)	インターネットを利用した支出状況(九州・沖縄)	総務省「家計消費状況調査」
	雇用	(1)	求人・求職状況
(2)		きまって支給する給与	県:調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
(3)		就業状態	総務省「労働力調査」
(4)		雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	(1)	消費者物価指数	県:調査統計課「消費者物価指数」 全国:総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	(3)	原油価格とガソリン価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利(九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利)	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動	日本銀行ホームページ、財務省ホームページ、日本経済新聞
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動	
景気動向指数	(1, 2)	福岡県の景気動向指数	県:調査統計課 全国:内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し(主要経済指標)	内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	日本銀行、経済協力開発機構、国際通貨基金、アジア開発銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

注)本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。

県内経済の動向
－平成26年12月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：（092）651－1111

（内線：2784，2783）

直通：（092）643－3190